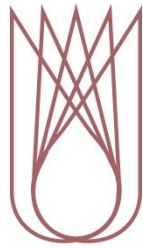


令和元年度

学校法人北野学園

上田女子短期大学

自己点検・評価報告書



UEDA

Women's Junior College

令和3年3月

上田女子短期大学 自己点検・評価報告書

令和3年3月

はじめに

令和元年度「自己点検・評価報告書」を作成した。

2年制短期大学である本学の使命の第一は、教学の場として学生に充実した学問と教育を提供することであり、学習の主体である学生が2年間という比較的短期の在学中に専門知識、技能、加えて大学生ならではの教養を身につけること、卒業後も自立した社会人としてさらに成長を続けられるだけの素養を涵養することを第一義とする。一方では教員個々人も教育者として、また、研究者として自らの研究テーマに沿って進化していく必要があり、本学が研究機関としてもそれに相応しい場として在り続けなければならない。さらに地域の高等教育研究機関として地域コミュニティとの有機的互惠関係を発展させていく使命も負っており、行政を始め諸機関、団体とも連携して地域貢献を果たすことにも注力を行っている。

これら様々な社会の負託に応えていくには時代の要請に的確に対応していくことが必須であり、変えるべき点、新規に取り入れるべき点については、積極的に受け入れる姿勢で日々の活動に臨んでいる。

本年度も本学の理念、趣旨に則って教育研究活動に取り組んできたが、活動を推進する上で多々課題に直面することは当然であり、本年度中に実現乃至達成できたこと、解決した案件がある一方で、そのまま課題として残っているもの、新たに課題として浮上したものが混存している。高等教育機関としての使命を果たす上で、ファクト・チェックとファクト・ファインディングを繰り返し継続していくのは必然の営為であり、ステークホルダーに対する責任を果たすべく常に向上を目指していくことが全教職員に共通する認識、姿勢である。本学のステークホルダーとは、一に高等教育を享受し、本学の教育活動の最大の受益者たるべき学生である（広義に保護者も含まれる）が、教育研究活動を推進する主体である教職員、そして本学が共存し、そこに根ざす存在として互惠的な関係を有する地域コミュニティが挙げられる。加えて、卒業生はもとより、将来、高等教育を受けたいと希望する高校生、近時では生涯教育の一環として社会人の中でも学び直しを希求する人たちも含まれることも確認しておきたい。

それらを踏まえて本学では教育・研究活動を充実したものとするとともに、将来の方向付けを正しく導くために従来から中期計画によって中長期の目標を設定し、その傍ら計画期間中も都度進捗状況を確認、それをフィードバックしつつ日常の活動に反映させている。年度ごとの自己点検はその都度の事業報告、決算、事業計画、予算等と密接に関連しており、現状の的確な確認、把握の為の基本作業であり、全教職員が横断的に共同で作成に当たる点でも意義が大きい。さらには、定期的に為される第三者評価への準備、対応の基礎資料となる。

本学が教学及び研究の面で社会、就中、地域社会の負託に応えていくためには、不断

に自己検証を続けていくのみならず、客観的な外部の検証を受け、常に改善を志向する姿勢が不可欠である所以である。

当年度は第3次経営計画兼経営改善計画（平成30年度～令和4度の5年間）の2年目に当たっていたが、大きな目標である学生数の定員充足については未達に終わったことは、十八歳人口の減少下とはいえ、社会に対して本学の特長を伝え切れなかったのみならず改善に向けての余地がまだ多いことを自覚、反省させるものである。高等教育機関に在っては、多様な資質、背景を有する人材が蟠集することが自身の活性化に不可欠であると認識する以上、引き続きこの目標を達成するために本学自身の改革の手を講じていく必要を痛感している。

現状分析と自己認識、本学として伸ばすべき強み、補強していくべき諸点については本文に詳述しているが、学長として特に注力したき点は以下の通りである。

- * 先づ、学生数に就いて定員の確保に引き続き尽力したい。上述した通り高等教育の醍醐味は、多種多様な背景を持つ人びとの集合の中で互いに刺激し合い切磋琢磨することで個々人が成長していくことにもあり、その点で新入生数が定員に満たなかったことは無念であった。少子化は将来長期に亘る日本としての問題である一方、生涯教育に対する社会的要請は益々強くあり、斯かる点で県の委託を受けて、保育士資格取得を目指す社会人を職業訓練生（一般入試合格が条件）としての受け入れを昨年度に決定した。当年度に第1期生が入学、学生生活がスタートしたことは本学にとっても意義深いことである。この制度によって就学機会を得る学生が増えることを大いに期待したい。社会人経験を有する学生の加入によって本項冒頭の趣旨にも寄与することとなる。
- * 令和元年度より教育職員免許法の改正が発効したが、教職課程を置く大学は平成30年度中に再課程認定を受ける必要があり、本学は両学科とも教職課程を継続すべく申請のための膨大な作業を進めた結果、申請通り再課程認定を受けることができた。関与した教職員の尽力を大いに多とした上で、改正免許法の下でも資質の高い優れた教員の育成に引き続き注力していく。
- * 「私立大学等改革総合支援事業」への取り組みに就いては本学の状況に鑑み、「教育の質的転換」&/or「(地域)プラットフォーム形成」の2タイプが最も可能性ありと思料するが、遺憾ながら未だ全体要件を満たすに至っていない。これは継続しての取り組みとなるが、個々の項目を一つひとつ整備していくことで支援事業の対象に近づける過程そのものが本学にとって向上、前進となることは自明であり、引き続き進めていきたい。
- * 教育の質向上を不断に目指すことについては、大学である以上、教養教育も専門科目と同様に大きな柱として重視していくが、併行していずれも時代に合わせて教科、科目の **scrap & build** を心掛ける。人材も有限であることから、選択科目も人的資源に合わせて選択と集中を図るが、効率一辺倒ではなく、絞ることで個々の科目が

より質の高いものとなり、学生にとってさらに深く学ぶことができるという効果を
うむ様につなげたい。

自己点検の作業は大きなワークロードを強いるものながら、全学横断的に協働して行
う点にも意義があり、何より次の教育研究活動への指針となるべきものであり、又、そ
うさせなければならない。

本報告書は令和元年度を対象とする自己点検報告であるが、実際の作業の多くが、コ
ロナ禍の席捲する令和3年にまでまたがって為された。作業自体に多々不自由を強いら
れた上に、本来の教育研究の質を低下させぬために、教職員全員が平常に倍加するエネ
ルギーをと時間を割いた訳である。このことも踏まえた上で全教職員に改めて感謝した
い。

取り分け、この膨大な作業の中心となり、各部処からの報告を細部に亘り事実と検証
し、精確な取纏めに当たった ALO 委員長及び委員各位、両学科長及び短大事務局長、
そして法人本部事務局長のそれぞれの労への感謝とそのリーダーシップに満腔の敬意
を表したい。その努力に応えるには、この自己点検を基に一層の改善、向上に全教職員
が一致協力して当たる他ないと新たに思いをした処である。

令和3年3月
上田女子短期大学
学長 小池 明

目次

自己点検・評価報告書
1. 自己点検・評価の基礎資料
2. 自己点検・評価の組織と活動
【基準Ⅰ 建学の精神と教育の効果】
[テーマ 基準Ⅰ-A 建学の精神]
[テーマ 基準Ⅰ-B 教育の効果]
[テーマ 基準Ⅰ-C 内部質保証]
【基準Ⅱ 教育課程と学生支援】
[テーマ 基準Ⅱ-A 教育課程]
[テーマ 基準Ⅱ-B 学生支援]
【基準Ⅲ 教育資源と財的資源】
[テーマ 基準Ⅲ-A 人的資源]
[テーマ 基準Ⅲ-B 物的資源]
[テーマ 基準Ⅲ-C 技術的資源をはじめとするその他の教育資源]
[テーマ 基準Ⅲ-D 財的資源]
【基準Ⅳ リーダーシップとガバナンス】
[テーマ 基準Ⅳ-A 理事長のリーダーシップ]
[テーマ 基準Ⅳ-B 学長のリーダーシップ]
[テーマ 基準Ⅳ-C ガバナンス]

自己点検・評価報告書

この自己点検・評価報告書は、一般財団法人短期大学基準協会の第三者評価を受けるために、上田女子短期大学の自己点検・評価活動の結果を記したものである。

令和 3 年 3 月 31 日

理事長 小池 明

学 長 小池 明

A L O 長田 真紀

1. 自己点検・評価の基礎資料

(1) 学校法人及び短期大学の沿革

〈学校法人の沿革〉

年 月 日	内 容
昭和 42 年 3 月 25 日	本州女子短期大学幼児教育科認可（定員 100 人）
昭和 42 年 3 月 25 日	幼稚園教諭免許状授与課程認定
昭和 42 年 4 月 1 日	学校法人本州大学本州女子短期大学開学
昭和 43 年 2 月 21 日	厚生省から保母養成校指定認可
昭和 48 年 3 月 28 日	学校法人上田女子短期大学設置認可（定員 100 人） 理事長 北野次登、学長 鈴木鳴海
昭和 53 年 2 月 22 日	上田女子短期大学附属幼稚園設置認可
昭和 53 年 4 月 1 日	上田女子短期大学附属幼稚園開園
昭和 62 年 12 月 1 日	法人名を学校法人北野学園に変更
平成 27 年 4 月 1 日	名誉理事長に北野次登、理事長に小池明就任

〈上田女子短期大学の沿革〉

年 月 日	内 容
昭和 46 年 3 月 31 日	本州女子短期大学「紀要」第 1 号発刊
昭和 48 年 4 月 1 日	本州大学本州女子短期大学を引き継ぐ 上田女子短期大学開学（定員 100 人）
昭和 49 年 3 月 31 日	名称変更 上田女子短期大学「紀要」第 2 号刊行
昭和 49 年 4 月 1 日	校歌制定（吉川静夫作詞、吉田正作曲）
昭和 49 年 9 月 30 日	体育館完成
昭和 50 年 4 月 1 日	児童文化研究所設置
昭和 51 年 2 月 12 日	幼児教育科入学定員変更認可（100 人→150 人）
昭和 52 年 3 月 31 日	ロッカールーム完成、正門・玄関前ロータリー整備
昭和 52 年 4 月 1 日	研究生制度の開設
昭和 54 年 3 月 31 日	上田女子短期大学 児童文化研究所「所報」第 1 号発刊
昭和 55 年 1 月 24 日	独立附属図書館棟完成・開館
昭和 58 年 1 月 17 日	国文科設置認可（定員 80 人）
昭和 58 年 2 月 8 日	中学校教諭二種免許状（国語）課程認定
昭和 58 年 4 月 1 日	国文科設置（定員 80 人）
昭和 59 年 7 月 12 日	国語国文学会設立
昭和 60 年 3 月 31 日	上田女子短期大学 国語国文学会「学海」第 1 号発刊
昭和 60 年 4 月 1 日	学長に西尾光一就任
昭和 60 年 4 月 10 日	第 1 回中国特別研究生受入れ（2 名）
昭和 61 年 1 月 13 日	校舎（本館）の増改築、学生ホール増築
昭和 61 年 3 月 5 日	学生寮（紫苑寮）完成

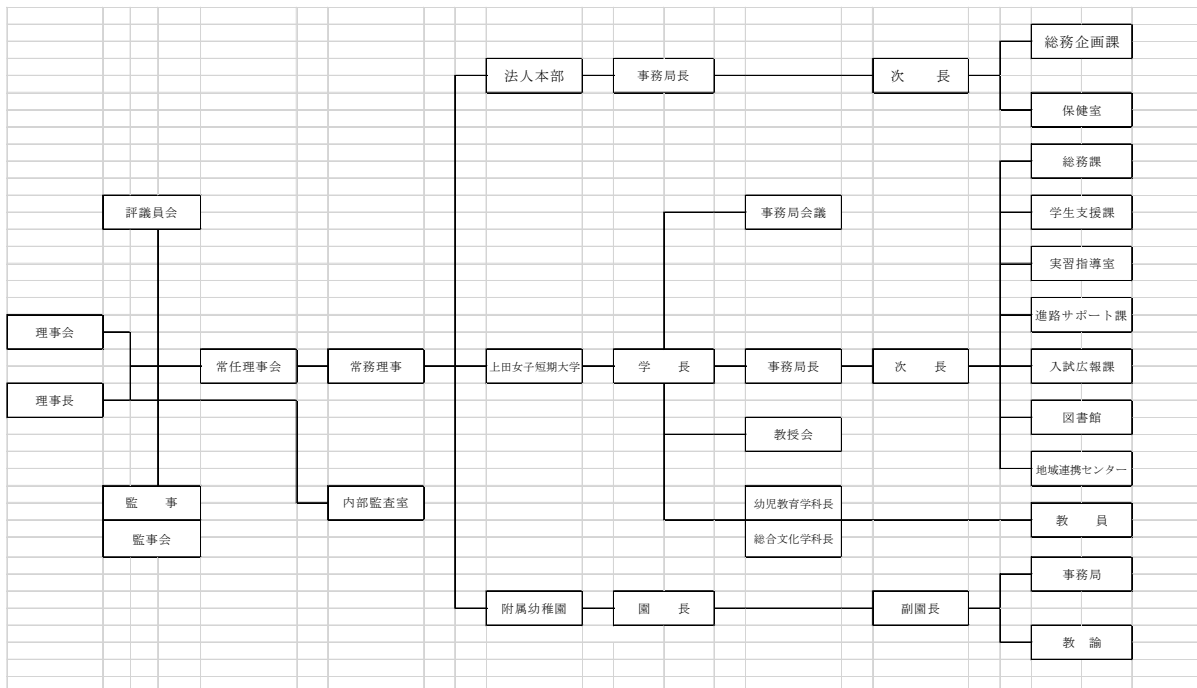
昭和 62 年 4 月 1 日	図書館司書・図書館司書教諭養成課程の開設
昭和 62 年 4 月 1 日	コース制導入実施
平成 1 年 4 月 1 日	北野奨学金基金設立
平成 5 年 4 月 1 日	学長に京極興一就任
平成 7 年 5 月 31 日	北野講堂、研究棟、学生ラウンジ完成
平成 9 年 4 月 20 日	図書館増改築
平成 9 年 11 月 4 日	上田女子短期大学創立 25 周年記念式典
平成 13 年 4 月 1 日	学長に松田幸子就任
平成 14 年 3 月 31 日	校舎（本館）の耐震工事完了、学生ホール増築
平成 14 年 4 月 1 日	学科名称変更（幼児教育科→幼児教育学科、国文科→日本文化学科）
平成 14 年 4 月 1 日	国語国文学会廃止
平成 14 年 4 月 1 日	訪問介護員 2 級課程開設
平成 14 年 5 月 31 日	階段教室棟（森の教室）完成
平成 14 年 7 月 1 日	観光文化研究所開設
平成 15 年 3 月 10 日	ハワイ州立大学との短期留学制度提携
平成 15 年 3 月 31 日	上田女子短期大学 観光文化研究所「所報」第 1 号発刊
平成 15 年 5 月 30 日	上田女子短期大学創立 30 周年記念式典
平成 16 年 1 月 7 日	総合文化学科が地域総合科学科として適格認定
平成 16 年 3 月 31 日	上田女子短期大学 幼児教育学科「保育者養成年報」第 1 号発刊
平成 16 年 4 月 1 日	学科名称変更（日本文化学科→総合文化学科）
平成 17 年 3 月 9 日	学生寮（紫苑寮）増改築
平成 17 年 9 月 30 日	茶室（信養庵）完成
平成 19 年 9 月 30 日	総合文化学科が地域総合科学科達成度評価にて適格認定
平成 21 年 3 月 1 日	(財)短期大学基準協会による第三者評価にて適格認定
平成 21 年 8 月 26 日	グアム大学との短期研修制度提携
平成 22 年 4 月 1 日	学長に小池明就任
平成 25 年 10 月 1 日	地域連携センター開設
平成 25 年 10 月 26 日	上田女子短期大学創立 40 周年記念式典
平成 26 年 4 月 1 日	観光文化研究所を総合文化研究所に変更
平成 27 年 4 月 1 日	名誉理事長に北野次登就任、理事長に小池明就任
平成 28 年 3 月 10 日	(財)短期大学基準協会による第三者評価にて適格認定
平成 28 年 3 月 1 日	体育館耐震工事完了
平成 30 年 3 月	上田女子短期大学附属幼稚園園舎改築
平成 31 年 3 月	教員免許状授与再課程認定 (幼稚園教諭二種、中学校教諭二種(国語))
令和元年 7 月	上田商工会議所と包括連携協定を締結
令和 2 年 2 月	図書館耐震補強工事完了

(2) 学校法人の概要

- 学校法人が設置するすべての教育機関の名称、所在地、入学定員、収容定員及び在籍者数
- 令和2（2020）年5月1日現在

教育機関名	所在地	入学定員	収容定員	在籍者数
上田女子短期大学	上田市下之郷乙 620	180名	360名	326名
上田女子短期大学附属幼稚園	同上	70名	210名	153名

(3) 学校法人・短期大学の組織図



(4)－1 立地地域の人口動態

上田市の人口推移(長野県推計人口 各年10月1日現在)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
上田市人口	156,108	156,827	155,715	154,388	154,201
対前年人口増減	-744	+719	-1,112	-1,327	-187

(4)－2 学生の入学動向（学生の出身地別人数及び割合）

18歳人口の減少、さらには景気の持ち直しにともない、高等学校卒業者の就職状況が好転したことで、短期大学入学希望者は減少傾向にある。その結果、過去5年の学生数は、いずれも定員を充足していない。また出身地別では、長野県は当然ながら、新

潟県出身の学生の割合が多いのが本学の特徴である。

今後、幼児教育学科と総合文化学科それぞれの教育内容のさらなる充実に努めるとともに、地域から信頼され、必要とされ、愛される短期大学としての特色を効果的に広報することによって、高校生の進路としての役割を十分に果たしていきたい。

学生の入学動向（学生の出身地別人数及び割合）

地域	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
長野県	146	81.6	101	80.8	138	82.6	132	88.6	149	93.1
新潟県	27	15.1	17	13.6	25	15.0	14	9.4	9	5.6
その他	6	3.4	7	5.6	4	2.4	3	2.0	2	1.3
合計	179	100.1	125	100.0	167	100.0	149	100.0	160	100.0

(4)－3 地域社会のニーズ

上田市が、平成28年3月に公表した「第二次上田市総合計画」に示された基本理念の中に、「地域力」として「福祉、環境、子育て、教育、防災などの分野において、実践的な仕組みによる支え合いのまちづくりを進めます。」と謳われている。このようなニーズに対し、本学としても地域の一員、地域に根ざした高等教育機関としての役割を自覚している。

本学全体として「信州上田“やまほいくの里山”プロジェクト」を掲げ、県の「信州型自然保育普及事業（やまほいく）」推進に注力している。幼児教育学科では、保育者養成をはじめとした幼児教育・社会福祉の専門職養成を実施し、総合文化学科では、図書館司書、ガイドや観光業、金融業、医療事務職、中学校国語科教諭等として活躍できる人材の育成を行っている。さらに附属図書館では、上田市立図書館とのレファレンスサービス等の連携事業、地域連携センターにおいては、公共交通機関である上田電鉄別所線の学生によるガイドボランティア活動を行っている。また子どもたちへの「絵本の読み聞かせ」を、図書館サークルFLCが上田情報ライブラリーにて、有志の読み聞かせボランティアチーム“かがる～”が地元のショッピングモールで実施している。さらに、本学近隣にある社会福祉施設や病院、子ども科学館、公共機関等において、サークルやゼミナール、有志単位でのボランティア活動等を通して、地域に求められる人材を育て、その社会的使命を果たしている。今後もそれらを基本姿勢として継続していく。

(4)－4 地域社会の産業の状況

人口 16 万を擁する長野県東部の中核都市である上田市は、JR 北陸新幹線、しなの鉄道、上田電鉄別所線が上田駅で接続し、上信越自動車道（上田菅平インターチェンジ）を有している。東京から約 190 キロメートル、北陸新幹線を利用すれば、最短 80

分程度の距離である。

農業は、少雨多照な気象条件を活かし、比較的標高の低い平坦地では、水稻、果樹、花きなどが、準高冷地では野菜や花き、高冷地では野菜を主力とした生産が行われている。

工業は、戦前は、蚕糸業（養蚕、蚕種、製糸）が全盛を誇っていたが、近年は産業構造も大きく変わり、現在では輸送関連機器や精密電気機器などを中心とする製造業が地域経済を牽引しており、上田地域、丸子地域には高度な技術を有する企業の集積が見られる。また、地域における新産業創出と新技術開発を目指し、大学と企業による事業化・企業化に結びつけるために上田市産学官連携支援施設（AREC プラザ）を設置している。そこには進取の精神に満ちた企業と創造性あふれる学術が結集し、共同研究を通して新製品の開発や技術開発などを行っており、地域産業の活性化及び産学官連携を推進している。

観光地としての上田市は、数多くの歴史的文化遺産や特色ある伝統行事、国指定のラグビー等の合宿地として名高い菅平高原、ビーナスラインで結ばれている美ヶ原高原に代表される雄大な自然、由緒ある温泉等々、地域の個性が際立つ豊富な観光資源を有しており、それぞれが四季折々の多様な彩りで訪れる人々を魅了している。

(4)-5 短期大学所在の市区町村の全体図



上田市全体図



上田市ホームページより引用

<https://www.city.ueda.nagano.jp/soshiki/uedapr/5606.html>

(5) 課題等に対する向上・充実の状況

- ① 前回の評価結果における三つの意見の「向上・充実のための課題」で指摘された事項への対応について（基準別評価票における指摘への対応は任意）

(a) 改善を要する事項（向上・充実のための課題）

基準Ⅱ 教育課程と学生支援

〔テーマ A 教育課程〕

○総合文化学科では、免許・資格・検定へのチャレンジを奨励しているが、全ての学生が選択・受験していない状況で、学科の学習成果の実際的な意味・役割の理解・受容が必要である。同学科は多様なニーズに対応するため、平成 27 年度入学生に向けてフィールドが 10 に精選されたが、学科としての着実な学習成果の測定が課題である。

<p>基準Ⅲ 教育資源と財的資源 〔テーマ B 物的資源〕 ○防災対策に対応する規定の一部に不十分な点が見受けられ、「危機管理マニュアル(仮称)」の作成が望まれる。</p>
<p>(b) 対策</p>
<p>基準Ⅱ オリエンテーション時に、それぞれの免許・資格・検定へ挑む学生がゼロにならないよう、指導に努めている。さらにゼミナール担当教員の指導を通して、徹底を図っている。 また、令和2年度入学生からフィールドを8に整理統合し、科目の精選を図った成果について検証する。</p> <p>基準Ⅲ 平成28年度に「危機管理マニュアル」を作成した。</p>
<p>(c) 成果</p>
<p>基準Ⅱ 個別の免許・資格・検定への挑戦とその成果(合格者数)は、把握しやすいが、学科を横断する学習成果の測定は、なお今後の課題である。</p> <p>基準Ⅲ 教育資源と財的資源 〔テーマ B 物的資源〕 図書館の耐震診断を行った結果、補強工事が必要であることが判明。令和元年度に耐震補強工事が完了した。</p>

(6) 短期大学の情報の公表について

- 令和2年5月1日現在

① 教育情報の公表について

No.	事項	公表方法等
1	大学の教育研究上の目的に関する事	本学ホームページ上で公開している。 http://www.uedawjc.ac.jp/outline/zaimu.html
2	卒業認定・学位授与の方針	本学ホームページ上で公開している。 http://www.uedawjc.ac.jp/outline/zaimu.html
3	教育課程編成・実施の方針	本学ホームページ上で公開している。 http://www.uedawjc.ac.jp/outline/zaimu.html
4	入学者受入れの方針	本学ホームページ上で公開している。 http://www.uedawjc.ac.jp/outline/zaimu.html
5	教育研究上の基本組織に関する事	本学ホームページ上で公開している。 http://www.uedawjc.ac.jp/outline/zaimu.html

6	教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関する事	本学ホームページ上で公開している。 http://www.uedawjc.ac.jp/outline/zaimu.html
7	入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関する事	本学ホームページ上で公開している。 http://www.uedawjc.ac.jp/outline/zaimu.html
8	授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関する事	本学ホームページ上で公開している。 http://www.uedawjc.ac.jp/outline/zaimu.html
9	学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関する事	本学ホームページ上で公開している。 http://www.uedawjc.ac.jp/outline/zaimu.html
10	校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関する事	本学ホームページ上で公開している。 http://www.uedawjc.ac.jp/outline/zaimu.html
11	授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関する事	本学ホームページ上で公開している。 http://www.uedawjc.ac.jp/outline/zaimu.html
12	大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関する事	本学ホームページ上で公開している。 http://www.uedawjc.ac.jp/outline/zaimu.html

② 学校法人の財務情報の公開について

事 項	公 開 方 法 等
財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書及び監査報告書	本学ホームページ上で公開している。 http://www.uedawjc.ac.jp/outline/zaimu.html

(7) 公的資金の適正管理の状況（令和元年度）

・方針及び実施状況

研究倫理委員会を中心に、平成 26 年 2 月改正の「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」に基づき、学内の管理体制の確認及び見直し、規程や使用ルールの作成・公表などの整備を行っている。適正管理については、規程やルール、本学の「就業規則」、「出張旅費規程」等に基づいて行い、使用に当たっては研究者によく確認をし、架空請求等がないよう徹底をしている。これにより、意図的な不正は

もとより、不注意による不正行為も未然に防止できている。また、研究倫理に対する意識の向上を図るため、e-ラーニングによる研究倫理教育は継続して新任の教職員に対して実施した。次年度も引き続き体制の見直しを図る。

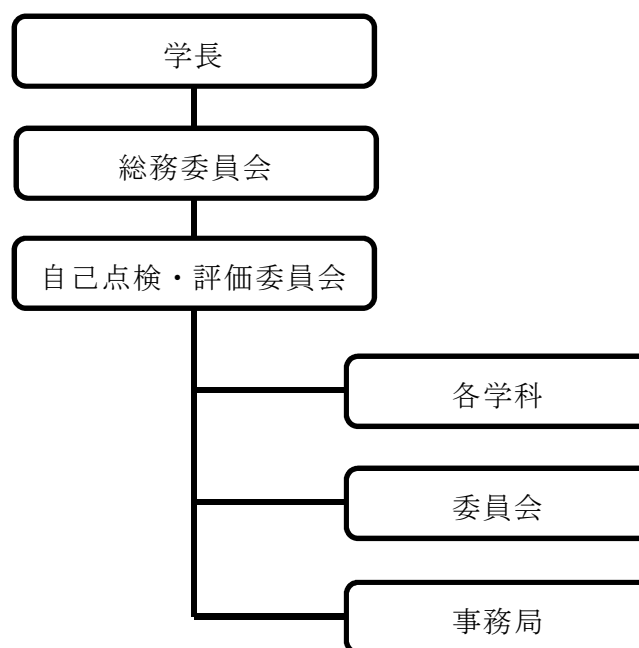
2. 自己点検・評価の基礎資料

- 自己点検・評価委員会（担当者、構成員）

令和元年度 自己点検・評価委員会（担当者、構成員）

担当	氏名	所属・役職
委員長	小池 明	学長・教授
委員	佐藤 厚	幼児教育学科長・教授
〃	大橋敦夫	総合文化学科長・教授
〃	久保田ゆかり	事務局長

- 自己点検・評価の組織図（規程は提出資料）



- 組織が機能していることの記述（根拠を基に）

本学の自己点検・評価活動を企画・運営する組織として、「自己点検評価委員会」を設置している。同委員会を構成する委員、並びに組織図は、上記のとおりである。同委員会は、自己点検評価のほか、外部評価、第三者評価の各活動を企画・統括している。

自己点検評価報告書の作成にあたっては、短期大学基準協会の提示する「作成マニュアル」に従い、学内分掌組織に対応させて執筆担当者を決めている。執筆に際しては、前年度の報告書のレビューと共に、課題の解決状況を関係者で協議・確認し、新

たな問題点を確認しながら、改善への取り組みを話し合うように努めている。

また、関連の情報は、その都度発信し、周知・共有を行っている。

■ 自己点検・評価報告書完成までの活動記録

日付	議事内容
令和2年4月15日	・令和4年の第三者評価までのスケジュール等の確認 ・令和元年度「自己点検・評価報告書」について構成、執筆者の確認作業 ・4月教授会で周知する内容の確認
令和2年4月21日	メールにて執筆依頼を行う
令和2年9月28日	自己点検・評価報告書の読み合わせ
令和2年10月12日	自己点検・評価報告書の読み合わせ
令和2年10月27日	自己点検・評価報告書の読み合わせ
令和2年11月9日	自己点検・評価報告書の読み合わせ
令和2年11月23日	自己点検・評価報告書の読み合わせ
令和2年12月14日	自己点検・評価報告書の読み合わせ
令和2年12月21日	自己点検・評価報告書の読み合わせ
令和3年1月8日	自己点検・評価報告書の読み合わせ
令和3年1月18日	自己点検・評価報告書の読み合わせ
令和3年1月27日	自己点検・評価報告書の読み合わせ
令和3年2月10日	自己点検・評価報告書の読み合わせ
令和3年2月18日	自己点検・評価報告書の読み合わせ

【基準 I 建学の精神と教育の効果】

[テーマ 基準 I -A 建学の精神]

[区分 基準 I -A-1 建学の精神を確立している。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 建学の精神は短期大学の教育理念・理想を明確に示している。
- (2) 建学の精神は教育基本法及び私立学校法に基づいた公共性を有している。
- (3) 建学の精神を学内外に表明している。
- (4) 建学の精神を学内において共有している。
- (5) 建学の精神を定期的に確認している。

<区分 基準 I -A-1 の現状>

上田女子短期大学（以下、「本学」という。）の建学の精神は「敬愛・勤勉・聡明」である。ここにいう敬愛とは、あらゆる人間関係において自分以外の他者を自らと同じく大切にし、その人格を尊ぶことをいう。勤勉とは、心身及び与えられた時間を大切にし、人間としてなすべき事柄を誠実に行うことをいう。これは自らの属する社会のみならず、未来の社会に対しても責務を果たし、貢献することにつながるものである。聡明とは、単に知識においてその量や深さを誇るのではなく、これを実践に活かす英知をいう。これは広い知識と深い教養に立った判断力や道徳律に裏づけられたものでなければならない。

上記の建学の精神を教育理念と捉えた上で、「豊かな教養と深い専門的知識を具えた堅実中正な社会的人格を有する女性の育成」を教育目的に定めている。それに基づき、幼児教育学科は「幼稚園教諭及び保育士の養成」を、総合文化学科は「地域社会及び職場において有用な女性の育成」を学科の主たる教育目的とする。両学科とも、地域社会に貢献できる精神と意欲を有し、現在そして未来にわたり活躍できる女性の育成を目指している点において、本学の建学の精神は教育理念・理想を明確に示しているといえる。

本学は私立学校の特性に鑑みて、建学の精神「敬愛・勤勉・聡明」に基づいた独自の校風を強調している。一方、私立学校であるがゆえに、公共性には特段の配慮が不可欠と自覚しており、「教育基本法」及び「私立学校法」に則って大学教育を施し、豊かな教養と深い専門知識、そして責任感を具えた堅実中正な社会的人格を有する女性の育成を目的としている。

建学の精神は、在学生に対しては「キャンパスガイド」や学内各所における掲示によって、また学外に対しては本学ホームページをはじめ「学生募集要項」や「キャンパスガイド」によって広く表明している。また、入学式・卒業式等の式典において、学長は必ず式辞の中で建学の精神について言及している。あわせて、両学科とも1年次の必修科目「スタディスキル」において、学長自らが本学の沿革とともに建学の精神と教育目的との関わりについて講じている。さらに、1年次、2年次とも学期ごとのオリエンテーションでは、担当教員が学生に対して建学の精神の確認を促している。

このように、建学の精神について学内において共有するとともに、定期的に確認する機会を設けている。さらに、令和元年度学位記授与式においては、建学の精神に基づき、学業・研究・資格取得の面で成果をあげた学生や、学内外での活動に尽力した学生に対して「学長表彰」を行い、グループ表彰 4 団体、個人表彰 42 名、計 64 名の学生を表彰した。

[区分 基準 I-A-2 高等教育機関として地域・社会に貢献している。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 地域・社会に向けた公開講座、生涯学習事業、正課授業の開放（リカレント教育を含む）等を実施している。
- (2) 地域・社会の地方公共団体、企業（等）、教育機関及び文化団体等と協定を締結するなど連携している。
- (3) 教職員及び学生がボランティア活動等を通じて地域・社会に貢献している。

<区分 基準 I-A-2 の現状>

令和元年度、本学主催の公開講座や「まちなかキャンパスうえだ」での市民向け講座、「うえだ 5 大学リレー講座」、「芸術の森～北野講堂シリーズ～」を以下の通り地域・社会に向けて行った。

■公開講座

学科等講座名	テーマ	講師	開催日程	参加者
幼児教育学科 公開講座 1	レクチャー& コンサート ベートーヴェンのチェロ作品をめぐって Vol.2	町田育弥教授 川上徹氏	令和元年 10 月 26 日(土) 13:00～15:00	49 名
幼児教育学科 公開講座 2	レクチャー& コンサート ベートーヴェンのチェロ作品をめぐって Vol.3	町田育弥教授 川上徹氏	令和元年 12 月 1 日(日) 13:00～15:00	66 名
総合文化学科 公開講座 1	外から見た信州方言 (その 2) 富山方言から見た信州方言	中井精一氏 (富山大学 人文学部教授)	令和 2 年 2 月 22 日(土) 10:30～12:00	30 名

総合文化学科 公開講座 2	外から見た信 州方言 (その 2) 埼玉方言から 見た信州方言	町田育弥教授	令和 2 年 2 月 29 日(土) 10:30～12:00	※
------------------	---	--------	-----------------------------------	---

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

■まちなかキャンパスうえだ市民向け講座

講座名	講師	開催日時	参加者
結婚式にまつわるマナー	増田榮美准教授	令和元年 11 月 30 日(土) 13:00～15:00	11 名
大人のための絵本の会	斎藤直人専任講師	令和 2 年 2 月 29 日(土) 14:00～15:00	※

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

■うえだ 5 大学リレー講座 2019「未来学科」

講座名	講師	開催日時	参加者
中国のコスプレ～グロー バル化と国際化の中で～	山本一生専任講師	令和元年 11 月 23 日(土) 10:00～11:40	27 名

■「芸術の森～北野講堂シリーズ 2019～」

公演名	演者	開催日時	参加者
ソプラノコンサート& トーク ロスチャイルドと日本 の縁	シャーロット・ド・ロス チャイルド(ソプラノ) 村田千佳氏(ピアノ)	令和元年 11 月 16 日(土) 14:00～16:00	257 名

これまでの協定等の提携については、下記のとおりである。

- ・平成 17 年 3 月、上田市と連携に関する協定の締結
- ・平成 21 年 9 月、信州大学とともに、長野市、上田市と大学教育充実のための戦略的
大学連携支援プログラムの共同実施に関する協定の締結
- ・平成 24 年 2 月、長野県丸子修学館高等学校と教育協力協定の締結
- ・令和元年 7 月、上田商工会議所と包括連携協定を締結

特に令和元年度は、上田商工会議所との連携協定を締結した。この取組により産学官に基づいた地域連携において大きな前進につながった。さらに、上小地域における高等学校との懇談会も本学独自の企画として行った。高校との連携を強めることにより単なる入試情報の提供に留まらず、上小地域の教育の発展や地域での就職に対して

も大きな貢献につながると言える。

さらには、「うえだ七夕文学賞」も毎年応募数が増えており、令和元年度は 4,043 名から 6,723 作品の応募があった。本学が上小地域に限らず、全国各地とつながりをもつ機会ともなっている。その他、公開講座も多数行い、高等教育機関としての役割を果たしている。

・地域の高等学校との教育懇談会を開始

令和元年度

11月28日(木) 上小地区の高校5校（上田千曲、上田染谷丘、丸子修学館、東御清翔、上田西）

12月5日(木) 南北佐久地区の高校4校（望月、小諸商業、小諸、岩村田）

学生のボランティア活動については、令和元年度は、別所線のガイドボランティアをはじめとする観光分野、うえだみどり大根などの農業分野、上田地域における子ども・高齢者・障がい者の方々に対するボランティアなど、多くのボランティア活動に参加することが出来た。ボランティア活動という形での地域貢献を多岐に渡る分野において継続的に行うことで、本学と地域との継続的な連携につながっている。

令和元年度の教職員及び学生のボランティア活動の具体的状況は以下の通りである。

内容	団体/個人	人数	備考
幼児教育学科 運動会ボランティア	附属幼稚園 大屋幼稚園	63名	
	個人	35名	
おはなし会	FLC(サークル)	35名(のべ人数)	上田市との連携
ぬいぐるみのおとまり会	FLC(サークル)	11名	上田市との連携
アリオ上田 おやこで楽しむえほんの会	かんがる～ (ボランティア チーム)	19名(のべ人数)	
上田電鉄別所線ガイド	個人 (ボランティア チーム)	37名(のべ人数)	信州おもてなし大賞 特別奨励賞 受賞
上田電鉄イベントボランティ ア	個人	28名(のべ人数)	
佐久市子ども未来館イベント ボランティア	個人 (サクモ隊含む)	22名(のべ人数)	
交流会(プライダル)	MIP(サークル)	59名(のべ人数)	
その他	個人	138名(のべ人 数)	

<テーマ 基準 I-A 建学の精神の課題>

今後も全教職員が、建学の精神を継承し、教育理念と教育目的を共有し、その達成を図るべく取り組むとともに、学外へのさらなる周知に努めていく。

<テーマ 基準 I-A 建学の精神の特記事項>

特になし

[テーマ 基準 I-B 教育の効果]

[区分 基準 I-B-1 教育目的・目標を確立している。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 学科・専攻課程の教育目的・目標を建学の精神に基づき確立している。
- (2) 学科・専攻課程の教育目的・目標を学内外に表明している。
- (3) 学科・専攻課程の教育目的・目標に基づく人材養成が地域・社会の要請に
応えているか定期的に点検している。(学習成果の点検については、基準Ⅱ-A-6)

<区分 基準 I-B-1 の現状>

■幼児教育学科

本学は、建学の精神である「敬愛・聡明・勤勉」に基づき、豊かな教養と深い専門知識を具えた堅実中正な社会的人格を有する女性の育成を教育目的としている。この精神は教育・保育に携わる者に望まれる人物像・姿勢に通ずるものである。

上記の教育目的に則り、幼児教育学科では幼稚園教諭及び保育士の養成を主たる目的としている。このことは、学則第1条に掲げている。

本学の教員養成の理念は、「他者を敬い尊重する教師」「日々研鑽を重ね自己の能力を高める勤勉な教師」「広い知識と深い教養に裏付けられた実践的判断力を持つ聡明な教師」である。この理念のもと、本学では、地域における女子教育の伝統を守りつつ、時代に応じた柔軟な変革を行うことによって、質の高い教員養成に取り組んでいる。

平成30年度入学生より幼稚園教諭二種免許状の取得を卒業要件から外したが、免許取得の有無に関わらず、幼児教育の学びを通じた人格形成及び豊かな教養の獲得を目指す姿勢に変わりはない。

以上の教育目的については、「キャンパスガイド」の冒頭に明記していると同時に、ホームページでも公表している。また、学生に対しては、入学前に行う「入学準備プログラム」および入学直後のオリエンテーションで伝えている。(なお、今年度は新型コロナウイルス感染の状況を鑑み、「入学準備プログラム」を中止した。)

本学科の卒業生のほとんどは、卒業直後から、幼児教育、保育、社会福祉の分野の専門職として就職し活躍している。昨今、これらの分野の人材不足が取り沙汰されているが、本学の人材養成は十分にその要請に応えている。

また、幼児教育、保育、社会福祉、各分野の施設長や現場職員との連絡会議、懇談

会などに定期的に教員が出席し、人材の資質・能力等に関する現場の要請について情報収集や意見交換を行っている。

■総合文化学科

総合文化学科は、学則第1条の「豊かな教養と深い専門知識を具えた堅実中正な社会的人格を有する女性を育成することを目的とする」に則して、現代社会において必要とされる知識・技能を習得することを教育目的としている。そのために必要と判断される教養教育と専門教育を組み合わせたカリキュラムを整えている。

また、総合文化学科の教育目標は、ホスピタリティ精神に裏付けられたコミュニケーション能力の涵養、自己の個性を十分に発揮するためのプレゼンテーション能力の涵養、考える力や創造する力を養うこと、である。こちらも、各授業科目はもとより、学科行事・大学行事を通じて達成するよう努めている。

教育目的・教育目標は、本学ホームページのほか、「キャンパスガイド」をはじめとする各種印刷物において広く伝える一方、学生に対しては、各学期当初のオリエンテーション等を通じて、直接伝達している。また、必修科目の「スタディスキル」において、学長講話を開講し、教育目的・教育目標に触れ、全学生への徹底を図っている。

なお、教育理念の「敬愛・勤勉・聡明」は、学内の数ヶ所に掲げ、日常的に意識されるよう努めている。

地域・社会からの要請については、進路サポート室が行う「卒業生の評価に関するアンケート」の内容を、学科会議においても検討し、必要があれば、対策を打ち出すようにしている。

また、例年、年度当初に行われる講師懇談会も情報交換の機会として捉えている。講師を依頼している方は、地域・社会の実情に詳しい方が多いので、そこでもたらされる情報は有益なものが多い。さらに、令和元年度は、理事会・評議員会の学外メンバーから、学生の育成について、積極的な提言があった（学外団体との積極的な連携など）。講義・演習・学科行事等に反映できる部分を探求していく。

【区分 基準 I-B-2 学習成果 (Student Learning Outcomes) を定めている。】

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 短期大学としての学習成果を建学の精神に基づき定めている。
- (2) 学科・専攻課程の学習成果を学科・専攻課程の教育目的・目標に基づき定めている。
- (3) 学習成果を学内外に表明している。
- (4) 学習成果を学校教育法の短期大学の規定に照らして、定期的に点検している。

<区分 基準 I-B-2 の現状>

■幼児教育学科

幼児教育学科の学習成果は、建学の精神である「敬愛・聡明・勤勉」に基づき、豊かな教養を身につけ、さらに専門職として保育者にふさわしい知識・技能を身につけ

ていることである。そして、それらの資格取得に関わる教育課程は、短期大学における資格付与の諸条件を満たしている。

幼児教育学科では、保育 5 領域に深く関わる専門科目や教養科目を必修・選択必修として設置し、学生はそれらを履修することにより保育者としての基礎力を身につけることができる。また学生は、自身の興味関心や得意分野に応じて、自然保育、福祉社会、芸術表現の 3 コースから任意のコースを選択し、各コースに設置された科目から自身の興味関心や得意分野に応じた科目を履修することにより、各専門分野の造詣を深めながら、基礎力と同時に、実践力や応用力を身につけることができる。

建学の精神である「敬愛・勤勉・聡明」は、よき社会人として、また、幼稚園教諭、保育士たらしとする者の人格・資質において不可欠な要素であり、それらの専門職にふさわしい能力を身につけることを学習成果とすること自体、学習成果を建学の精神に基づき定めていることに他ならない。

学習成果は、幼稚園教諭免許、保育士資格の取得率、および関連専門職への就職率の高さに反映され、就職状況については本学ホームページにおいて毎年公表している。

幼児教育、保育に関わる科目編成、学習成果の設定は常に最新の学校教育法に則って行われており、平成 30 年度からは、新たに策定された「幼稚園教育要領」「保育所保育指針」「幼保連携型認定こども園教育・保育要領」に基づくカリキュラムが適用されている。

■総合文化学科

本学の建学の精神は、「敬愛・勤勉・聡明」である。この 3 点は、総合文化学科のディプロマ・ポリシーと、次のように結びつく。

敬愛：他者を敬い、周囲と協調する

勤勉：免許・資格の取得に意欲的に取り組む

聡明：豊かな教養を身につけている

よって、総合文化学科の学習成果は、

- I. 「敬愛」の発露として、他者を敬い、周囲と協調できる。
- II. 「勤勉」の結果として、免許・資格・検定にチャレンジする。
- III. 「聡明」を体現して、豊かな教養を身につけている。

が共通認識となる。

総合文化学科の、教育目的・目標のキーワードは、「豊かな教養と深い専門的知識」である。共通教育科目と専門科目のうちで基礎的な科目によって教養を豊かにし、専門科目をより多く選択することで、その知識を深めることを意図している。

学習成果については、本学ホームページ、本報告書において、内外に表明している。

免許・資格・検定関係の令和元年度の実績は、次のとおりである。

中学校教諭二種免許状（国語）・・・1名

図書館司書資格・・・25名

学校図書館司書教諭資格・・・0名

介護職員初任者研修・・・14名
MOS検定・・・26名
アシスタント・ブライダル・コーディネーター・・・11名
ピアヘルパー・・・6名
医療事務・・・11名
秘書検定・・・10名
簿記検定・・・2名
色彩検定・・・9名
パーソナルカラーリスト・・・10名

例年、入学者の1割程度が教職課程を履修する。司書課程・ブライダル関連科目を学ぶ学生は、それぞれ3割程度、医療事務を学ぶ学生は5割程度である。

令和元年度は、教職課程の履修者が少なく、司書教諭の実績は0であった。医療事務・秘書検定は、昨年比倍増であった。

このほか、座学で得た成果を披露・応用し、さらに体験的に学ぶ機会として、総合文化学科では、事業所見学会（1年次夏季休暇中）・インターンシップ（1年次後期）・卒業研究発表会（全学年・後期末）がある。

学習成果を定期的に点検する資料としては、「授業評価アンケート」（学期毎）「卒業生の評価に関するアンケート」（学年末）があるが、両学科とも、その活用が十分にできていない。

【区分 基準 I-B-3 卒業認定・学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針、入学者受入れの方針（三つの方針）を一体的に策定し、公表している。】

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 三つの方針を関連付けて一体的に定めている。
- (2) 三つの方針を組織的議論を重ねて策定している。
- (3) 三つの方針を踏まえた教育活動を行っている。
- (4) 三つの方針を学内外に表明している。

<区分 基準 I-B-3 の現状>

本学では、幼児教育学科と総合文化学科それぞれの教育目的を踏まえた上で、三つの方針を関連付けて一体的に定めている。

■幼児教育学科の三つの方針は次のとおりである。

【アドミッション・ポリシー（入学者の受入方針）】

1. 入学後の修学に必要な高等学校等卒業程度の基礎学力を持つ人
2. 子どもの育ちに関心を抱き、そのための知識・技術を身につける意欲を持つ人
3. 他者への敬意をもって行動できる人

【カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成方針）】

1. 学生の学習能力に応じて段階的な科目配置を行っています。また、総合的な力を確認するため、実習（教育実習、保育実習）を各学期に配置し、それに合わ

- せて学内での実習指導科目を段階的に設置しています。
2. 学生がみずからの得意分野や興味関心に合わせて学びを深め、応用力を高められるよう、自然保育、福祉社会、芸術表現の3コースを設置しています。学生は1年次後期以降に、それらの中から1コースを選択します。
いずれのコースを選択しても、幼稚園教諭二種免許状と保育士資格の取得を目指します。
 3. 以上の教育課程を通して、保育に関する知識を備えた実践力のある保育者を育成します。

【ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）】

1. 社会人になるための教養を身につけている。
2. 教育・保育の目的や支援について理解している。
3. 教育・保育のための知識と技術を身につけている。
4. 教育・保育に必要な自然保育や福祉社会、芸術表現の知識と技術を身につけている。

《免許資格取得の要件》

1. 保育現場の課題を自ら設定し考察し、専門職として実践で活かすことができる。
2. 他者のメッセージをくみ取り、専門職として適切に対応することができる。

■総合文化学科の三つの方針は次のとおりである。

【アドミッション・ポリシー（入学者の受入方針）】

1. 入学後の修学に必要な高等学校卒業程度の基礎学力を持つ人
2. 本学科のカリキュラムによって、豊かな教養と専門的知識・能力を身につける意欲のある人
3. 他者への敬意をもって行動できる人

【カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成方針）】

1. 豊かな教養やキャリア形成のための力を養う共通教育科目と、専門分野の学びを深める専門科目を設置しています。
2. 専門科目は、ゼミナールと10のフィールドの科目群からなり、各種免許・資格等にも対応しています。ゼミナール4科目は必修であり、2年次開講の「卒業研究ゼミナール」Ⅰ・Ⅱでは、「卒業研究」の制作に取り組みます。ゼミナール以外の科目は、すべて選択科目として開設しています。
3. インターンシップをはじめ、実習・体験型の科目では、地域への理解を深めるとともに、他者を敬う気持ちや多角的な判断力と行動力を身につけます。

共通教育科目

A 群(スキルアップ)、B 群(人間と文化)、C 群(社会の中の人間)、D 群(人間と科学)、E 群(ワールドランゲージ)、F 群(コンピューターリテラシー)、G 群(健康・スポーツ)

の 7 群に分かれ、現代社会で必須とされる科目を学びます。教職課程を履修する学生は、指定された科目・単位を修得します。

専門科目

○ゼミナール

2 年次の卒業研究を見すえ、調査・研究の方法を学び、発表・ディスカッションの実践からスタートし、本格的な研究につなげていきます。

① 日本語コミュニケーションフィールド

日本語学や日本語教育に関する科目が置かれています。日本語の特質や歴史に関する諸問題を追及するとともに、日本語の豊かさや表現の特徴を学ぶことで、日本語表現力の向上を目指します。

② 日本文学フィールド

古典から近代文学、児童文学、演劇まで、日本語で表現された文学作品をあらゆる角度から幅広く研究します。文学表現を理解することで、自分自身を見つめます。

③ 表現フィールド

小説・児童文学・朗読・演劇・書・イラストレーション・アニメーションなど、自らが表現したい分野を追求していきます。文化研究、作品鑑賞などで培われた感性をもとに、実作、制作にチャレンジし、表現技術を磨きます。

④ 文化学フィールド

地域や日本文化のありようを、アジア・欧米の文化と比べながら学ぶことができる科目が置かれています。また、身近な生活文化を見つめ、茶道についても学べます。

⑤ ブライダルフィールド

ブライダル総論から挙式のプランニングに至るまで、ブライダルビジネスの現状や課題について学びます。イベントプロデュースの力を養うとともにプランナーやコーディネーターとしての資質も磨きます。

⑥ 心理・人間関係フィールド

心理学・コミュニケーション論など、人間の内面を理解したり、人間関係を円滑にしたりするための科目が置かれています。ピアヘルパー（日本教育カウンセラー協会認定資格）の受験資格を得るためには、このフィールド内の指定科目を履修、修得することが必要です。

⑦ 図書館司書フィールド

図書館司書資格を取得するための科目を配置しています。図書館司書になるための学習をとおして、高度情報化社会に即応できる知識やスキルを修得します。

⑧ 学校図書館フィールド

司書課程とともに、教職課程を学び、学校図書館司書教諭を目指すための科目が置かれています。

⑨ 情報メディアフィールド

コンピュータリテラシーの向上をはかりつつ、現代社会のメディアのあり方に

ついて学んでいきます。「MOS (マイクロソフト・オフィス・スペシャリスト)」の資格取得にも力を入れています。

⑩ ビジネス・医療事務フィールド

マーケティング、ファッション、コスメティック、簿記、秘書など、ビジネスの基本となる諸分野の学びと、医療事務にかかわる科目が置かれています。さらに、インターンシップ（就業体験）もあり、社会人としての自らの将来像をさぐるフィールドです。

【学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）】

1. 豊かな教養を身につけている。
2. 社会人として活躍できる専門的知識・能力を身につけている。
3. 的確な判断により、問題を解決する力（問題解決能力）を身につけている。
4. キャリア形成のための自己分析力や、社会に対する洞察力を身につけている。
5. 地域について理解し、地域社会に貢献することができる。
6. 人間関係において、他者を敬い、周囲と協調することができる。
7. 免許・資格等の取得に向けて意欲的に取り組み、その成果を社会生活に活かすことができる。
8. 状況に即して、適切なプレゼンテーションを行うことができる。

「三つの方針」は互いに関連性をもった一体不可分のものであるとの認識から、本学ではこれらを常に一体的に策定している。

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）については幼児教育学科、総合文化学科の各学科会議、入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）及び教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）に関しては、両学科の教員および職員からなる「アドミッション委員会」「教務委員会」が主としてその任にあたり、相互に連携しながら検討・点検を重ねている。（各方針は毎年発行される「キャンパスガイド」や本学ホームページ等で公表されている。）

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）および教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）は設置科目、時間割、必修指定等に反映され、学科の目標に沿った教育活動を展開している。

<テーマ 基準 I-B 教育の効果の課題>

平成 30 年度には、「再課程認定」（文科省）、「保育士養成課程を構成する各教科の目標及び授業内容の見直し」（厚労省）により、カリキュラムを改編した。それに伴い、今後は「三つの方針」の確認・検討を行っていく必要がある。

両学科にまたがって設置された「共通教育科目」においては、両学科の学生の現状を踏まえ、学生が履修しやすいよう見直したが、今後も引き続き、検討していく必要がある。

また、「学習指導要領」の改訂（小学校～高等学校）が順次進んでいく現況に合わせ、カリキュラムの在り方も工夫せねばならない。

＜区分 基準 I-B-3 の特記事項＞

特になし

〔テーマ 基準 I-C 内部質保証〕

〔区分 基準 I-C-1 自己点検・評価活動等の実施体制を確立し、内部質保証に取り組んでいる。〕

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 自己点検・評価のための規程及び組織を整備している。
- (2) 日常的に自己点検・評価を行っている。
- (3) 定期的に自己点検・評価報告書等を公表している。
- (4) 自己点検・評価活動に全教職員が関与している。
- (5) 自己点検・評価活動に高等学校等の関係者の意見聴取を取り入れている。
- (6) 自己点検・評価の結果を改革・改善に活用している。

＜区分 基準 I-C-1 の現状＞

本学の自己点検・評価については、まず「上田女子短期大学学則」の第1章―第2条で定め、さらに「上田女子短期大学自己点検・評価委員会規程」を設け、学長が委員長を務める委員会組織を整備している。

自己点検・評価活動をとおして、各学科、各委員会、事務局の各部署の仕事内容が全学的に明確に理解され、課題や改善点の認識が共通のものとなった。本学における教育研究活動において常にそれらが念頭に据えられ、日常的にフィードバックされている。

これまで、平成14年度、平成17年度、平成18年度、平成19年度の「自己点検・評価報告書」を冊子としてまとめ、学内及び県内の高校等へ配布し公表してきた。平成20年度からは本学ホームページ上で公表している。

本学は平成21年3月、及び平成28年3月に（財）短期大学基準協会による適格認定を受けている。この経験と実績を踏まえ、さらに、自己点検・評価活動の重要性が全学的に認識されるようになった。全教職員が一丸となって、本学の教育研究活動の改革・改善を図るため、日常的に自己点検・評価の視点を持ち、その成果を活用しながら質の向上を目指している。

本学は全教職員がいずれかの委員会もしくは部署に所属しており、必ずそこで自己点検・評価活動に関わっている。また、「自己点検・評価報告書」の記載については、担当執筆者だけでなく、全教職員が説明を受ける機会を設け、建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標を確認するとともに、それぞれの立場における記述内容や方法の確認を行っている。

「自己点検・評価報告書」をもとに、各学科、各委員会、事務局の各部署において、現状を確実に把握・認識するとともに、提出された課題を検討し、次年度の活動に反映させ改善を図っている。

高等学校等の外部関係者からの意見聴取等については、部署、学科ごとの個別には実行しているが、全学的な手法の確立には至っていない。

自己点検・評価の結果を教育・研究活動の充実にさらに還元するため、問題点や課題等を摘出して改革・改善に取り組むための体系の組み立てに取り組む計画を策定している。

[区分 基準 I-C-2 教育の質を保証している。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 学習成果を焦点とする査定（アセスメント）の手法を有している。
- (2) 査定の手法を定期的に点検している。
- (3) 教育の向上・充実のための PDCA サイクルを活用している。
- (4) 学校教育法、短期大学設置基準等の関係法令の変更などを確認し、法令を遵守している。

<区分 基準 I-C-2 の現状>

幼児教育学科・総合文化学科とも、学修成果を焦点とする査定（アセスメント）の手法を有している。

幼児教育学科の学習成果を焦点とする査定（アセスメント）の手法には以下を挙げることができる。

- ① 履修カルテ
- ② 卒業研究
- ③ 授業評価アンケート
- ④ 教育実習・保育実習・施設実習での実習先からの評価
- ⑤ 免許・資格の取得率
- ⑥ 卒業生の評価に関するアンケート調査

「①履修カルテ」とは、個人の成績評価をもとにした履修の履歴と、到達目標に対する自己評価とを、学期ごとに収集し、ファイリングしたものである。最終年度の後期には、「履修カルテ」を使った授業（保育・教職実践演習）を行っており、学生は、ファイリングされた履歴を見て、自分がこれまでにどの科目の学修を通して、どのような知識や技能を身につけてきたのかを自己確認し、理解している。

「④実習先からの評価」については、本学科が作成した評価表に従って実習先に評価を依頼している。評価表には、園・施設の役割理解や子どもとのコミュニケーション、指導案の作成や提出物の記載状況、実習態度にまで至る項目がある。それらによって、各学生の学習成果がどれだけ実践的なものとなっているかが判断できる。

「⑤免許・資格」については、各科目の成績と実習先からの評価が総合されることで取得につながることから、学習成果の獲得を総合的に示すものである。なお、本学科では幼稚園教諭二種免許状の取得及び、保育士資格については多様な学生を受け入れるために選択としているが、例年 9 割を超える学生が保育士資格を取得している。

総合文化学科の学習成果を焦点とする査定（アセスメント）の手法には以下を挙げ

ることができる。

- ① 卒業研究
- ② 免許資格取得率・専門就職率
- ③ 実習評価報告書
- ④ 授業評価アンケート
- ⑤ 卒業生の評価に関するアンケート

「①卒業研究」については、専門分野の教員がテーマにふさわしい研究ができたかどうかを評価している。実習評価については、本学所定の書式に基づき、実習先から評価を受け、それに基づき事後指導にあたっている。

学習成果の査定と査定の手法の点検は、主として各学科の学科会議で行っている。

幼児教育学科における「④教育実習・保育実習・施設実習での実習先からの評価」については、年度末に実習委員会において見直しを図っている。

両学科共に行っている「卒業生の評価に関するアンケート調査」については、進路サポート委員会による調査結果を活用している。

「授業評価アンケート」については、令和元年度は、これまでの実施方式を改め、ウェブシステムを利用し、学内で集計する方式をとることとした。前期をそのための研究期間にあて、後期科目で実施した（各教員、任意の1科目以上）。

本学では教育の質を保証するために、学校教育法、短期大学設置基準等の改正を踏まえた短期大学評価基準について確認し、法令を遵守している。

<テーマ 基準 I-C 内部質保証の課題>

幼児教育学科・総合文化学科とも、授業等の内部質保証のための PDCA サイクルの構築と導入に向けて、三つの方針に加え、「授業評価アンケート」やシラバス等の見直しを検討する必要がある。

<テーマ 基準 I-C 内部質保証の特記事項>

特になし

<基準 I 建学の精神と教育の効果の改善状況・改善計画>

(a) 前回の認証（第三者）評価を受けた際に自己点検・評価報告書に記述した行動計画の実施状況

カリキュラム・マップの作成は進めてはいるものの、PDCA サイクルのシステム化、また活用するまでには至っていない。

入学前課題は前期の「スタディスキル」の授業内でプレゼンテーションを行い、学びを深めている。

「シラバス」のチェック体制については、教務委員の中で担当者を決め、担当者が全「シラバス」を確認し、改善が必要なものについては、その担当教員に修正を求める体制をとっている。

(b) 今回の自己点検・評価の課題についての改善計画

地域・社会への貢献については、産学官の連携の強化を図るべく連携をさらに強めていく必要がある。これまでの連携を継続していくことに加え、新たな連携を生み出していく必要がある。また、これまでの形にとらわれずに地域に根差した短期大学として地域の活性化の活力となるように計画実践を行っていく。

幼児教育、保育に関わる科目編成は、「幼稚園教育要領」「保育所保育指針」に加え、「幼保連携型認定こども園教育・保育要領」にも基づきカリキュラムを適用していく。

適切な学習成果の査定（アセスメント）のために、幼児教育学科・総合文化学科とも、PDCA サイクルを構築し、導入する。そこで、教務委員会と FD 委員会を中心に、カリキュラム・ポリシーを見直したうえで、三つの方針と「授業評価アンケート」等を活用した PDCA サイクルを構築する。

【基準Ⅱ 教育課程と学生支援】

[テーマ 基準Ⅱ-A 教育課程]

[区分 基準Ⅱ-A-1 短期大学士の卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を明確に示している。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 学科・専攻課程の卒業認定・学位授与の方針は、それぞれの学習成果に対応している。
 - ① 学科・専攻課程の卒業認定・学位授与の方針は、卒業の要件、成績評価の基準、資格取得の要件を明確に示している。
- (2) 学科・専攻課程の卒業認定・学位授与の方針を定めている。
- (3) 学科・専攻課程の卒業認定・学位授与の方針は、社会的・国際的に通用性がある。
- (4) 学科・専攻課程の卒業認定・学位授与の方針を定期的に点検している。

＜区分 基準Ⅱ-A-1 の現状＞

■幼児教育学科

幼児教育学科では短期大学設置基準第 5 章に則り、以下の「学位授与の方針」（ディプロマ・ポリシー）に掲げられた諸要件を満たした学生に対して卒業認定を行っている。

- ①社会人になるための教養を身につけている。
- ②教育・保育の目的や支援について理解している。
- ③教育・保育のための知識と技術を身につけている。
- ④教育・保育に必要な自然保育や社会福祉、芸術表現の知識と技術を身につけている。

「キャンパスガイド」に明示された上記 4 項目は、学科としての学習成果および関連科目の成績評価基準に対応している。また、これら諸要件は、幼稚園教諭二種免許状、保育士資格の取得にも直結するものである。

これらは、「幼稚園教育要領」「保育所保育指針」「幼保連携型認定こども園教育・保育要領」に示された幼児教育および保育の理念を実践する専門職に求められる資質・能力に対応しており、その意味において社会的通用性をもつものである。また、「幼稚園教育要領」「保育所保育指針」「幼保連携型認定こども園教育・保育要領」が国際的な普遍性をもつ「児童の権利に関する条約(子どもの権利条約)」の精神を踏まえて策定されていることに鑑みれば、本学の「学位授与の方針」(ディプロマ・ポリシー)の国際的な通用性は明らかであると言える。卒業認定及び資格付与の可否については、各期末試験および単位認定会議(教授会)で常に審議され、また、「学位授与の方針」(ディプロマ・ポリシー)についても学科会議で常に点検を行っている。

■総合文化学科

総合文化学科の令和元年度における学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）は、以下の 8 つである。これらは、それぞれの学習成果に対応したものであり、これらを踏まえ、卒業認定を行っている。（ポリシーのあとのローマ数字は、基準Ⅰで示した学習成果）

【学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）】

- ① 豊かな教養を身につけている。－Ⅲ
- ② 社会人として活躍できる専門的知識・能力を身につけている。－Ⅱ
- ③ 的確な判断により、問題を解決する力（問題解決能力）を身につけている。－Ⅲ
- ④ キャリア形成のための自己分析力や、社会に対する洞察力を身につけている。－Ⅲ
- ⑤ 地域について理解し、地域社会に貢献することができる。－Ⅲ
- ⑥ 人間関係において、他者を敬い、周囲と協調することができる。－Ⅰ
- ⑦ 免許・資格等の取得に向けて意欲的に取り組み、その成果を社会生活に活かすことができる。－Ⅱ
- ⑧ 状況に即して、適切なプレゼンテーションを行うことができる。－Ⅲ

総合文化学科の卒業の要件（取得単位数 62 単位、内訳：共通教育科目 22 単位＋専門科目 40 単位）は、「キャンパスガイド」等において明示している。成績評価の基準は「シラバス」において明示されている。なお、資格取得の数については、上限・下限がなく原則として個々人の自由選択である。学生各自の力量・将来計画に沿った取得ができるよう、ゼミナール担当教員を中心に、個々に取得に向けたアドバイスをを行っている。また、資格により要件が異なるので、印刷物（「キャンパスガイド」・「シラバス」）に加え、授業担当教員からも、年度当初・授業初回において、詳細な説明を行っている。また、免許・資格等の受験アドバイスについては、授業担当教員を中心にを行っている。

総合文化学科の卒業認定・学位授与の方針は、社会的・国際的に通用性があると自負している。社会的に通用性があると自負している根拠は、卒業生の進路先と、そこからの聞き取りで得られる回答（進路サポート室主導）である。もちろん、問題点の指摘もあるが、聞き取り後、カリキュラムや教育内容等と照らし合わせ、善後策を講じている。国際的な通用性という面では、接客接遇の現場で激増するインバウンドへの対応力によって真価が問われることになる。英語等、選択して学んだ外国語を駆使する力量をみがき、国内での業務に耐えうる資質・能力を具えて送り出すことが国際的に通用する素地を作ると考えている。具体的には、インバウンド増の現況に鑑み、ホテル・観光業方面からの評価の声に耳を傾け、点検に努める姿勢を維持したい。

[区分 基準Ⅱ-A-2 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）を明確に示している。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 学科・専攻課程の教育課程は、卒業認定・学位授与の方針に対応している。
- (2) 学科・専攻課程の教育課程を、短期大学設置基準にのっとり体系的に編成している。
 - ① 学科・専攻課程の学習成果に対応した、授業科目を編成している。
 - ② 単位の実質化を図り、年間又は学期において履修できる単位数の上限を定める努力をしている。
 - ③ 成績評価は学習成果の獲得を短期大学設置基準等にのっとり判定している。
 - ④ シラバスに必要な項目（学習成果、授業内容、準備学習の内容、授業時間数、成績評価の方法・基準、教科書・参考書等）を明示している。
 - ⑤ 通信による教育を行う学科・専攻課程の場合には印刷教材等による授業（添削等による指導を含む）、放送授業（添削等による指導を含む）、面接授業又はメディアを利用して行う授業の実施を適切に行っている。
- (3) 学科・専攻課程の教員を、経歴・業績を基に、短期大学設置基準の教員の資格にのっとり適切に配置している。
- (4) 学科・専攻課程の教育課程の見直しを定期的に行っている。

<区分 基準Ⅱ-A-2の現状>

■幼児教育学科

幼児教育学科では、「豊かな教養やキャリア形成のための力を養う共通教育科目と、専門分野の学びを深める専門科目を配置し、学科の掲げる教育目標を達成するため、下記のような教育課程を編成します」として、「キャンパスガイド」に次のような教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）を記載している。

1. 学生の学習能力に応じて段階的な科目配置を行っています。また、総合的な力を確認するため、実習（教育実習、保育実習）を各学期に配置し、それに合わせて学内での実習指導科目を段階的に設置しています。
2. 学生がみずからの得意分野に合わせて学びを深め、応用力を高められるよう、自然保育、福祉社会、芸術表現の3コースを設置しています。学生は1年次後期以降に、それらの中から1コースを選択します。
いずれのコースに所属しても幼稚園教諭二種免許状と保育士資格の取得を目指します。
3. 以上の教育課程を通して、保育に関する知識を備えた実践力のある保育者を育成します。

本学科の教育課程編成は、短期大学設置基準第4章～第5章の各条に則り、卒業認定要件と学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）および学科の目指す教育目標、学習成果を踏まえて行われ、卒業および資格取得に必要な科目のほか、学生の興味関心、得意分野に応じて履修できる科目を、必修・選択・選択必修に分けてバランスよく配置している。

科目は全て「キャンパスガイド」に、共通教育科目・専門科目の別、履修年次・履修学期、講義・演習・実習の別、単位数、卒業必修・資格取得必修・選択必修・選択の別、共通教育科目・専門科目の別、等を明示している。

科目は学習成果の段階的な獲得が可能となるべく、年次、学期毎に適切に配置され、学生が系統的に学びを積み重ねられるよう工夫されている。このため、特定の学期および年次に偏って多数の科目を履修したり、獲得すべき成果の順序に逆行するような履修をすることはできない。一日に設定されている授業時間は最大 5 コマであり、また、一人の学生が同時間帯に複数の授業を受講することは不可能であるという物理的側面からも、年間又は各学期において履修できる単位数の上限は自ずと定まっており、適切な範囲を逸脱する可能性はない。

各年次および学期毎の履修については、各期はじめのオリエンテーション時に十分な指導を行い、過不足なく適正な履修が行われるよう、学生から提出される「履修登録」を精査している。

学生の成績評価は、短期大学設置基準第 5 章第 13 条に則り、前・後期各期末の試験、レポート、その他提出課題によって行っている。

単位認定の可否は「優」「良」「可」「不可」の 4 段階であり、このうち「優」「良」「可」が合格とされ、単位が認定される。また、授業回数の 3 分の 2 以上の出席が課され、それに達しない場合は失格となり、単位認定考査の対象にはならない。出席回数のチェックは各科目担当者が厳正に行っている。

「シラバス」には、当該科目について下記 15 項目が明記されている。

- 1) 科目名 2) 担当教員名 3) 授業形態 4) 単位数 5) 開講時期
- 6) 必修・選択の別 7) 授業概要 8) 到達目標 9) 授業計画
- 10) 評価基準 11) 評価方法 12) 教科書 13) 参考書 14) 履修条件
- 15) 準備学習

教員の配置は短期大学設置基準第 6 章の各条に則り、適切に行っている。

令和元年度の幼児教育学科の専任教員は、学生数 312 名（5 月 1 日現在）に対して教授 4 名、准教授 1 名、専任講師 5 名であり、いずれも各専門分野における十分な実績を持ち、学科における主要科目を担当可能な人員を擁している。その他、必要に応じて非常勤講師を配している。

専任教員、非常勤講師とも、その人選にあたっては担当科目を教授するに十分な能力および業績を有することを条件とし、厳正な書類審査および面接を行っている。

専攻課程の教育課程については、学科会議などを通して常時、検討・見直しを行っている。

■総合文化学科

総合文化学科のカリキュラム・ポリシーは、以下の 3 点であり、「キャンパスガイド」等に記載している。

1. 豊かな教養やキャリア形成のための力を養う共通教育科目と、専門分野の学びを深める専門科目を設置しています。
2. 専門科目には、ゼミナールと 10 フィールドの科目群からなり、各種免許・資格

等にも対応しています。ゼミナール4科目は必修であり、2年次開講の「卒業研究ゼミナール」Ⅰ・Ⅱでは、「卒業研究」の制作に取り組みます。ゼミナール以外の科目は、すべて選択科目として設置しています。

3. インターンシップをはじめ、実習・体験型の科目では、地域への理解を深めるとともに、他者を敬う気持ちや多角的な判断力と行動力を身につけます。

以上のカリキュラム・ポリシーは、総合文化学科のディプロマ・ポリシー（8項目）と結びつく。それぞれの対応関係を結びつけると下記のとおりである。

- ① 豊かな教養～共通教育科目（多分野に選択科目を配置）
- ② 専門的知識・能力～専門科目での学び
- ③ 問題解決能力～演習科目の開設
- ④ キャリア形成～「キャリアアップ」必須科目+2年間の学び
- ⑤ 地域社会への貢献～地域を教材とした学びの展開（「信州総合学」等）
- ⑥ 協調～ゼミ活動
- ⑦ 免許・資格～20種ほどのメニュー
- ⑧ プレゼンテーション力～情報関係科目の必修化

総合文化学科は、地域総合科学科としての特性を失わぬよう短期大学設置基準にのっとり、体系的に学科・専攻課程の教育課程を編成している。

卒業に要する62単位のうち、学科の専門科目の単位数は40単位、教養のベースとなる共通教育科目は22単位で構成している。

全員必修となる科目は、共通教育科目では、「スタディスキル」「日本語表現」「キャリアアップⅠ・Ⅱ」「体育Ⅰ・Ⅱ」の10単位である。社会人デビューに備えた自己実現のためのスキル形成と、コミュニケーション能力の育成を主眼とする科目群である。また、人文科学・社会科学・自然科学分野および、外国語・情報処理分野の科目群に選択必修科目を設定し、バランスのとれた学びの展開を促している。

学科の専門科目のうち、全員必修となる科目は、「基礎ゼミナールⅠ・Ⅱ」「卒業研究ゼミナールⅠ・Ⅱ」の4単位に抑え、他はすべて選択となる。卒業後の進路方面が幅広いことに合わせた設定だが、卒業後のステージで必要となる学び・免許・資格・検定を各学生がしっかりと見極め、選択できるようゼミナール担当教員を中心にアドバイスをを行っている。

総合文化学科では、共通教育科目で学んだ教養をベースとし、その上に専門科目での学びを展開する。それらの専門科目の学びを生かして、多くの免許・資格・検定にチャレンジできる。それらは、科目編成の上で、学びの修了とともに免許・資格の取得となるものと、授業後に外部の試験を受けるものとの2本立てになっている。

具体的には、中学校教諭二種免許状（国語）・図書館司書資格・学校図書館司書教諭資格・介護職員初任者研修は、前者である。このうち、図書館司書資格取得のための授業科目は卒業単位として認めており、学校図書館司書教諭を目指す学生が学びやすくなるように配慮している。

マイクロソフト・オフィス・スペシャリスト、ブライダルコーディネーター技能検定（国家検定）、アソシエイトブライダルコーディネーター検定、ピアヘルパー、医療事務については、外部団体主催の試験を受けることになる。各科目の担当教員は、担当

職員と連携をはかりつつ、可能な限り、学内での団体受験ができるよう計らったり、直前の対策講座を開催したりするなどして、熱心な支援が行われている。

なお、平成30年度入学生のみでの開設となった「学校司書」については、学びを完了した学生には、卒業時に履修証明書を発行した。

キャップ制については導入を促す世論を考慮しつつも、総合文化学科では、まだ実施に至っていない。その理由としては、最も努力して免許・資格にチャレンジする学生層（司書教諭の取得を目指す学生）の意欲を削ぐことが懸念されるためである。単位数に制限がかかると、2年間では、司書・中学校教諭・司書教諭の免許・資格が取れなくなる可能性がある。

しかし、キャップ制の意図するところ、すなわち、適切な単位数の科目をじっくり学ぶことをないがしろにすべきではない。学期ごとに、各ゼミナール担当教員と学生がマンツーマンで、学生の将来計画を鑑み、取得単位と取得予定の授業科目の検討を行っている。

成績評価は、学習成果の獲得を短期大学設置基準等にのっとり、判定している。GPAによる表示も、平成22年度から、内部資料として学生の成績状況を把握するために活用している。ただ、成績評価が4段階（「優」「良」「可」「不可」）で、S評価のない本学独自のものであり、汎用性に欠ける。（次年度以降改善の予定である。）

「シラバス」には、必要な項目を明示している。期末試験前には、各教員に試験日程を調整するためのアンケートが出されるが、その際、「シラバス」記載された成績評価（レポート・試験等）が行われるよう確認も実施している。

総合文化学科の専任教員は、適切に配置されている。令和元年度は次の通りである。

教授5名・准教授1名・専任講師3名

両学科とも学園全体では、中期経営計画の策定を区切りに、前計画の実行状況の定期的な点検を行い、年度末には、次年度の事業計画を策定し、それに基づき、通常の学務を行いながら、計画の進行状況を月2回開催の学科会議で確認していく。

総合文化学科では、令和元年度からの計画において、次の諸点を掲げている。

I 学びの充実

- (ア) 専門科目を中心にフィールドの再編を行う：既存科目の見直し
- (イ) 学びやすい時間割の作成
- (ウ) 「医療事務」の学びのサポート体制強化（「学び方ガイド」を作成し掲示する）

II 学生が活躍する場の設定

- ① 総合文化研究所・大会への全員参加
- ② 学科行事の見直し・充実（親睦面の強化）
- ③ まちなかキャンパスの活用

【区分 基準Ⅱ-A-3 教育課程は、短期大学設置基準にのっとり、幅広く深い教養を培うよう編成している。】

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 教養教育の内容と実施体制が確立している。
- (2) 教養教育と専門教育との関連が明確である。
- (3) 教養教育の効果を測定・評価し、改善に取り組んでいる。

<区分 基準Ⅱ-A-3の現状>

上田女子短期大学では、短期大学設置基準第4章第5条に則り、「共通教育科目」を設置して教養教育を行っている。このことは、「敬愛・勤勉・聡明」という建学の精神に則り、長野県東信地域で唯一の女子教育を担う高等教育機関として、幅広い教養を持ち、地域におけるさまざまな課題に関心を向けることのできる聡明さと、幅広い知識に基づく総合的な判断力を兼ね備えた女性を育成し、地域社会の期待と要請に応えることを理念とする本学の教育目的にも合致している。

社会における女性の地位と役割がますます重要性を増している現在、短期大学においては、進路決定に必要な専門的知識を修得することと並行して、地域に貢献する職業人としての自己像を確立し、キャリア形成と学びの基盤づくりをすることがとりわけ重要である。また、人々の生活や価値観が多様化している現代社会においては、人間の思想や文化に対する基本的な理解とともに、社会の複雑化やグローバル化にともなう経済や福祉、人々のコミュニケーションの変化等に関する鋭い感性を持ち、最先端の科学技術と自然への関心を持つ態度が欠かせない。

このため本学では、幼児教育学科、総合文化学科それぞれの専門科目に加え、両学科の学生が共通に履修できる「共通教育科目」を、A～Gの7群にカテゴライズして設置し、そのうち8単位を卒業必修単位に含めている。

令和元年度の「キャンパスガイド」に明記された共通教育科目7群の概要は以下のとおりである。

- A群：学びのあり方・方法を理解・修得しつつ、ライフサイクルの中にある自分自身を見つめるための科目群
- B群：人間という存在を文化との関わりから考え、探求して行く科目群
- C群：社会の中で生きる人間の姿を見つめ、理解を深めるための科目群
- D群：自然や生命、生活を科学的な視点から捉え、理解するための科目群
- E群：他の言語に触れながら、それぞれの特性やコミュニケーションの仕方を学ぶ科目群
- F群：現代社会に必須のコンピュータへの理解を深めるとともに、情報の特性を学び、情報処理技術を習得するための科目群
- G群：健康な体を形作るために用意された、実践的・理論的な科目群

これら共通教育科目の教育効果は、各科目の期末試験等の成績によって測定されるが、これらの履習・修得によって得た知識や教養は、それぞれの学科における専門科目の学習にも反映されるものと考えられる。

とりわけA群に設置された「スタディスキル」は、本学の建学の精神「敬愛・勤勉・聡明」の意味と教育課程全体との関連性を理解する上で極めて重要な意味を持つものであり、本学の教育課程全体の導入科目として位置づけられている。

両学科の学生は、当該科目で習得した知識・方法をそれぞれの専門科目に援用・応用しながら、短期大学生としての自覚、学びの姿勢を身につけていく。

当該科目の具体的な授業内容は以下のとおりである。

■幼児教育学科

科目名	スタディスキル (幼教)			担当	小池明・千葉直紀・高田正哉
形態	講義	単位数	2 単位	開講時期	1 年通年
必修	卒業：必修 幼免：選択必修 保育士：選択必修				
授業概要	本学の教育理念「敬愛・勤勉・聡明」の趣旨を理解し、自主的に学ぶことの必要性と意義を理解する。その上で、教養と経験の豊かな保育者を目指してそれにふさわしい実践力を身につける。				
到達目標	<ul style="list-style-type: none"> ・学習の方法を身につけ、みずからの主体的な学びに生かすことができる。 ・子どもとの具体的な関わりにおいて、基礎的な知識・技術を生かすことができる。 				
授業計画	回	タイトル	内容		
	1	オリエンテーションおよび本学の教育理念	本授業の趣旨を理解する。 本学の教育理念を理解し、学びの意義を考える。		
	2	幼児教育学科での学び	本学科で学ぶことの意義を理解する。また、本学科の教育課程を理解し、2年間を通じた学習の見通しを立てる。		
	3	学びの技法① 語彙力の確認	保育者に必要となる語彙力の基礎を確認する。		
	4	学びの技法② 読解力の確認	保育者に必要となる読解力の基礎を確認する。		
	5	学びの技法③ 言語表現の確認	保育者に必要となる言語表現能力の基礎を確認する。		
	6	学びの技法④ 引用と要約の確認 (「研究倫理教育」)	レポートや論文を作成する際に重要となる「研究倫理」について学ぶ。		
	7	学びの技法⑤ プレゼンテーション 1	他者に情報を伝える際の技術について学び、プレゼンテーションの計画を立てる。		
	8	学びの技法⑥ プレゼンテーション 2	プレゼンテーションの計画と作成		
	9	学びの技法⑦ プレゼンテーション 3	プレゼンテーションを通して、自分の考えを発表することの意義と方法について実践的に学ぶ。		
	10	あそびプロジェクトについて (オリエンテーション)	子どもとの関わりのあるあり方について考察する。		
	11 ~ 13	あそびプロジェクトの準備	子どもと関わるプロジェクトを学生自身が企画・立案し、準備を行う。		

	14	あそびプロジェクト	子ども（本学附属幼稚園の園児）を短大に招いて、あそびを中心としたイベントを行う。			
	15	まとめ	実際に行った体験的な学びについて省察を行う。			
評価基準	<ul style="list-style-type: none"> ・学習の方法を身に付け、みずからの主体的な学びに生かすことができたか。 ・子どもとの具体的な関わりにおいて、基礎的な知識・技術を生かすことができたか。 					
評価方法	授業態度	%	レポート	%	期末試験	%
	その他 100 % 前期：授業中に課される課題 50%、後期：あそびプロジェクトへの参加態度 50%					
教科書	特になし					
参考書	特になし					
履修条件	入学前課題を行い、提出していること。 本授業を通して、上田女子短期大学の理念を理解します。前期・後期それぞれに実施されるプログラムに積極的に参加することで、学びの基礎を身につけましょう。					
授業外における学習	キャンパスガイドに掲載されている本学の教育理念をよく読んでおくこと。					
オフィスアワー	各担当教員のオフィスアワーを確認すること。					

■総合文化学科

科目名	スタディスキル（総文）			担当	斎藤・総文教員
形態	講義	単位数	2単位	開講時期	1年前期
必修	卒業：必修 中免：選択必修 司書：－ 司教：選択必修				
授業概要	短期大学生として2年間充実した学習を行うために、基本的な学習方法を学ぶ。具体的には、①引用・出典の記入方法、②要約、③発表の方法である。				
到達目標	①引用・出典の記入方法を理解したうえで、課題の作成ができること。 ②要約ができること。 ③自分の考えを明確に伝えることができること。				
授業計画	回	タイトル	内容		
	1	学び方を学ぶ	短大生の学び		
	2	学び方を学ぶ	要約演習		
	3	学び方を学ぶ	自校教育、入学前課題の振り返り		
	4	学び方を学ぶ	研究倫理		
	5	学び方を学ぶ	引用・レポート作成法		
	6	「リーディング」のスタイル	教員のリーディング体験，方法を学ぶ		
	7	「リーディング」のスタイル	教員のリーディング体験，方法を学ぶ		
	8	「リーディング」のスタイル	教員のリーディング体験，方法を学ぶ		
	9	「リーディング」のスタイル	教員のリーディング体験，方法を学ぶ		
10	リーディングワークショップ	グループワークによる書評発表			

	11	図書館活用	10 フィールドパスファインダー作成
	12	図書館活用	10 フィールドパスファインダー作成
	13	図書館活用	10 フィールドパスファインダー発表
	14	新聞の活用	新聞を用いた学び
	15	思考ツールの概説と活用	グループワークによるブレインストーミングとKJ法
評価基準	引用・出典の明記ができる。課題を発表できる。要約ができる。適当な思考ツールが選択でき、利用できる。		
評価方法	授業態度	20 %	レポート 80 % 期末試験 %
	その他	%	
教科書			
参考書	随時指示する。		
履修条件			
準備学習			
オフィスアワー	各担当教員のオフィスアワーを確認すること。		

平成 27 年から、両学科共通の教養教育(「共通教育科目」)が実施されるようになり、両学科の学生が共に学ぶ場面が増え、相互に刺激し合う場面が出てきた。選択科目の数は、他短大との比較において多めで、学生個々の視野を広げるに十分な分野が展開されている。

令和元年度はカリキュラム・ツリーを作成し、教養教育と専門教育の関連を明確にし、ホームページ上にて公開した。

なお、非常勤講師に依頼する科目も多いので、年度当初に講師懇談会を開催し、大学側から教育方針等の説明を行い、学期中も学生の様子を随時伝えてもらうよう依頼している。学期後、「授業評価アンケート」の回答を踏まえ、次年度への改善点を協議するのが望ましいが、令和元年度は、十分に行うことができなかった。

[区分 基準Ⅱ-A-4 教育課程は、短期大学設置基準にのっとり、職業又は实际生活に必要な能力を育成するよう編成し、職業教育を実施している。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 学科・専攻課程の専門教育と教養教育を主体とする職業への接続を図る職業教育の実施体制が明確である。
- (2) 職業教育の効果を測定・評価し、改善に取り組んでいる。

<区分 基準Ⅱ-A-4の現状>

■幼児教育学科

幼児教育学科では、短期大学設置基準第4章第5条に則り、以下2種類に大別される履修科目を設置して教育課程を編成している。

- 1) 幼児教育・保育に関わる専門職として必要な知識や技能の修得および資格取得に関わる科目（専門科目）
- 2) 幅広い教養を身につけ、豊かな人間性を涵養することを目的とした教養科目（共通教育科目）

このうち、教養科目において行う教育は、専門知識や技能の修得の前提となる実生活における知の充実や、基礎的人間力を養うことを目的とする。それらに設置された科目群は、「保育5領域」として設定されている「健康・人間関係・環境・言葉・表現」の各領域と密接に関連しており、専門科目で扱う内容に直結するものである。このことから、双方の接続は保証されているといえる。

また、職業への接続については、幼児教育学科においては、2年間で5回行われる教育実習との連携を図った展開が意図されている。

職業教育としての専門科目においては、教育効果が直接反映される機会として、実際の幼児教育・保育・福祉の現場での教育実習、保育実習、施設実習が特に重要である。それらについては、実習先の教職員から直接学生の実習についての評価を聞き取り、また現場で学生指導を行う「実習巡回」を常時実施している。また、実習終了後に実習先から送付される「評価票」の内容を詳しく検討して学生一人ひとりに伝達するなど、事後指導を十分に行っている。これら実習に関連する指導は、科の教員によって組織された「実習委員会」が中心となって、事前学習の成否や実習先からの評価を常に把握しながら体系的に行っている。以上のことから、職業教育の効果を測定・評価し、改善に取り組む体制は整い、機能しているといえる。

■総合文化学科

共通教育科目（教養科目）において、「スタディスキル」（1年次前期）「キャリアアップⅠ・Ⅱ」（1年次後期・2年次通年）を必修科目とし、特に「キャリアアップ」は、2年間にわたって学ぶ基幹科目となっている。

総合文化学科では、選択科目の「インターンシップ」が就職活動の前段階となる可能性がある。夏季休暇に実施される「事業所見学会」（進路サポート委員会主催）とも連携が図られることが望ましい。

「スタディスキル」「キャリアアップⅠ・Ⅱ」ともに、各授業時のリアクション・ペーパーあるいは提出課題から浮かび上がる課題について、授業担当者から学科会議への問題提起を促している。

[区分 基準Ⅱ-A-5 入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）を明確に示している。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 入学者受入れの方針は学習成果に対応している。
- (2) 学生募集要項に入学者受入れの方針を明確に示している。
- (3) 入学者受入れの方針は、入学前の学習成果の把握・評価を明確に示している。
- (4) 入学者選抜の方法（推薦、一般、AO 選抜等）は、入学者受入れの方針に対応している。
- (5) 高大接続の観点により、多様な選抜についてそれぞれの選考基準を設定して、公正かつ適正に実施している。
- (6) 授業料、その他入学に必要な経費を明示している。
- (7) アドミッション・オフィス等を整備している。
- (8) 受験の問い合わせなどに対して適切に対応している。
- (9) 入学者受入れの方針を高等学校関係者の意見も聴取して定期的に点検している。

<区分 基準Ⅱ-A-5の現状>

幼児教育学科では、入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）を以下のように示し、「キャンパスガイド」や「学生募集要項」、ホームページ上で公表している。

- ①入学後の修学に必要な高等学校卒業程度の基礎学力を持つ人
- ②子どもの育ちに関心を抱き、そのための知識・技術を身につける意欲を持つ人
- ③他者への敬意を持って行動できる人

以上の入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）は、本学科が定める学習成果を卒業までに身につけるために、入学時に最低限必要となる基準として明示したものであり、合格した入学志願者が学ぶためのカリキュラムを構成している。

基礎学力は、大学生としての学びや専門職としての保育者にふさわしい知識や技術を習得する上で不可欠である。

また、幼児教育・保育に対する関心や意欲は、2年間の学びを支えていく根幹になる。

さらに、社会的に有為な人材を育成することを主眼とした本学の教育目的から、他者への敬意(コミュニケーションや社会性)を持つ姿勢が求められる。

入学者選抜の方法は、以下のとおりである。

- 「推薦入学試験 A・B・C・D」
- 「指定校推薦入学試験」
- 「推薦特待生入学試験」
- 「SG特待生入学試験 I・II・III・IV・V」
- 「資格特待生入学試験 I・II・III・IV」
- 「一般入学試験 A・B・C」
- 「AO I期・II期入学試験」
- 「社会人学生入学試験 I・II・III」

「外国人留学生入学試験」

「帰国子女学生入学試験」

このうち、「推薦入学試験A・B・C・D」「指定校推薦入学試験」では、書類審査と個人面接を通して、幼児教育・保育への強い意欲や社会的関心を確認している。

また、「推薦特待生入学試験」「一般入学試験A・B・C」では、書類審査と個人面接に加え小論文を課し、保育者としての資質と意欲に加え、基礎的国語力や表現力を確認している。

「AOⅠ期・Ⅱ期入学試験」では、本学で保育者を目指す意欲を特に重視している。

「SG特待生入学試験」は、より高度な学力・応用力やコミュニケーション力を持つ学生が入学することを目指している。

「AOⅠ期・Ⅱ期入学試験」は、令和元年度入学試験（平成30年実施）から内容を変更している。内容は、エントリー後に面談を行い、レポート提出を課している。その後面接試験を行って総合的に合否の判定をしている。

以上のように、本学科が設定している入学者選抜の方法は、入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）を反映したものとなっている。

合格者に対しては、学習成果達成のための支援策の一環として、「入学前ウォーミングアップ・エクササイズ」（入学前課題）を課し、短期大学での学習がよりスムーズに始められるよう配慮している。課題の内容は、以下のとおりである。

〈幼児教育に関連するテーマのうちから一つを選択し、作品や資料を製作し、その製作過程や考察をレポートする。〉

総合文化学科では、入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）として、次のものを示し、「キャンパスガイド」や「学生募集要項」、ホームページ上で公表している。

- ①入学後の修学に必要な高等学校卒業程度の基礎学力を持つ人
- ②本学科のカリキュラムによって、豊かな教養と専門的知識・能力を身につける意欲を持つ人
- ③他者への敬意をもって行動できる人

これらの入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）は、入学前の学習成果を明確に示したものであり、合格した入学志願者が学ぶためのカリキュラムを構成している。

入学者の選抜方法は、以下のとおりである。

「推薦入学試験A・B・C・D」

「指定校推薦入学試験」

「推薦特待生入学試験」

「SG特待生入学試験Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ・Ⅴ」

「資格特待生入学試験Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」

「一般入学試験A・B・C」

「AOⅠ期・Ⅱ期入学試験」

「社会人学生入学試験Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」

「外国人留学生入学試験」

「帰国子女学生入学試験」

以上の入学選抜の方法は、入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）に対応している。

上記の両学科の多様な選抜方法について、それぞれの選考基準を設けて、公平かつ適正に実施している。現在のところ選考基準は外部に公表していない。

授業料、その他入学に必要な経費については、「大学案内」や「入試ガイド」、「学生募集要項」などに明示している。

入試広報課には専任職員 3 名、非常勤職員 2 名が常駐しており、アドミッション・オフィスの機能も担っている。また、両学科の教員と入試広報課担当職員をメンバーとした「アドミッション委員会」を組織し、広報活動全体の企画運営を行っている。高校訪問や進学相談会等は入試広報室長を中心として多くの教職員で対応している。オープンキャンパスは全教職員で運営し、学生ボランティアも動員して来学者への対応にあたっている。入試事務は、受付から結果発表まで入試広報課担当職員が担当し、結果発送業務は事務局全体が協力している。

受験生からの問い合わせは、学科の特徴や免許・資格、開設科目や時間割などのカリキュラムや進路に関する事、また、サークル活動や通学に関する事など学生生活全般にわたる。これらに加えて保護者からは、主な就職先をはじめ、学納金や奨学金、そのほか就学に関わる費用など、経済的な問題に関する問い合わせが多い。また、遠隔地の受験生や保護者からは、寮の選考やアパートの紹介に関する事、一人暮らしや安全対策などに関する問い合わせもある。

これらの相談や質問などは、メールや SNS、フリーダイヤルの利用による方法が中心であるが、家族で来学し、実際に本学を見学して相談する受験生もいる。それらすべてに適切に対応している。

入学者受け入れの方針を定期的に見直し点検しているが、高等学校関係者の意見を聴取して点検する体制はできていない。

[区分 基準Ⅱ-A-6 短期大学及び学科・専攻課程の学習成果は明確である。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 学習成果に具体性がある。
- (2) 学習成果は一定期間内で獲得可能である。
- (3) 学習成果は測定可能である。

<区分 基準Ⅱ-A-6 の現状>

■幼児教育学科

幼児教育学科の学習成果に定められている内容は、いずれも、学生が卒業後に保育者として現場で働く際に求められる資質・能力を念頭に置いて定められたものである。

それらは 2 年間で達成・獲得が可能であるべく教育課程の編成において設定されており、期末試験等の成績評価の他、以下の評価および実績によって測定され、具体性が確認できる。

- ① 教育実習・保育実習・施設実習 での実習先からの評価
- ② 免許・資格の取得率
- ③ 専門職への就職率

①については、本学科が作成した評価票に従って実習先に評価を依頼している。評価票には、園・施設の役割理解の他、子どもや施設利用者とのコミュニケーション、指導案の作成や提出物の記載状況、実習態度にまで至る項目がある。それらによって、各学生の学習効果がどれだけ実践的なものになっているかが判断できる。

②については、各科目の成績と実習先からの評価が総合されることで取得につながることから、学習成果の獲得を総体的に示すものであり、例年 9 割を越える学生が幼稚園教諭二種免許状、保育士資格を取得している。

③は本学科が定めている学習成果を最も客観的かつ具体的に示すものである。令和元年度は 9 割以上の学生が専門職に就職した。

■総合文化学科

学習成果については、「シラバス」において具体性を示している。不明と思われるもの、学生が理解しにくいと思われるものは、教務委員会によるシラバス・チェックの段階で書き直しを依頼している。

総合文化学科の学習成果は、建学の精神（「敬愛・勤勉・聡明」）を基調としたものである。

「敬愛」は、他者を敬い、周囲と協調できることであるが、それは、日々の学生生活や大学行事・学科行事を通して実現していくものである。

「勤勉」は、結果として各自が目標とする免許・資格・検定にチャレンジし、成果を挙げることをねらっている。

「聡明」は、豊かな教養を身につけることであり、それは、2 年間の本学科での学びを通じて達成されるべきものである。

個々の科目においては、一定期間で獲得可能な内容を掲げるよう科目担当者に依頼している。不可能と判断される場合は、教務委員会から「シラバス」の再考を依頼することになる。

それぞれの学習成果の行程については、カリキュラム・ツリーに盛り込まれている。

学習成果の測定には、量的な面と質的な面とがある。

量的な面では、免許・資格・検定等の取得状況および進路決定状況により、明示される。また、それらの前提として単位取得状況がある。

質的な面では、各学外実習における評価（インターンシップ・教育実習・図書館実習）がある。また、大学行事や学科行事等への参加を通しての自己の振り返り（多くはレポート作成）とその指導を通じての把握がある。指導の徹底は、ゼミナール担当教員が中心となっている。

〔区分 基準Ⅱ-A-7 学習成果の獲得状況を量的・質的データを用いて測定する仕組みをもっている。〕

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) GPA 分布、単位取得率、学位取得率、資格試験や国家試験の合格率、学生の業績の集積（ポートフォリオ）、ルーブリック分布などを活用している。
- (2) 学生調査や学生による自己評価、同窓生・雇用者への調査、インターンシップや留学などへの参加率、大学編入学率、在籍率、卒業率、就職率などを活用している。
- (3) 学習成果を量的・質的データに基づき評価し、公表している。

<区分 基準Ⅱ-A-7の現状>

両学科とも、GPA 分析は、成績優秀者の表彰の際に活用している。ただし、成績評価が本学独自のもの（A・B・C（＝優・良・可）の3段階で、S（＝秀）がない）となっている。（次年度に変更予定）

ポートフォリオは、自作の「履修カルテ」を用いて記録している。ルーブリックについては対応できていない。

総合文化学科では、資格試験・国家試験の合格率は、その都度集計し、経年変化を見ている。

学生調査は、学生委員会が企画・実施し、改善策を打ち出している。同窓生へのアプローチや「卒業生の評価に関するアンケート調査」により、雇用者からの情報を得て関係部署との連携を図っている。

インターンシップは、総合文化学科では、選択科目として令和元年度は63%の学生が選択・実施している。かつて準必修扱いで、ほぼ全員が就業体験していた頃とは違う対応を考える時期を迎えている。

大学編入希望は、希望者に対して、ゼミナール担当教員を中心に個別にアドバイス・指導を行っている。令和元年度は、2名の実績があった。

就職率は、進路サポート室にて算出し、公表している。

一般に理解を得られやすい学習成果の量的・質的データは、両学科とも、免許・資格・検定の取得者数であり、本報告書により、公表している。

総合文化学科では、例年、年度末の学科会議で、学生調査のうち、対策を要する事項の検討を行っている。しかし、令和元年度については、コロナウイルス感染症対策のため調査ができず、検討が行えなかった。

〔区分 基準Ⅱ-A-8 学生の卒業後評価への取り組みを行っている。〕

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 卒業生の進路先からの評価を聴取している。
- (2) 聴取した結果を学習成果の点検に活用している。

<区分 基準Ⅱ-A-8の現状>

■幼児教育学科

卒業生に対する進路先からの評価は、在学生の教育実習・保育実習先に本学卒業生が在籍している場合の聴き取りによって知ることが出来る。また、市や県単位の幼稚園、保育所、施設等の組織が主催する懇談会、連絡会議等で得る情報も貴重である。それらの情報は科内で共有し、教育内容の検討に活用している。

学内に設置された「進路サポート課」では、毎年学生の就職先に「卒業生の評価に関するアンケート」を依頼し、勤務状況について把握している。そこで得られた情報は、幼児教育、総合文化両学科の教員と進路サポート課職員からなる「進路サポート委員会」で共有し、検討されている。

■総合文化学科

雇用者への調査（「卒業生の評価に関するアンケート」）を進路サポート室で実施している。また、実習巡回の際に、卒業生の勤務先（福祉施設・図書館等）でも、評価の聴取を行うことがある。

「卒業生の評価に関するアンケート」、ならびに聴取した結果のうち、学習成果の点検に必要なものは、学科会議を中心に対策を立てる体制をとっている。

<テーマ 基準Ⅱ-A 教育課程の課題>

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）の策定にあたっては、本学の建学の精神および教育目標を正しく反映させることはもちろん、輩出される人材に対する社会からの要請にも常に応えられるものであるべく、今後も常に見直していく必要がある。これにともない、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）、入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）も、相互の整合性を図りながら絶えず検討されていかなければならない。

教養教育を目指して幼児教育、総合文化両学科共通に設定されている「共通教育科目」については、特に選択科目において、両学科の学生が偏りなく履修しやすい時間割設定や、両学科に共通の教職課程関連科目の時間割も含めた合理的な設置についてもこれまでに引き続き検討していかなければならない。

卒業生の動向および就職先からの評価については、現在アンケートや聴き取りによる情報収集を行っているが、その結果が学科の教育内容により確実に反映されるよう、関係部署の連携をさらに充実させていく必要がある。

両学科とも入学者の選抜に関しては、推薦入学試験、各種特待生入学試験、AO入学試験等の効果についてさらに検討を重ねる他、国の指針を考慮した選抜方法の研究も必要である。

平成30年度は、前年の「再課程認定」において、「コアカリキュラム」を反映して「シラバス」を大幅に改訂したので、その検証が課題となる。

ICT関連機器の活用については今後も検討していきたい。

総合文化学科では、学生の学びの選択の幅を広げるべく、数多くの選択科目を展開

してきた。が、その結果、時間割の過密という事態に至っている。また、「選択すること」を苦手とするのが近年の学生気質である。そこで、フィールドの再編・科目の精選が課題となっている。選びやすい、学びやすい、時間割を実現することが課題である。

また、カリキュラム・マップは、作成中ではあるが完成には至っていない。そのため、全教員及び学生が活用する状況に至っていない。しかし、新たにカリキュラム・ツリーを公開することができた。今後、両輪として活用をはかりたい。

入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）が、入学前の学習成果の把握・評価を明確に示していることになるのか、継続して検証する必要がある。また「SG 特待生入学試験」、「AO 入学試験」への応募動向や入学者の入学後の様子を注視し、その効果を検証していかなければならない。

受験生を取り巻く環境の変化に適切に対応するべく、広報の ICT 化を進めている。今後は、受験の問い合わせ等において、SNS を活用した方法などもさらに考慮した対応が必要である。

また、令和 3 年度入試の大幅な入試制度改革に対して、いかに制度改正するかが次年度の大きな課題である。

<テーマ 基準Ⅱ-A 教育課程の特記事項>

特になし

[テーマ 基準Ⅱ-B 学生支援]

[区分 基準Ⅱ-B-1 学習成果の獲得に向けて教育資源を有効に活用している。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 教員は、学習成果の獲得に向けて責任を果たしている。
 - ① 教員は、シラバスに示した成績評価基準により学習成果の獲得状況を評価している。
 - ② 教員は、学習成果の獲得状況を適切に把握している。
 - ③ 教員は、学生による授業評価を定期的を受けて、授業改善に活用している。
 - ④ 教員は、授業内容について授業担当者間での意思の疎通、協力・調整を図っている。
 - ⑤ 教員は、教育目的・目標の達成状況を把握・評価している。
 - ⑥ 教員は、学生に対して履修及び卒業に至る指導を行っている。
- (2) 事務職員は、学習成果の獲得に向けて責任を果たしている。
 - ① 事務職員は、所属部署の職務を通じて学習成果を認識して、学習成果の獲得に貢献している。
 - ② 事務職員は、所属部署の職務を通じて教育目的・目標の達成状況を把握

している。

- ③ 事務職員は、所属部署の職務を通じて学生に対して履修及び卒業に至る支援を行っている。
 - ④ 事務職員は、学生の成績記録を規程に基づき適切に保管している。
- (3) 教職員は、学習成果の獲得に向けて施設設備及び技術的資源を有効に活用している。
- ① 図書館又は学習資源センター等の専門的職員は、学生の学習向上のために支援を行っている。
 - ② 教職員は、学生の図書館又は学習資源センター等の利便性を向上させている。
 - ③ 教職員は、学内のコンピュータを授業や大学運営に活用している。
 - ④ 教職員は、学生による学内 LAN 及びコンピュータの利用を促進し、適切に活用し、管理している。
 - ⑤ 教職員は、教育課程及び学生支援を充実させるために、コンピュータ利用技術の向上を図っている。

<区分 基準Ⅱ-B-1の現状>

教員は、授業科目の到達目標に即した成績評価基準を定め、その成績評価基準を「シラバス」に示し、成績評価基準に基づいて学生の学習成果の獲得状況を評価している。具体的には、小テストの実施、課題、レポート、授業態度、試験等により、授業における学生の学習成果の獲得状況を適切に把握し、問題のある場合には、各学科会議や関連する委員会、部局において対応を協議している。

前後期の学期末には学生による「授業評価アンケート」を実施している。その結果は、授業担当教員に知らされ、教員は、十分に授業評価を認識した上で「授業評価アンケート結果・報告書」を FD 委員会に提出し、「授業評価アンケート」の結果を授業改善に活用している。

授業担当者間における意思の疎通、協力・調整について、幼児教育学科においては、実習関連科目や近接領域を中心として、委員会や担当者会議などを通して授業担当者間で意思の疎通、協力と調整を図っている。総合文化学科は、同一科目や同一フィールドの授業担当者間においては特に緊密な協力体制が築かれている。

また、年度当初に実施している非常勤講師との懇談会では、各学科の教育目的について確認するとともに、各授業の到達目標や学生の学習状況について活発な情報交換を行い、専任・非常勤教職員間の意思疎通を図っている。さらに、幼児教育学科では、音楽関連の授業の多くを非常勤講師が担当しているため、担当者会議を毎月開催し、履修者の進度把握と情報の共有に努めている。

幼児教育学科の教育目的・目標の達成状況については、主として実習及び実習関連科目に対する学生の取り組み状況を中心に把握・評価している。それは、学科の教育課程の大きな柱である実習を中心とすると把握がし易いためである。また、免許・資格の取得状況からも、教育目的の達成状況を把握・評価している。

総合文化学科の教育目的・目標の達成状況については、免許・資格・検定に関わる

科目の履修状況・取得状況を中心に把握・評価している。免許・資格・検定に関わる学びの状況は、学生一人ひとり違うので、ゼミナール担当教員が積極的に科目担当者と連携している。

また、学期ごとの単位認定会議において、全学的な達成状況を専任教員は把握・評価することになる。

学生個々に対しては、ゼミナール担当教員を軸に、履修及び卒業に至る指導を行っている。必要に応じ、学科長・教務委員長・学長が、相談・アドバイス・激励等に加わることもある。

事務局職員は、建学の精神・両学科の教育目的・目標に加え、第3次中期経営計画及び各年度の事業計画に基づき、各自自己目標を設定し、資格取得・卒業に至るまでの支援・学生生活及び進路活動におけるサポートや情報提供を行うなど学習成果の獲得に向けて責任を果たしている。また、学習成果を達成するために、各部署が連携し優先順位を鑑みながら教育環境を整備している。学生の状況については、月に1回の管理者会議及び事務局会議において、各部署より報告がなされ情報を共有している。また、学生相談連絡会議には事務局各部署から代表者が出席して情報を得、事務局各部署からの発信も行い、それらを共有することで、学生の現況をその都度把握して支援を行っている。

各委員会には関係部署の事務職員も、副委員長・委員として加わり、学習成果を把握し、向上させるために教員と連携している。加えて委員会等の報告や学生支援の状況の変化に応じて、ワーキンググループを設置するなどの対策を講じている。専任職員は、自らの担当部署以外の委員会にも所属し、学生の状況や設備、支援の様子等を把握し、横断的に学生を支援している。

学生の成績記録については、学生支援課において規程に基づき適切に保管している。

図書館には職員2名を配置し、原則として平日9時から17時30分まで開館している。令和元年度の開館日数は216日であった。通常の図書の貸し出し冊数は5冊以内であるが、夏季・冬季の長期休暇中は無制限にし、利便性の向上に努めている。

図書館の専門的職員（司書）が行っている学生の学習向上のための支援は、以下のとおりである。

① レファレンスの実施

レファレンスの内容と回答方法を記録し、以後同様の質問があった時に備えている。質問内容によっては、不足している図書や資料があるので、補充をしている。学生の希望する図書や資料を購入する「リクエスト」制度により、利用意識の向上にもつなげている。

② PC等の整備

図書館データベースソフト「情報館」を導入して、学内外から所蔵資料を検索できる。館内には蔵書検索用パソコンを3台配置してある。

その他にも、デスクトップパソコン12台、ノートパソコン7台、タブレット端末5台、インターネットやマイクロソフト・オフィス、各種データベースが利用できる。

③各種データベースの導入

データベースは CiNii（国立情報学研究所）、ジャパンナレッジリブ（㈱ネットアドバンス）、G-Search（㈱ジー・サーチ）を導入している。また、国立国会図書館デジタル化資料送信サービスが利用できる。

④情報リテラシー講座

学内の全ゼミナールに向けて「情報リテラシー講座」を開催し、学習向上の支援を行っている。

⑤企画展示

図書館の蔵書をテーマやコーナーを設けて積極的に利用者にアピールしている。

テーマを決めて絵本などの展示や紹介をする「テーマボックス」は、以下のとおり年 11 回行った。

- 第 1 回「学生生活を充実させよう！」
- 第 2 回「上田発見！」
- 第 3 回「教育実習に向けて」
- 第 4 回「年齢別の絵本」
- 第 5 回「初夏（司書課程 2 年生による展示）」
- 第 6 回「総合文化研究所・大会“信州弁の日(その 2)”」
- 第 7 回「夏を楽しもう」
- 第 8 回「やまほいく研修 信州の民話関連図書」
- 第 9 回「なつ（司書課程 2 年生による展示）」
- 第 10 回「ビブリオバトルチャンプ本（司書課程 2 年生による展示）」
- 第 11 回「食べたくなる!？」

また、学内での各講演会等に合わせて、その内容に関連する蔵書の展示をしている。その他、教員の推薦する図書のコーナーを設けている。このコーナーには「シラバス」に掲載されている教員の推薦図書のほか、授業を進めていく上で教員が逐次学生に推薦する図書資料や、図書館広報誌「みすず」の記事で教員が学生に薦める図書も置いている。

平成 29 年度からは、学習や諸活動の成果の発表の場として「図書館企画展」を開催している。令和元年度は、以下のとおり作品の展示を行った。

- 第 1 回 吉澤俊専任講師による「抽象画展」

⑥学外機関との協力・提携

NACSIS-ILL（国立情報学研究所）に参加し、相互貸借・文献複写を行っている。また、「信州共同リポジトリ」は長野県内 16 の高等教育機関で構成されており、本学は平成 22 年度から参加している。この「上田女子短期大学リポジトリ」で、本学の「紀要」や「所報」などの刊行物を公開している。平成 26 年度からは、本学の公開講座を収録した『生きる』『創る』『語る』、学科の論集である『見つめる』『文化の諸相』、本学の歩みを示した『上田女子短期大学の二十年』も閲覧できるようになった。

その結果、コンテンツ登録数は、1,670 件で、長野県内 16 大学・短期大学の中で、第 2 位、アクセス数は 2,920,015 で第 2 位となっており、多くの利用者があることがわかる。

⑦その他

令和元年10月から令和2年2月に掛け、図書館の耐震補強工事を実施した。工事開始から2ヶ月間は図書館の利用ができず、図書館事務室のみを本館に移してのサービスとなった。

教職員は、授業や学校運営において積極的にコンピュータを活用しており、ほとんどの教職員が基本的なICT活用能力を身につけている。授業ではパワーポイントを活用している教員が増えつつあり、それにともない普通教室へのプロジェクター・スクリーンの設置を漸次進め、ほぼ整備されてきた。学内LANはおおむね整備されており、教職員への諸連絡はメールにより行われることが多い。

教職員は、学生に対してコンピュータの利用を奨励しており、各学生にはメールアドレスを配付している。幼児教育学科・総合文化学科とも情報系の科目では、課題・レポートのメール提出を義務づけており、学生のICT活用能力の向上に努めている。また、施設面では情報処理演習室を2教室設置しており、教室が空いている場合は、学生が自由にコンピュータを利用できるような環境を整えている。

教職員に対して、コンピュータ利用技術の向上を図るための研修は特に実施していないが、教職員用端末のOS・アプリケーションのバージョンアップ等の際には、IT・セキュリティ委員会が教職員に対して必要な情報を提供したり、操作上の質問に対応したりするなどのサポートを行っている。

[区分 基準Ⅱ-B-2 学習成果の獲得に向けて学習支援を組織的に行っている。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 入学手続者に対し入学までに授業や学生生活についての情報を提供している。
- (2) 入学者に対し学習、学生生活のためのオリエンテーション等を行っている。
- (3) 学習成果の獲得に向けて、学習の動機付けに焦点を合わせた学習の方法や科目の選択のためのガイダンス等を行っている。
- (4) 学習成果の獲得に向けて、学生便覧等、学習支援のための印刷物（ウェブサイトを含む）を発行している。
- (5) 学習成果の獲得に向けて、基礎学力が不足する学生に対し補習授業等を行っている。
- (6) 学習成果の獲得に向けて、学習上の悩みなどの相談にのり、適切な指導助言を行う体制を整備している。
- (7) 学習成果の獲得に向けて、通信による教育を行う学科・専攻課程の場合には、添削等による指導の学習支援の体制を整備している。
- (8) 学習成果の獲得に向けて、進度の速い学生や優秀な学生に対する学習上の配慮や学習支援を行っている。
- (9) 必要に応じて学習成果の獲得に向けて、留学生の受入れ及び留学生の派遣（長期・短期）を行っている。

- (10) 学習成果の獲得状況の量的・質的データに基づき学習支援方策を点検している。

<区分 基準Ⅱ-B-2の現状>

■幼児教育学科

幼児教育学科では、入学生がスムーズに短期大学の学習と生活に入り、順調に学習成果を獲得できるよう、入学前（2月）に合格者を対象とし「入学準備プログラム」を実施している。そこで課した「入学前課題」については、入学後に「スタディスキル」においてプレゼンテーションを行っている。また、入学直後の「オリエンテーション」では、本学の建学の精神に基づいた教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）の説明とともに、教務ガイダンス、学生生活ガイダンス、進路ガイダンス等を十分な時間をかけて実施し短期大学での学びの理解を図っている。

学生支援のための刊行物としては、「キャンパスガイド」「シラバス」「実習ガイドブック」があり、それらはオリエンテーションの段階から、2年間の学びの中で随時有効活用されている。

教務ガイダンスでは、卒業に必要な単位取得及び幼稚園教諭二種免許状・保育士資格取得のための科目履修方法はもちろんのこと、介護職員初任者研修修了証明書及びレクリエーション・インストラクター資格、自然体験活動指導者（NEALリーダー）資格取得のための科目履修方法、登録の方法、時間割など必要事項を丁寧に説明し、コース制についても触れている。加えて、1年次後期開始時の教務ガイダンスでは、「履修カルテ」を配布し記入をさせている。

学生生活ガイダンスでは、学生生活全般についての心得や学生支援制度の説明を行っている。

また、「キャリアアップⅠ・Ⅱ」を必修科目として設置する他、基礎学力向上のための「数学講座」や「公務員試験講座」等を開講し、早い時期から就職に向けて学力向上への意識や、就職に対する心構えを持たせるように工夫している。

入学前の経験が入学後の学習成果の獲得に影響することの多い実技科目「キーボード・ソルフェージュⅠ」については、オリエンテーションの中で行うガイダンス及び習熟度調査によってグレード別にクラスを編成し、経験や技量の個人差に配慮した指導を行っている。特に苦手意識を持っている学生には、2年前後期において器楽の補習クラスを用意している。

本学科は、少人数ゼミナール制をとっており、学習面や生活面だけでなく、保育者を目指す上でのさまざまな不安や悩みを、ゼミナール担当教員に相談できる体制をとっている。加えて2年生では、進路サポート室においてキャリアコンサルタントが個別相談を行い、情報はゼミナール担当教員や実習指導担当者と共有し、必要に応じて定例の学科会議において報告され、きめ細かな指導を行う体制をとっている。

意欲的な学生に対しては外部視察や研修会のスタッフ、学外学習の機会の提供を行っている。

学習成果の獲得状況は主として各学期末の試験によって把握され、科目担当者はその結果を踏まえつつ、常に自身の教授法や指導法の研究・改善に取り組んでいる。ま

た、実習先からの評価も学習成果の獲得状況を把握する材料として重視され、学科内に組織された「実習委員会」において常に吟味・検討され、学生指導の工夫に反映させている。

■総合文化学科

総合文化学科では、入学手続き者に対して、入学式が行なわれる前の3月中に、「プレ・ガイダンス」を実施している。履修の仕方の概略や、学生生活についての説明を中心に情報提供し、新学期が、よりスムーズにスタートできるようにするのが狙いである。全体の解散後には、個別相談の時間も設け、少しでも入学手続き者の不安を取り除くよう努めている。

例年、入学式の翌日から2日間かけて、学習、学生生活のためのオリエンテーションを行っている。

新学期のオリエンテーションのうち、「履修ガイダンス」が、学習成果の獲得に向けて、学習の動機づけに焦点を合わせた学習の方法や科目選択のためのガイダンスとなる。さらに、就職活動・教職課程等をガイダンスする中に、先輩からのアドバイスの時間を織り込むなどの工夫を取り入れている。

大学全体と各学科内容を案内する「キャンパスガイド」を発行している。さらに、授業科目のガイドとして「シラバス」を作成している。合計2種を発行している。

基礎学力が不足する学生に対し、組織的な補修の授業は実施していないが、資格・検定の取得に向けて、担当教員が自主的な補講や講座を開設している例がある。対応すべき事例が微増しているため、システムの構築と「シラバス」の見直しの必要を感じている（特に、情報関係科目）。

学習上の悩みなどの相談については、ゼミナール担当教員と科目担当教員とが連携を取りながら、個々の学生にアドバイスしている。加えて、学生相談室の利用をもとに全学的な体制で相談に応じている。

科目によっては、進度の遅い（もしくは速い）学生については、補講が行われる場合もある。優秀な学生をさらに伸ばす方策としては、グレードの高い検定試験等へのチャレンジを促すこともあるが、組織だっではない（特に、外国語科目）。

なお例年、中国・北京から6か月間・2名の外国人特別研究生を受け入れている。日本語を使って仕事についている社会人が対象であり、日本語・日本文化に関する研究論文を作成することが義務付けられている。研修中には、本学の授業・行事にもオブザーバー参加でき、学生との交流が行われている。それによって、中国語学習等の学生への刺激を与えている。

免許・資格・検定など、量的・質的データになじむ学習成果については、学科会議をはじめ、関係部署で随時点検している。

[区分 基準Ⅱ-B-3 学習成果の獲得に向けて学生の生活支援を組織的に行っている。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

(1) 学生の生活支援のための教職員の組織（学生指導、厚生補導等）を整備し

ている。

- (2) クラブ活動、学園行事、学友会など、学生が主体的に参画する活動が行われるよう支援体制を整えている。
- (3) 学生食堂、売店の設置等、学生のキャンパス・アメニティに配慮している。
- (4) 宿舎が必要な学生に支援（学生寮、宿舎のあっせん等）を行っている。
- (5) 通学のための便宜（通学バスの運行、駐輪場・駐車場の設置等）を図っている。
- (6) 奨学金等、学生への経済的支援のための制度を設けている。
- (7) 学生の健康管理、メンタルヘルスケアやカウンセリングの体制を整えている。
- (8) 学生生活に関して学生の意見や要望の聴取に努めている。
- (9) 留学生が在籍する場合、留学生の学習（日本語教育等）及び生活を支援する体制を整えている。
- (10) 社会人学生が在籍する場合、社会人学生の学習を支援する体制を整えている。
- (11) 障がい者の受入れのための施設を整備するなど、障がい者への支援体制を整えている。
- (12) 長期履修生を受入れる体制を整えている。
- (13) 学生の社会的活動（地域活動、地域貢献、ボランティア活動等）に対して積極的に評価している。

学生の生活支援のための教職員の組織（学生指導、厚生補導等）を整備している。

学生の生活支援については、「学生委員会」がその任にあたっている。月一回の定例委員会で情報共有と課題解決を図っている。職務が多岐にわたるので、主担当の責任者を決め、以下のように分けている。

- ①自治会（学友会）・サークル
- ②学海祭（文化祭）
- ③学生寮（第一学生寮・紫苑寮、第二学生寮・TSUZUKI）
- ④学生相談
- ⑤奨学金
- ⑥式典
- ⑦人権同和教育

この委員会は教職員からなる組織で、担当ごとの職務を随時進めている。

クラブ活動、学園行事、自治会、地域連携センターのボランティア活動など、学生が主体的に参画する活動が行われるよう支援体制が整備されている。

高校までの学校生活における、生徒会・課外活動等の経験を活かした上で、さらに学生の主体性を引き出すよう支援を学生委員会が行っている。よりきめ細かなアドバイスを行うため、自治会・サークル、学海祭（文化祭）の主担当者は、学生との綿密なコミュニケーションを図っている。

学生食堂、売店の設置等、学生のキャンパス・アメニティに配慮している。

学生食堂は学生ホールと兼用で使用しており、座席数 282 席の他に 16 席(電源付)の 1 人席も設置し、昼食時はほぼ満席状態である。そのため昼食場所として、学生ホールの他に 1 教室(授業定員 156 名の大教室)を、昼休憩時間のみ開放し、学生が落ち着いて昼食をとれるよう配慮している。食堂は外部業者へ委託しており、授業日は 11 時~13 時半まで常時 10 種類以上のメニューを提供している。委託業者とは常に販売状況の確認、本学の要望等について打ち合わせを行い、女子学生のニーズに合うメニューを依頼している。

平成 30 年度より軽食(パン、お菓子、カップラーメン)を備えた自動販売機を新たに設置した。学食営業が行われていない時間帯や、土日等に利用する学生が多いため、軽食の自動販売機の売れ行きは良好である。またペットボトル飲料については、本学の利益となる販売手数料を出来る限り抑えて、販売価格を通常自動販売価格に比べ安価にし、学生が購入しやすい金額とした。売店の設置は無いが、学内のグッズは事務室学生支援課窓口、履歴書等就職関連については進路サポート室で販売を行い学生の便宜をはかっている。

学生が自由に利用できるコピー機が学内に無かったが、令和 2 年度より使用可能なコピー機を学生支援課前に設置することを決定した。枚数は限定するが、学生は無料でコピー機を利用することができる。

学生が講義の合間などに憩える場としては、裏庭にはパラソル付のベンチを配置。この他にも学内にベンチを置いて学生が気軽に集えるよう配慮している。

21 番教室、ML 教室、器楽練習室等、大勢の学生が利用する教室のエアコン改修工事 2 期を実施した。

学食メニューに、週替わりのジェラート(2 種)を新たに加えた。学生ホールに設置してある電子レンジ・電気ポットも利用頻度は高い。また、令和元年 10 月からの消費税率改定に伴い、学食・寮食についても値上げとなったが、増税分の差額を後援会にて負担することとし、学生負担価格は据え置いた。

年 2 回(前期・後期)行うオリエンテーションでは、外部講師を招き、年金セミナー、防犯講話を実施し、年金加入の必要性や、防犯への意識を高めた。また、ライフデザインセミナーでは、健康に妊娠・出産するために必要な知識を習得した。

例年学生アンケートにおいて要望が多い、学生駐車場から正門への横断時における安全性の確保について、駐車場内に夜間も反射して目立つ「横断者注意」の看板と、徐行を促す旗を複数設置した。また、夕暮れから夜間に横断する学生がドライバーに分りやすいよう、学生駐車場内にあるプレハブ小屋の屋根に正門付近を照らす LED 灯光器を後援会の補助を受けて設置した。

宿舎が必要な学生に対しては支援(学生寮、宿舎のあっせん等)を行っている。本学園敷地内に徒歩 2 分で通学できる学生寮(紫苑寮)がある。希望者には平日の昼食・夕食を安価で提供している。また、昼間は寮母、夜間は管理人が常駐しており、24 時間安心・安全な生活を送ることが出来るように体制を整えている。寮内にはパソコン・ピアノも設置されており、快適な寮生活が送れるよう配慮している。平成 30 年度は WiFi 環境も整備し、自室からの WiFi 利用が可能となった。寮生活については本学学生委員会の教職員が常時相談にのり、きめ細かい支援を行っている。また 2019 年度入

試合格者（平成 30 年度実施）より一人部屋希望者の受入れを行うこととした。令和元年度は 10 名が一人部屋への入寮を希望し、学生委員会内で行う入寮会議にて 10 名の受入を許可した。

民間の契約寮として、第 2 学生寮 TUZUKI(定員 20 名、1 人部屋)がある。その他、本学と提携している民間アパートがあり、事務局学生支援課で資料を揃え斡旋している。

自家用車での通学用に、キャンパス隣接地に 170 台分の駐車場を確保。駐車場入口には防犯カメラを設置すると共に、職員が見回りにあたっている。学生の通学路の外灯設置については、地元自治会・塩田交番・隣接大学と連携しながら安全な通学が出来るよう配慮している。

奨学金等、学生への経済的支援のための制度を設けている。

奨学金としては、以下の 2 種類がある。

①本学独自の奨学金

本学独自の奨学金として、北野奨学金がある。

奨学金の種類

1. 北野奨学金（無利子貸与）
 - ①一般奨学金（入学後申込時に手続きを行う）
 - ②海外研修奨学金（海外研修申込時に手続きを行う）
 - ③緊急奨学金（緊急時に申込み手続きを行う）
2. 北野次登奨学金（目的は緊急奨学金と同じであるが本奨学金は給付型である）
3. 修学支援給付奨学金（進学希望時に申込み手続きを行う）

修学支援給付奨学金は、平成 29 年度入学生より申し込みを受け付けている。また、入学金特別減免制度（同窓生優遇措置）、学業・人物が優秀な学生を対象とした特待生制度を設けている。

②外部奨学金

外部奨学金は、独立行政法人日本学生支援機構の奨学金を取り扱っている。奨学金の学内諮問委員会としては学生委員会が中心となり、奨学生の推薦、適格認定、指導を行っている。また本学は、高等教育の修学支援制度の対象機関として認定され、申し込みの受付を開始した。

採用の種類

1. 予約採用（高等学校在学中に予約申し込みを行う）
2. 在学採用（入学後、申込み手続きを行う）
3. 臨時採用（日本学生支援機構が臨時に行う採用）

③令和元年度長野県保育士修学資金貸付等事業（長野県社会福祉事業団）

平成 29、30 年度に引き続き希望学生に対する推薦等の対応を行った。この修学資金は保育士養成施設を卒業後 1 年以内に保育士登録をして、長野県内において児童の保護等の業務に 5 年間従事した場合、貸付額が全額返還免除となる。令和元年度は、2 名が採用された。なお平成 30 年度入学生で継続貸付を受けている学生は 7 名である。

令和元年度には学生相談室を保健室の空きスペースに整備しさらに増設した。相談者の用途に合わせて3カ所の相談場所を選択できるようにした。相談室の周知と共に相談員と学生、また学生同士の交流の場として「なごみ企画」や「なごみだより」の発行を継続している。令和元年度は、台風災害後の心のケアを目的とした号外も発行した。医療機関との連携を強化するために情報提供書や同意書等の文書を新たに整えた。学生相談連絡会議は全教職員と連携するため、各部署からの出席を依頼した。心身の健康面についての支援は、各ゼミナール担当教員が学生の相談に応じるほか、保健室の養護教諭や公認心理師及び臨床心理士の資格を持つ2名の学生相談員が、個別に学生の相談に応じている。

学生生活に関して学生の意見や要望の聴取に努めている。

「学生生活満足度調査」は、令和元年度は全学生を対象に12月にアンケート調査を実施し、学生の意見や要望に応えられるよう聴取に努めた。

現在、留学生は在籍していない。だが、総合文化学科では、前身の国文科時代から日本語教育関連科目がカリキュラムに組みこまれており、外国人特別研究生制度による北京からの研究生受け入れ実績も30年以上となっている。今後、留学生が入学した場合は、これまでの外国人特別研究生受け入れのノウハウを活用することになる。生活支援については、多文化共生に理解の深い教職員（国際交流委員会所属）主導のもとに、アドバイスを行うことになると思われる。日本語教育については、大学の講義を理解できる日本語力を求めているので、特別な支援は本来不要なはずだが、学生ボランティアによる学習支援チームの設置などが考えられる。

社会人学生が在籍する場合、社会人学生の学習を支援する体制としては、学習・生活全般に関してはゼミナール担当教員が担当し、授業内容に関する質問や授業に対する要望には、各科目担当教員が丁寧に対応する。

障がい者の受入のための設備としては段差の改善・階段の手すりや、2箇所の障がい者用トイレ、本館にはエレベーターが2階まで設置されている。階段の手すりについては、既に設置されている本館東階段（1階～3階）同様に、平成30年度は西階段にも手すりを設置した。

長期履修生を受け入れる体制については整えられている。長期履修学生に関しては、在学年数3年以上6年以内として受け入れ可能である。

学生の社会的活動(地域活動、地域貢献、ボランティア活動等)に対して積極的に評価している。

学生の社会的活動の把握は、ゼミナール及びサークルの担当教職員に加え、地域連携センターが行っている。学生の主体的な活動については、活動届・学外活動届等の届出書を地域連携センターへ提出することとしている。活動について両学科の学科会議・教授会等においても情報を共有している。令和元年度は上田女子短期大学上田電鉄別所線ガイドボランティアチームが、長野県主催の第7回信州おもてなし大賞特別奨励賞(教育部門の大賞相当)を受賞した。また、新聞報道等で紹介されたものは、学内に掲示して、全学的に周知を行っている。学生が学内では学びきれない部分を、学外で行うボランティア活動で経験し学ぶことが出来ている。自ら行う自主的な活動が地域貢献や地域活性化につながっていることを実感し、社会参画への意識を高めること

につながっている。

[区分 基準Ⅱ-B-4 進路支援を行っている。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 就職支援のための教職員の組織を整備し、活動している。
- (2) 就職支援のための施設を整備し、学生の就職支援を行っている。
- (3) 就職のための資格取得、就職試験対策等の支援を行っている。
- (4) 学科・専攻課程ごとに卒業時の就職状況を分析・検討し、その結果を学生の就職支援に活用している。
- (5) 進学、留学に対する支援を行っている。

<区分 基準Ⅱ-B-4 の現状>

進路支援のための組織として幼児教育学科、総合文化学科より選出された教員数名と進路サポート課の職員で構成されている進路サポート委員会がある。委員会では、進路相談の他、求人開拓、キャリア教育及び各種セミナーやガイダンス等の立案・実施、進路希望調査・個別面談の実施などを行っている。委員会は月 1 回程度定例会議が開催され、学生の動向把握、求人情報、イベントセミナー等の企画・立案などに対して活発な意見交換がなされている。その内容は各委員より、学科会議や教授会・事務局会議等で報告され、全学で情報を共有している。

進路活動に将来への見通しを持たせ、学生が満足できる進路支援を行うため、学生の状況を鑑みながら、その都度必要に応じた進路セミナー（面接、履歴書指導、業種・職種の解説、社会人としてのマナー、自己分析等）や、学生や園・企業等の要望をもとに本学内において以下の個別の説明会を行っている。

- ・ 8 月 進路スタートセミナー（総合文化学科 1 年生）
就職活動前に本学の進路サポート体制を知ることが目的とした「進路スタートセミナー」を開催することで、その後実施するセミナー、イベント等に意欲的に参加できる。
- ・ 9 月 事業所見学会（総合文化学科 1 年生）
勤労の意義について考えるとともに、自らの職業意識・職業観を高め、仕事内容等を理解することだけでなく、自己の具体的な勤労イメージをしっかりと描くことにより、社会的・職業的自立を深めることを目的として実施している。
- ・ 12 月 ジョブトーク（総合文化学科 1 年生）
企業 7 社に参加いただき、各業種の若手社員を招き、説明会形式ではなく対話形式で仕事や将来の生活等、様々なことを情報交換することで就職活動への気持ちを高めていくことを目的として実施している。
- ・ 12 月 公務員保育士合同説明会（幼児教育学科 1 年生）
13 自治体に参加いただき、公務員保育士を希望する学生に、各自治体の保育環境・保育実践の特徴等を理解して選択肢を広げることを目的として実施している。

・2月 企業研究セミナー（両学科1年生 就職希望者）

企業10社に参加いただき本学内において開催。ホームグラウンドである本学内で、直接人事担当者より説明を受けることで、各企業の業務を理解することはもちろん、聴く姿勢を身につけ、さまざまな業種・職種に対して興味を持ち、スムーズに就職活動に踏み出すための体験となっている。

・3月 学内単独企業説明会（総合文化学科1年生）

コロナ禍の影響で外部の合同企業説明会が中止となる中、学生と企業との接点を増やすことを目的として、企業7社に参加いただき学内で企業説明会を開催。興味のある業種、企業の説明を聴くことで、その後の会社見学、採用試験へつなげることが出来た。

また、保護者に対しては、入学式直後の入学生・保護者合同オリエンテーションの際に本学の進路に関する方針や体制、さまざまなサポート内容や進路状況等を説明し、入学生、保護者が共に共通理解を深めている。また、6月に行われる後援会総会では、総会終了後「社会が求める人材～家庭教育の大切さ～」をテーマに、キャリアコンサルタント及び本学卒業生でもある保育園園長を招き講演会を開催することで、より具体的な内容を伝えている。

就職支援のための施設としては、進路サポート室がある。専任の職員が2名常駐し、学生の支援を行うことに加えて、地域に根ざしたキャリアコンサルタントが、週1~2日来学しコンサルティングを行っている。学生の個々の情報は相談者がパソコン上の相談シートに記入し、キャリアコンサルタントと共に情報を共有し、共通した支援が出来るよう整えている。

進路サポート室には、園・企業等パンフレット、就職試験対策問題集、進学、編入学・留学に関する資料等が備え付けられており、学生が必要とする情報を得られるよう努めている。求人票に関しては、職員が情報を入力後、室内にある3台のパソコンで学生自身が自由に検索できる。また、進路サポート室前の掲示板と共に、学生により多くの情報を発信するために学生ホールにも進路用の掲示板を設置し、求人情報は基より、進路に関するイベントや現在の進路状況等をタイムリーに見られるよう工夫している。求人情報や個々の案内については、メール配信システムを使用し、迅速な情報発信も行っている。

進路サポート室では個別相談、模擬面接、エントリーシートや履歴書の添削など個々の学生の状況に応じて、一人ひとりの心に寄り添った支援を行うことで、信頼関係を構築している。また、学生の状況に関しては、ゼミナール担当教員、学生支援課、学生相談員等と情報交換し、より効果的な支援を目指している。

学科の専門教育とつながる資格は、幼児教育学科では幼稚園教諭二種免許状・保育士資格・レクリエーションインストラクター資格・介護職員初任者研修、総合文化学科では、中学校教諭二種免許状（国語）・図書館司書資格・学校図書館司書教諭資格・介護職員初任者研修等が必要科目の履修によって取得できる。他資格取得に関しては、4月のオリエンテーション時に年間の検定スケジュールを周知し、その実施時期に応じて掲示やメールで連絡することに加え、資格関係の関連科目担当教員等と連携し、多くの学生がチャレンジするよう促した。その結果、令和元年度の資格報奨金授与者

は13名(15資格)となった。就職試験対策については、学生から提出される「就職試験受験届」を業種ごとに整備し、筆記試験の内容や、面接試験の詳細等の情報を提供している。それを職員がより詳しくサポートすることで、受験する学生が事前にスムーズな受験対策が取れるように整えている。また、1年次には「模擬試験」を実施し、その結果を分析し教員と共有することで、苦手分野の克服と進路選択の参考とした。また学びの時期に応じた各種の「公務員試験対策講座」、例えば数学に特化した「数学基礎講座」など学生のニーズに添った講座を開講した。それらの積み重ねと、学生個々の努力により、令和元年度は公務員保育士正規職員6名の合格者があった。また、内定者に対しては、社会人になるために必要な心構え・基礎知識の確認や、就職を目前に控えた学生の不安感の解消を目的に「内定者フォローアップセミナー」を実施している。幼児教育学科では私立保育所・認定こども園・施設の各施設長に来学いただき、社会人としての心構えや現場での注意事項など、より詳しい現場の現状を聴く機会を設けた。総合文化学科では、元人事担当者より学生と社会人の違いを中心に、仕事に対する姿勢等を聴く機会を設けた。参加学生は皆セミナーの内容を真剣に受け止め、入社に向けてのイメージを膨らませた。

就職状況については、毎月学生の進路に関する活動の進捗状況や決定状況などを進路サポート委員会で報告・分析し、同委員会に所属している教員が各科会で報告している。さらに教授会で報告することにより、全教職員が情報を共有している。また、各ゼミナール担当教員に学生一人ひとりの詳細な状況報告を行い、進路サポート室と連携して支援にあたっている。

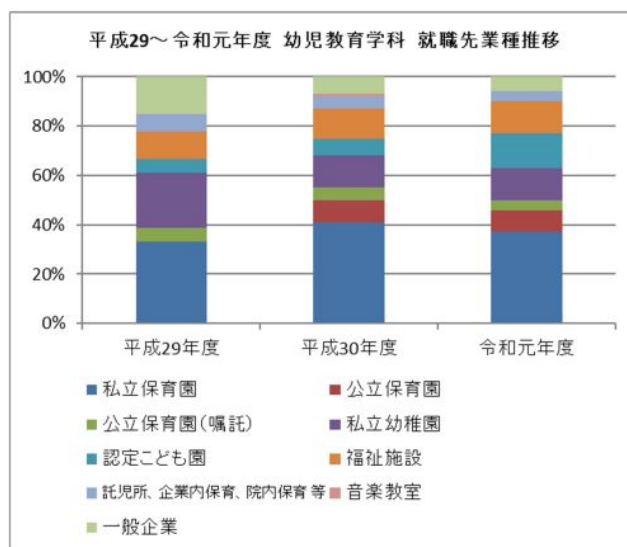
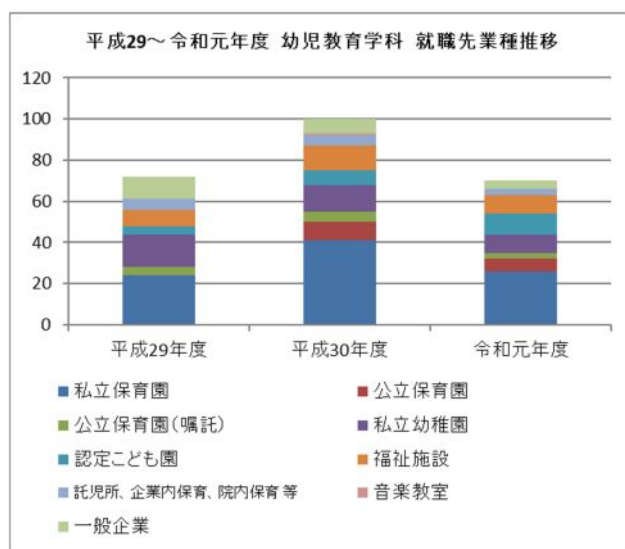
年度末には内定先の業種別一覧を作成し、委員会で分析して教授会で報告するとともに、それをもとに今後の指導方針の検討に有効に活用させている。

進学・留学の支援については、進路希望調査を行った際に、進学・留学希望の学生に対し個別相談を行い、願書の書き方や面接指導など、希望学生がスムーズに受験できるよう支援している。また、進路サポート室では進学(指定校・編入学など)・留学の情報をまとめ、資料として提供している。また、今後指定校依頼のある大学や私立大学にとどまらず、国公立大学等の編入先を開拓することにより、学生の進路選択の幅を広げる。

平成29～令和元年度 幼児教育学科 就職先業種推移

業種	平成29年度	平成30年度	令和元年度
私立保育園	24	41	26
公立保育園	0	9	6
公立保育園(嘱託)	4	5	3
私立幼稚園	16	13	9
認定こども園	4	7	10
福祉施設	8	12	9
託児所、企業内保育、院内保育等	5	5	3
音楽教室	0	1	0
一般企業	11	7	4
合計	72	100	70

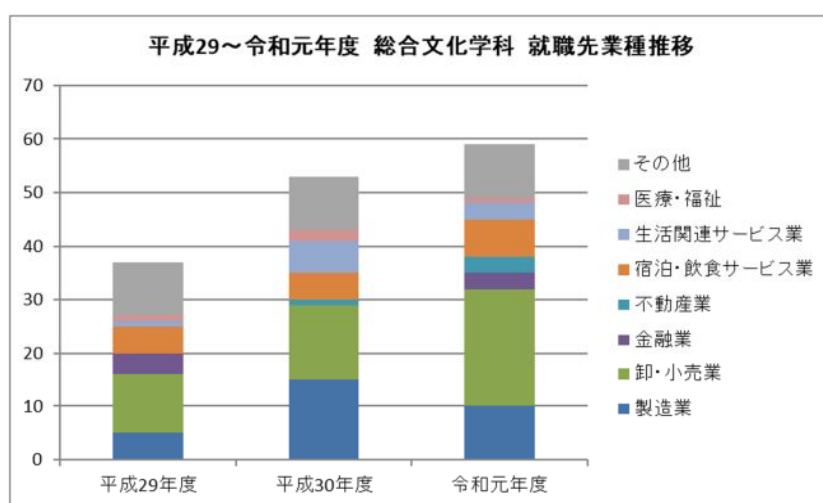
卒業生	76	107	74
-----	----	-----	----



平成 29～令和元年度 総合文化学科 就職先業種推移

業種	平成29年度	平成30年度	令和元年度
製造業	5	15	10
卸・小売業	11	14	22
金融業	4	0	3
不動産業	0	1	3
宿泊・飲食サービス業	5	5	7
生活関連サービス業	1	6	3
医療・福祉	1	2	1
その他	10	10	10
合計	37	53	59

卒業生	40	55	65
-----	----	----	----



◆令和元年度 幼児教育学科キャリアアップⅠ、Ⅱ講座内容

実施時期	1年生	2年生
前期		<ul style="list-style-type: none"> 前年度の進路状況と今後の活動について 園、施設へのアプローチについて 求人票の見方、応募書類の送付等について 分野テーマに合わせた文章力の向上 就職試験対策としての文章力の向上 面接の流れとその対策を学ぶ 個別面接に向けた自己PRについて学ぶ 自主実習の依頼届出について理解す

		<p>る</p> <ul style="list-style-type: none"> ・円滑なコミュニケーションの築き方について学ぶ。 ・各自の目指す職場についてのグループワーク ・地域における職場についてのグループワーク ・労働基準法、就業規則と職場の規則について学ぶ ・さまざまな社会保障制度について学ぶ ・社会人としての必要な常識をまとめる
<p>後期</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・授業の概要とキャリア教育とは何か ・仕事をすることについて考える ・自己の振り返りと現在の目標確認 ・実習で得られた課題等から自己分析を行う ・基本的な履歴書の書き方を学ぶ ・自己PR 趣味 特技欄等の書き方を学ぶ ・社会人としての言葉遣い、礼儀作法を学ぶ ・話し方、聞き方の基本とコミュニケーションを学ぶ ・専門職としての就職と採用形態について学ぶ ・幼児教育の現場が求めている人材像を学ぶ ・保育現場が求めている人材像を学ぶ ・福祉施設の現場が求めている人材像を学ぶ ・現場が求める人材像を聞いて、そこから自己の社会人としての姿を考える 	

	<ul style="list-style-type: none"> ・2年生の就活体験談を聞く ・今後の就職活動について考える 	
--	--	--

◆令和元年度 総合文化学科キャリアアップⅠ、Ⅱ講座内容

実施時期	1年生	2年生（通年）
前期	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア教育とは何か。職業意識・職業観を考える ・社会人基礎力について 3つの能力と12の要素を自己チェックする ・女性に失われていたもの アサー王物語ガウエインの結婚より考える ・グループワーク ゼミ単位でロジカルシンキング ・企業と職種について 企業が担う社会的に役割と職種を理解する ・社会を知る① 女性管理職の立場からキャリアを考える ・社会を知る② 卒業生によるパネルディスカッション ・社会を知る③ 企業の労務・社員教育担当者より実社会を学ぶ ・履歴書・ESの作成 志望動機の手書き方・自己PRの手書き方 ・応募書類について 書類の注意点、送付状（添え状） 履歴書の書き方 ・面接試験について① 面接の種類と基本マナー ・面接試験について② 面接の流れとその対策 ・内定者懇談会 2年生の就職体験談 	<ul style="list-style-type: none"> ・社会人基礎力をチェックして、3つの能力と12の要素について考える ・就職基礎能力とは 面接力を向上させるために大切なことは何か ・グループワーク ゼミ単位でロジカルシンキングを行う ・コミュニケーション① コミュニケーション7つのポイント傾聴について ・コミュニケーション② 童謡から学ぶアサーション ・コミュニケーション③ アサーション演習 ・中国におけるキャリア教育 中国人特別留学生2名より話を聞く ・コミュニケーション④ 相手に伝える、伝わることを考える ・コミュニケーション⑤ 円滑なコミュニケーションを築くために必要なこと ・業種、業界理解①② ゲスト講師から話を聞く ・お金って何？ お金の意味を考える。社会で働くために必要なこと ・新社会人ワーキングセミナー 職場に必要な労働関係の基礎知識を学ぶ ・まとめ どのように働きいかに生きるか

	・まとめ どのように働きいかに生きるか	
--	------------------------	--

◆就職試験対策内容

- ・キャリアアップ I、II 講座
- ・公務員試験対策講座
 - 公務員ガイダンス(1年次 5月)
 - 「数学基礎講座」(1年次 7月)
 - 「夏季集中講座」(1年次 8月)
 - 「基礎力養成講座」(1年次 9月～1月)
 - 「春季集中講座」(1年次 3月)
 - 「直前対策講座」(2年次 4月～7月)

<テーマ 基準 II-B 学生支援の課題>

平成 29 年度の「再課程認定」で示された、「コアカリキュラム」における ICT 関連機器の活用促進は、未だ不十分である。しかし、科目によっては現状ではほとんどそれを必要としていないものもあり、今後どのようにして教育課程のなかに ICT を取り入れられる可能性があるのか、また必然性があるのかについて引き続き検討していく必要がある。

各科目のコアカリキュラムには、分野をまたいで設定され、複数科目にわたっての関連性が明らかなものも多いことから、今後の教育課程策定にあたっては、近接分野・異分野を問わず、分野間の有機的な関連性を視野に入れた立体的な学びのイメージを学生がもつことができるような工夫が必要である。幼児教育学科では、それに向けて、教員同士による他授業参観などが少しずつ行われつつあり、その成果が今後の教育課程編成に反映されていくことが期待される。

総合文化学科では、実習委員会が中心となつて、コアカリキュラムの徹底実施を注視していくことを課題としたい。また、その際、教務委員会との連携も確実なものとしていきたい。

「コアカリキュラム」の中には、ICT 関連機器の活用促進に関わるものがある。各授業において、今後 ICT を取り入れる可能性・必然性についても検討していきたい。

総合文化学科では、司書課程科目担当者会議を開催した。開講時期に関する積極的な提言が出されるなど、一定の成果を挙げた。次年度以降も定例化し、課程の一層の充実を図りたい。

両学科とも、カリキュラム・ツリーはできたが、カリキュラム・マップの活用ができていない。学習成果の再検討のためにも欠かせないものであるので、実現を要する。

学生支援については、諸データを活用しながら、学習成果の獲得に向けた支援に結びつけていく必要がある。

資格支援の自主講座を開設している教員に向けては、何らかの支援策を考えたい。

図書館活用の活性化の課題としては、「アクティブ・ラーニング」や「ラーニングコミュニティ」が挙げられる。学びの質を変え、学生の主体的な学習活動が活発になることへの期待は大きい。学内の関係部署と連携を図り、できるだけ早期に実現させる必要がある。

図書館では、「上田女子短期大学リポジトリ」の充実に継続して取り組んでいく。

教職員は、学生に対してコンピュータの利用を奨励しているものの、組織的な取り組みがなされていないため、学生の ICT 活用能力は顕著なスキルアップまでには至っていない。今後は、学生の ICT 活用能力の向上に向けた全学的な取り組みが必要である。

学生食堂については、学生アンケート等からの意見を参考に、イベントメニューの導入、メニューおよび価格の改善に努めていく。

紫苑寮は令和元年度より旧館に一人部屋を設けた。今後も学生のニーズに応えられるよう、随時学生委員会にて検討していく。

キャンパス隣接地の駐車場と学内敷地を隔てる市道の横断は、今後も地元自治会からの要望書への記載依頼と共に、隣接する大学や工科短期大学校とも連携し、スクールゾーンの設置について、警察・市への働きかけを継続する。

駐車場内に後援会からの支援を受けて、夕暮れから夜間時に明るく照らす LED 灯光器を設置したが、今後も敷地内の安全を図るべく、必要に応じて街灯の設置を行うことを検討する。

障がい者の受け入れについては、本館の西階段に手すりを新たに設置したものの、敷地内及び施設内のバリアフリー化は遅れている。今後も引き続き見直しを行い、対策を講じていく。

ボランティアの継続性については、参加学生の学年間の伝え合いや学びの継承について課題がある。

<基準Ⅱ 教育課程と学生支援の改善状況・改善計画>

(a) 前回の認証（第三者）評価を受けた際に自己点検・評価報告書に記述した行動計画の実施状況

芸術コースは、芸術表現コースとして「音楽、造形、言葉・身体」を系統立て、再編した。

カリキュラムについては、幼稚園教諭二種免許状と保育士資格、中学校教諭二種免許状に関わる科目を中心に、平成 29 年度までに見直しを行った。また、「共通教育科目」を施行してから 4 年経過したところで、現状に照らし合わせ、教務委員会と両学科で見直しを行っている。授業内容については、全ての科目において、科目の担当教員が検証を行った。アクティブラーニングの要素を取り入れるなどして、授業内容の充実を図っている。

入学者受け入れの方針(アドミッション・ポリシー)については、平成 28 年度入学試験より逐次入試改革を実施した。「SG 特待生入学試験」を含めた特待生入学試験制度、「推薦入学試験」、「AO 入学試験」の各制度を改正することで、入学後の修学に必要な

基礎学力を、より客観的な方法で把握・評価できるようにした。具体的には、面接記録カードなどの採点基準を定めた。

学習成果の査定（アセスメント）については、カリキュラム・マップを用いた査定サイクルの導入にまだ至っていない。

学習成果の獲得に向けての教育資源を有効に活用する方法については、非常勤講師との講師懇談会において、各学科の教育目的について確認するとともに、各授業の到達目標や学生の学習状況について活発な情報交換を行った。

「アクティブ・ラーニング」や「ラーニングコモンズ」について、図書館では平成29年度より、図書館1階のブラウジングルームを活用し、学生の学習成果の発表の場として「企画展」を開催している。また、「上田女子短期大学リポジトリ」では、平成27年度までに本学の刊行物をほぼ全て公開している。

学習成果の獲得に向けての学習支援としては、「共通教育科目」の「スタディスキル」において、「聞く」「読む」「書く」ことに重点を置いた授業を展開している。

平成30年度より学食委託業者を変更し、総菜パン・唐揚げ・ポテト・ジェラート等、学生好みのメニューを安価で提供できるようにした。また、サービス面・衛生面においても、従来に比べ改善を図った。

幼児教育・保育関係のキャリアコンサルタントの設置を検討したが、教員によるゼミナールやキャリアアップの授業の中での対応、及び職員による個別面談により対応可能と判断し、キャリアコンサルタントは不要と判断した。

また、就職試験・編入学試験対策については、まだ組織的な支援体制は構築できていないため、さらなる改善を要する。

受験生とのコミュニケーションについては、SNSをより活用した方法を模索し、平成27年度より導入したLINEの活用を広げ、平成30年度よりInstagramを入試広報に活用し始めた。入試データの共有や、セキュリティ対策等、十分検討を重ねている。

(b) 今回の自己点検・評価の課題についての改善計画

単位認定の可否は「優」「良」「可」「不可」のこれまで4段階であったが、令和2年度入学生からは「秀」が加えられる予定である。

カリキュラム・マップは完成を急ぎ、公開・活用できるようにする。

専門職への就職率は毎年90%以上を保つようにしていく。

幼児教育学科の資格取得は、自然保育コースの設置に伴い、「自然体験活動指導者（NEALリーダー）」の資格取得を可能にし、コースを特徴づけるとともに、就職時に活かせるようにしていく。

学習成果の状況を教員間で把握・評価するために、カリキュラム・マップを完成させ、本格的な運用に結びつけていく。

学生用駐車場を100台分確保しているが、授業日によっては、駐車スペースが足りないことも時に生じている。マイカー通学条件の見直しとともに、学生用駐車場のさらなる確保について検討していく。

入試制度改革に伴い、入試制度の整備（一般選抜、学校推薦型選抜、総合型選抜）

の試験科目とその評価について、アドミッション・ポリシーに合致しているかを引き続き検討していく。また、入学志願者の選抜試験の手續等において、IT化の可能性を探るとともに、入試広報においては効果的なITの活用を進める。

図書館活用の活性化については、時代の大きな変化と共に、さらに学生の主体的な学習活動が活発になることへの期待は大きい。学習機能向上のため、できるだけ早期に実現させる方策を考えていく。

ボランティアの継続性については、全体的な活動状況を学生が把握し、学年を超えても継承できるような機会を設けていく。また、これまで以上に学生が主体となり活動を進めていくことが出来るように、枠組みを整えていく。

進路支援においては、近年、公務員を志望する学生が増えている中で、一次試験での教養試験を突破することが課題となっている。今まで公務員試験対策のプロではない講師が公務員試験対策講座を担当してきたが、令和2年度中には公務員対策の専門業者のノウハウを盛り込むことを検討し、令和3年度に実施していく。

基準Ⅲ 教育資源と財的資源】

【テーマ 基準Ⅲ-A 人的資源】

【区分 基準Ⅲ-A-1 学科・専攻課程の教育課程編成・実施の方針に基づいて教員組織を整備している。】

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 短期大学及び学科・専攻課程の教員組織を編成している。
- (2) 短期大学及び学科・専攻課程の専任教員は短期大学設置基準に定める教員数を充足している。
- (3) 専任教員の職位は真正な学位、教育実績、研究業績、制作物発表、その他の経歴等、短期大学設置基準の規定を充足しており、それを公表している。
- (4) 学科・専攻課程の教育課程編成・実施の方針に基づいて専任教員と非常勤教員（兼任・兼担）を配置している。
- (5) 非常勤教員の採用は、学位、研究業績、その他の経歴等、短期大学設置基準の規定を遵守している。
- (6) 学科・専攻課程の教育課程編成・実施の方針に基づいて補助教員等を配置している。
- (7) 教員の採用、昇任はその就業規則、選考規程等に基づいて行っている。

＜区分 基準Ⅲ-A-1 の現状＞

本学両学科（幼児教育・総合文化）の専攻課程の専任教員は、「短期大学設置基準」に定められた教員数ならびに免許・資格取得課程に必要な教員数を満たしている。令和元年度の専任教員の内訳は、以下のとおりである。

幼児教育学科：教授 4 名 准教授 1 名 専任講師 5 名

総合文化学科：教授 5 名 准教授 1 名 専任講師 3 名

本学の専任教員の職位は「短期大学設置基準」を満たしている。その公表については、本学ホームページの教員紹介欄で、具体的な業績を示している。両学科とも、専任教員の採用に当たっては、その各専門分野における研究業績・活動履歴・教育経験について厳正な審査を行っており、十分な研究・教育能力を有する人材を配置している。

両学科とも教育課程・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）に基づいて専任教員と非常勤教員を配置している。

非常勤教員の採用に当たっては、「短期大学設置基準」の規定を遵守するとともに、本学教員の「就業規則」「選考規定」の定める教員資格基準に従って、担当科目に関する業績等を十分に吟味して選考されている。

幼児教育学科では、器楽などの実技科目において、TA（2 名）を配置し、グレード別の授業を実施するとともに、きめの細かい指導を心がけている。

総合文化学科では、教職課程担当のベテラン教員の年度末退職にあたり、引継ぎを円滑にし、教職課程の教育力をさらに高めるために、専任教員の採用を年度の途中で行った。よって、後期は専任講師 1 名増の増員となった。

本学教員の採用・昇任は、本学教員の「就業規則」「選考規定」の定めるところにより、教員資格基準に従って行っている。

[区分 基準Ⅲ-A-2 専任教員は、学科・専攻課程の教育課程編成・実施の方針に基づいて教育研究活動を行っている。]

※ [当該区分に係る自己点検・評価のための観点]

- (1) 専任教員の研究活動（論文発表、学会活動、国際会議出席等、その他）は学科・専攻課程の教育課程編成・実施の方針に基づいて成果をあげている。
- (2) 専任教員個々人の研究活動の状況を公開している。
- (3) 専任教員は、科学研究費補助金、外部研究費等を獲得している。
- (4) 専任教員の研究活動に関する規程を整備している。
- (5) 専任教員の研究倫理を遵守するための取り組みを定期的に行っている。
- (6) 専任教員の研究成果を発表する機会（研究紀要の発行等）を確保している。
- (7) 専任教員が研究を行う研究室を整備している。
- (8) 専任教員の研究、研修等を行う時間を確保している。
- (9) 専任教員の留学、海外派遣、国際会議出席等に関する規程を整備している。
- (10) FD 活動に関する規程を整備し、適切に実施している。
 - ① 教員は、FD 活動を通して授業・教育方法の改善を行っている。
- (11) 専任教員は、学生の学習成果の獲得が向上するよう学内の関係部署と連携している。

<区分 基準Ⅲ-A-2 の現状>

■幼児教育学科

幼児教育学科の専任教員は、それぞれの専門分野において個々に研究を行い、学会への参加、研究発表、論文執筆などを通して成果を上げている。その内容は、教育課程の編成方針（カリキュラム・ポリシー）に基づき、各教員個々の授業科目における専門性を活かし成果を上げている。

■総合文化学科

総合文化学科の専任教員の研究活動は、学科・専攻課程の教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）に基づき、成果を上げている。各教員は、その研究テーマについて、授業担当科目との関わりの深いものを工夫している。その状況については、本学ホームページにて公開（各教員の紹介及び本学のリポジトリ）されている。

専任教員の研究活動の状況の公開について、総合文化学科では、総合文化研究所の所報において学科教員個別の年度毎の研究・教育に関する業績を掲載しているが、全学的には遂行されていない。

令和元年度は科学研究費について、専任教員のうち 1 名が継続の交付を受けた。また、上田市の「地域発 元気づくり支援金」について新たに採択された。その他、長

野県私学協会の私立学校研究助成金にも応募し助成を受けた。外部資金獲得に向けては、「研究活動支援に関する内規」により、教員が積極的に研究活動を行うことを支援するために奨励金制度を設けている。

専任教員の研究活動に関する規程としては、これまでに「附属図書館個別研究用図書取扱細則」「附属図書館・教員長期貸出細則」「研究紀要投稿規程」「附属図書館・資料収集方針」「児童文化研究所所報投稿規程」「総合文化研究所所報投稿規程」「個人研究費に関する規程」等を整備している。また令和元年度には、「個人研究費使用ルール」をまとめ、詳細な使用ルールに基づいて執行するようにした。

専任教員の研究倫理を遵守するための取り組みについては定期的に行っている。年度初めには必ず、専任教職員は公的研究費等の使用・管理に関わる誓約書を提出し、研究倫理委員会が「人を対象とする研究倫理」申請の周知をしている。また、毎年、教職員対象の研究倫理研修会を開催している。令和元年度は、研究倫理・コンプライアンスの見識を深めるために外部講師を招き、「個人情報保護」についての研修会を実施した。新任の教職員には、「人を対象とする研究倫理」研修と日本学術振興会の研究倫理教育教材（eラーニング）を実施している。

研究論文等を発表する媒体として、次のものが刊行されている（いずれも年1回）。大学全体では、上田女子短期大学「紀要」、幼児教育学科では児童文化研究所「所報」、総合文化学科では総合文化研究所「所報 學海」が刊行されている。

令和元年度の上田女子短期大学「紀要」（第43号）には、10編の研究論文が発表されている。また、児童文化研究所「所報」（第42号）には、5編の研究論文が、総合文化研究所「所報 學海」（第6号）には、6編の研究論文が掲載されている。

専任教員には、個々の研究室及び週1日の研究日が整備・確保されている。

専任教員の研修時間の確保については、大学の全教職員で取り組むFD・SD活動の研修会が年数回行われ、参加できない場合には、補習が義務付けられている。教員個々の研修については、十分な時間が確保されていないのが現状である。

専任教員の留学についての規定は、現在ない。海外派遣については、「海外出張旅費規程」があるが、研究目的の国際会議出席等については、個人研究費の使途として、旅費のみの規定に留まっている。

FD委員会は教務委員会とも協力して、教員の資質向上に力を入れている。これは非常勤講師も対象である。前期、後期に学生による「授業評価アンケート」を実施し、授業評価の資料を得ている。令和元年度は、これまでの実施方式を学内のウェブによって実施することとし、前期をその研究期間にあて、後期分のみウェブによるアンケート方式で実施した（各教員任意の1科目以上）。各教員自身による改善レポート提出、また実施アンケート全容を閲覧する方策は行われておらず、今後の課題である。

また、FD活動は教員一人ひとりの資質の向上をねらいとするものであり、その中でコンプライアンスに関する認識の向上も重要である。そのため、コンプライアンス委員会、教務委員会とも連携して研修会を実施している。

学生の学習成果の獲得が向上するよう、専任教員は、学内の関係部署と次のような連携を図っている。

各種実習に関する手続きにおいては、実習指導室や学生支援課と緊密な連携を取り、

就職指導に関しては、各ゼミナール担当教員と進路サポート室とが連携を取り、キャリア教育に反映させている。学生個々の相談はゼミナール担当教員と保健室・学生相談室等と連携するなど、学生たちが充実した学生生活を送ることができるように連携を図っている。

また地域連携センターとの連携により、ボランティアの要請内容によっては、両学科へのアナウンスを行っている。

広報室との連携により、オープンキャンパス等の準備・実施において、学びの内容が活かせる機会を創出している。

幼児教育学科では、附属幼稚園と連携をとることで、附属幼稚園での実習事前体験（プレ実習）に際し、遠隔操作システムを利用して学習に活かしている。

総合文化学科では附属図書館と連携を取ることで、司書課程の科目で学んだ内容の実習を行っている。

〔区分 基準Ⅲ-A-3 学生の学習成果の獲得が向上するよう事務組織を整備している。〕

※ [当該区分に係る自己点検・評価のための観点]

- (1) 事務組織の責任体制が明確である。
- (2) 事務職員は、事務をつかさどる専門的な職能を有している。
- (3) 事務職員の能力や適性を十分に発揮できる環境を整えている。
- (4) 事務関係諸規程を整備している。
- (5) 事務部署に事務室、情報機器、備品等を整備している。
- (6) 防災対策、情報セキュリティ対策を講じている。
- (7) SD 活動に関する規程を整備し、適切に実施している。
 - ① 事務職員（専門的職員等を含む）は、SD 活動を通じて職務を充実させ、教育研究活動等の支援を図っている。
- (8) 日常的に業務の見直しや事務処理の点検・評価を行い、改善している。
- (9) 事務職員は、学生の学習成果の獲得が向上するよう教員や関係部署と連携している。

<区分 基準Ⅲ-A-3 の現状>

事務組織は、「学校法人北野学園事務組織規程」第 2 条及び第 4 条に上田女子短期大学事務局が設けられ、事務組織、各課の事務分掌を定めている。事務の執行にあたっては、「学校法人北野学園組織職務権限規程」「学校法人北野学園稟議規程」「学校法人北野学園管理者の範囲等に関する規程」において、その職務、職制、権限、責任を明確にし、事務の組織的かつ円滑な運営を図っている。

事務職員には、各課の事務分掌の職務遂行に必要な専門的知識の習得と能力の向上を求めており、研修会・セミナーへの参加を積極的に勧め、参加後はその内容・成果を共有している。それらの蓄積によって、一人ひとりの事務職員は、個人が事務をつかさどる専門的な職能を有している。また、事務職員の人事評価制度を平成 29 年度よ

り開始し、毎年各年度の事業計画及び経営計画をもとに自己目標を立て、それを確実に実行できるよう、能力や適性を十分に発揮できる環境を整えている。それに加え事務局長及び次長が職員の面談を行い、本人に直接現況を確認している。またその都度各部署管理者も自己目標の進捗状況について、確認・助言を行っている。

事務関係諸規程としては、「学校法人北野学園稟議規程」「学校法人北野学園文書取扱規程」「学校法人北野学園公印取扱規程」「学校法人北野学園経理規程」「学校法人北野学園重要書証保管規程」等を整備している。

事務局は、事務局長のもと、総務課、学生支援課、実習指導室、入試広報課、進路サポート課、附属図書館、地域連携センターがある。各部署には事務室を置いている。また、事務職員各自にパソコンを配置する等、業務に必要な情報機器、備品等は整備されている。情報機器はできる限り最新式の機器に更新している。

防災対策として、校舎には火災報知器、緊急放送システム、消火栓、防火扉を備え、校舎内各所に消火器を常備している。また、自衛消防隊を組織し、年1回避難訓練を実施している。情報セキュリティ対策については、ハード面では、停電による故障対策として無停電電源装置を設置している。ソフト面では、各種ウイルス対策のほか、サーバーのデータの多重バックアップ体制をとっている。

事務組織はスペースがそれぞれに分散しており、通常のコミュニケーションや情報共有が難しいことから、週1回の朝礼及び月1回の管理者会議及び事務局会議で、事務職員間の連携、情報の共有化を図るとともに、日常業務の見直しや事務処理の改善等に努めている。また、令和元年度は「学校法人北野学園文書取扱規程」の見直しについて検討を開始し、それを基に保管場所の確保を徐々に進めている。

平成26年度より「上田女子短期大学事務職員通信教育報奨金制度」を立ち上げ、職員自らが自分の役割を自覚した上で受講申請し、修了した際には受講料の半額を支給するなど職員の自主性を重んじた研修を推奨している。なお、令和元年度については、該当者はいなかった。

また、各種委員会には関係部署の事務職員も、副委員長や委員として加わり、学習成果を向上させるために教員と連携している。

SD活動に関しては、「上田女子短期大学スタッフディベロップメントに関する委員会規程」を整備し、規程に基づいて適切に行っている。令和元年度は特に一般職員のスタッフ活動の再確認を目的に、仕事の進め方に関するSDセミナーを行った。また、専門的な知識の習得やその実務能力を高めることを目的として、外部研修にも積極的に参加し、委員会や事務局会議で発表するなど、研修内容を共有した。

入試広報課・学生支援課・進路サポート課の各部門の事務システム（GAKUENシステム）及び業務改善を委員会にて話し合うと共に、運用状況の調査を目的として日本工業大学を訪問視察し、運用の参考とした。

その他としては、「広報アピールポイント説明会」・研究倫理教育のe-ラーニング研修・コンプライアンス研修に関して、全員が出席・参加できるよう配慮した。

[区分 基準Ⅲ-A-4 労働基準法等の労働関係法令を遵守し、人事・労務管理を適切に行っている。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 教職員の就業に関する諸規程を整備している。
- (2) 教職員の就業に関する諸規程を教職員に周知している。
- (3) 教職員の就業を諸規程に基づいて適正に管理している。

<区分 基準Ⅲ-A-4 の現状>

教職員の就業に関する規程としては、「学校法人北野学園就業規則」「学校法人北野学園育児・介護休業等に関する規程」「学校法人北野学園定年規程」「学校法人北野学園定年退職者の再雇用に関する規程」「学校法人北野学園給与規程」「学校法人北野学園職員任用規程」等を整備している。

諸規程の周知については、平成 27 年度より教職員のパソコンで検索できるようになった。また、新設・改正した際には速やかに更新し、迅速に学園全職員に周知している。教職員の就業は、諸規程に基づいて適正に管理している。教員の新採用に関しては、平成 29 年度に「上田女子短期大学任期付教員に関する規程」を新設。平成 30 年度より新規採用された教員は、学長・学科長・事務局長による半年ごとの面談及び年度末には自己評価を行った上で、学科長より人事評価を受け、それを基に面談を実施し振り返りを行うことに加え、助言を行い次年度につなげている。事務職員に関しては、平成 29 年 4 月「学校法人北野学園職員人事評価規程」が新設され、各自管理者の指導のもと自己目標を作成。職員各自の自己目標に関してはその進捗状況、達成度を鑑みながら管理職が面談を行い指導及び助言を行っている。年度末には自己評価を行い、各管理者がそれを基に人事評価を行い、理事長に提出している。人事評価の結果は、能力開発、昇進、昇格、異動配置等人事処遇のための資料となる。

教職員の健康管理については「学校法人北野学園就業規則」を改正し、定期的な健康診断を義務づけるとともに、平成 28 年 4 月に「学校法人北野学園衛生委員会規程」を新設。法人各部署から選出された委員が現場の状況等を報告し、産業医より意見を聞く衛生委員会が月 1 回開催され、職場環境や危険防止、安全衛生等について話し合いがなされている。それらを全教職員が情報共有することで、教職員の安全及び健康を確保している。また、必要に応じて産業医または本学保健室の看護師が保健指導を行うなどの体制整備を図っている。

<テーマ 基準Ⅲ-A 人的資源の課題>

平成 29 年度は「再課程認定」にあたって各専任教員の研究業績を確認した。その結果、各人の専門分野における業績は充分であるが、担当授業の種類によっては公の指定するキーワードを含む文字媒体による業績数が必ずしも充分ではない場合が見受けられた。今後は、各教員が担当科目の「科目名」との整合性を視野に入れ、それらのキーワードをテーマに含む論文執筆等を積極的に行っていく必要がある。また、新任採用にあたっても、専門分野に関する包括的な学識・教育能力の他、文字媒体業績における担当予定科目との整合性について、これまで以上に慎重に検討する必要がある。

幼児教育学科は、これまで保育、教育現場における指導経験がある教員をはじめ、ピアノ初心者の学生に対する指導力のある教員採用を行ってきた。今後も各専任教員の専門分野における研究業績向上を図るとともに、養成校として保育、教育現場に則した授業内容を構築すべく教員相互の連携や共同研究を行い、各教員自身が協働性を培いつつ創造性教育の実践を図ることが必要である。

組織の構築が図られ、その中で意識の向上と各々の役割を認識し組織の形が徐々に整ってきているものの、管理職のマネジメント力及び管理力が課題である。また、事務職員は年齢の構成や能力・経験値などをトータルで考える必要がある。しかし、今後の上田女子短期大学の未来を考えた際に、バランスのとれた人員配置が難しい部分もあることから、事務局職員自らが各自の能力向上を目指すことに加え、業務が滞らないような体制作りが必要である。そのためにも、自らが向上心を持ち、本学事務局職員として必要なスキルを身につけるため、積極的に各種研修会やセミナーへ参加するよう促す。また、事務局職員の異動に関しては、年々変化する状況を踏まえた上で、先を見越した組織を構築することが課題である。各自のパーソナリティも鑑みつつ、適材適所の柔軟性のある組織作りを目指す。

SD活動に関しては、単なる受身の活動ではなく、事務スタッフの自主的な活動が望まれる。そのためにも、様々な情報提供や管理者同士・スタッフ同士の活発な意見交換等から、より一層活発な活動が不可欠である。また、FD委員会と連携し、教員・職員の相互理解の機会を設けていく。

[テーマ 基準Ⅲ-B 物的資源]

[区分 基準Ⅲ-B-1 学科・専攻課程の教育課程編成・実施の方針に基づいて校地、校舎、施設設備、その他の物的資源を整備、活用している。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 校地の面積は短期大学設置基準の規定を充足している。
- (2) 適切な面積の運動場を有している。
- (3) 校舎の面積は短期大学設置基準の規定を充足している。
- (4) 校地と校舎は障がい者に対応している。
- (5) 学科・専攻課程の教育課程編成・実施の方針に基づいて授業を行う講義室、演習室、実験・実習室を用意している。
- (6) 通信による教育を行う学科・専攻課程を開設している場合には、添削等による指導、印刷教材等の保管・発送のための施設が整備されている。
- (7) 学科・専攻課程の教育課程編成・実施の方針に基づいて授業を行うための機器・備品を整備している。
- (8) 適切な面積の図書館又は学習資源センター等を有している。
- (9) 図書館又は学習資源センター等の蔵書数、学術雑誌数、AV資料数及び座席数等が適切である。

- ① 購入図書選定システムや廃棄システムが確立している。
 - ② 図書館又は学習資源センター等に参考図書、関連図書を整備している。
- (10) 適切な面積の体育館を有している。

<区分 基準Ⅲ-B-1の現状>

本学の収容定員は幼児教育学科 240 名、総合文化学科 120 名、計 360 名であり、「短期大学設置基準」の規程により算出した基準面積は 3,600 m²となる。本学の校地面積は校舎敷地、運動場用地、その他併せて規定を充足している。

運動場に関しては、グラウンド、テニスコート等適切な運動場を有している。

校舎面積については、「短期大学設置基準」の規定により算出した校舎の基準面積は、4,150 m²となるが、本学の校舎面積はその基準を十分に満たしている。

校舎内外の障がい者対応としては、エレベーター1基と障がい者用トイレを2箇所、手すりなどを設置している。本館東階段(1階～3階)には手すりが設置されていたが、西階段には設置されていなかったため、平成30年度、新たに西階段にも手すりを設置した。

大講義室、小講義室、演習室、実習室など、カリキュラム・ポリシーに基づいた教室を整備している。実践的な学びができる保育室をイメージした教室(造形、絵画、図画工作演習室兼)や、音楽システムを導入したピアノのグループ演習に適した教室、調理実習ができる教室、介護演習用の器具が設置されている教室なども整備している。

機器・備品については、カリキュラム・ポリシーに基づき必要なものを整備している。

令和元年度は科学研究費補助金の間接経費等を使用して、35番教室にプロジェクター用のスクリーンや遮光カーテンを設置した。また、移動式のスタンド型スクリーンを購入して授業等で使用している。プロジェクターについては経年劣化により故障が生じたものから順次入れ替えを行いつつ、入力端子も新しいもの(HDMI)に対応できるよう変更している。他の機器・備品についても必要に応じて順次入れ替えを行っている。

図書館の面積等については表1、蔵書数等については表2のとおりである。「短期大学設置基準」「私立短期大学図書館改善要項(日本私立短期大学協会図書館研究委員会)」に照らして、適当な規模、資料構成であると認識している。

体育館面積は1,131 m²であり、適切な面積を有している。

表1 図書館施設の規模と学生・利用者用PC関係機器数・視聴覚機器数

地下1階(書庫)	109.2 m ²
1階(書庫・AVルーム・演習室等)	367.44 m ²
2階(閲覧室・図書館事務室)	615.34 m ²
延床面積	約1,125 m ²
図書収容能力	約10万冊
閲覧座席数	150席

視聴覚機器 (AV ルーム)	ブース11台 (DVD・ブルーレイ・LD・ビデオ・CD視聴可) 大型モニター1台 (DVD・ブルーレイ・LD・ビデオ・CD視聴可)
蔵書検索用パソコン	3台
デスクトップパソコン	12台
ノートパソコン	7台
タブレット端末	5台
プリンター	2台 (OPAC用1台・レポート作成用1台)
自動貸出返却装置	1台

表 2 資料種類別の所蔵数一覧

(令和 2 年 3 月 31 日現在)

資料区分	和書 (冊)	洋書 (冊)	学術雑誌 (タイトル数)	視聴覚資料 (点)	諸資料 (点)	新聞 (紙)
所蔵数	82,430	2,047	71	4,463	5,357	9

* 和書と洋書の合計総蔵書冊数は 84,477 冊

* 学術雑誌は現在受け入れ中のタイトル数。(受入れ中止した雑誌は含まない)

* 諸資料は紙芝居、楽譜、仕掛け絵本、パネルシアター、エプロンシアター等。

* 新聞は購入しているもの。

[区分 基準Ⅲ-B-2 施設設備の維持管理を適切に行っている。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 固定資産管理規程、消耗品及び貯蔵品管理規程等を、財務諸規程に含め整備している。
- (2) 諸規程に従い施設設備、物品(消耗品、貯蔵品等)を維持管理している。
- (3) 火災・地震対策、防犯対策のための諸規則を整備している。
- (4) 火災・地震対策、防犯対策のための定期的な点検・訓練を行っている。
- (5) コンピュータシステムのセキュリティ対策を行っている。
- (6) 省エネルギー・省資源対策、その他地球環境保全の配慮がなされている。

<区分 基準Ⅲ-B-2 の現状>

施設設備に関する規程は、「学校法人北野学園経理規程」「上田女子短期大学教室等施設貸出規程」等を定め、諸規程に従い施設設備、物品等を維持管理している。また、平成 28 年度には「危機管理マニュアル」を作成している。

防災対策については、消火器・火災報知器・消火栓を備え、専門の業者によって定期的に点検を行い、不備があるようであれば取り換える等の措置を行っている。

また、地元消防署や消防機器専門業者の指導のもと避難訓練を実施し、消火器具の取り扱い方法等を学び、防災に関する意識を高めている。学内では全教職員で「上田女子短期大学自衛消防隊」を組織し、避難訓練の際に実際に活動することで自らの役割を確認している。

地震対策については、校舎の安全性では、平成 8 年度に本館棟の耐震診断を実施し、地震に対応できるよう既存建物の増改築を平成 13 年度に実施した。また体育館においては耐震診断の結果を受けて、平成 27 年度末に耐震工事を行い、附属図書館については、平成 30 年度に行った耐震診断の結果をもとに、令和元年度に耐震補強工事を行った。これにより本学全ての施設において耐震診断・耐震工事が完了し、学内建築物の耐震化率は 100%となった。これは、ホームページにおいても公表している。

防犯対策については、本館の 4 ヶ所に防犯カメラを設置し、平成 27 年度には最新式のカメラに交換して、より感度を上げる設備を備えた。また、平成 25 年度には学生駐車場にも防犯カメラを設置するとともに監視小屋を設け、駐車場内等の警備を強化している。それと同時に職員も見回り業務を行うなど、設備だけに頼らない警備も行っている。夜間警備は民間警備会社が定時に巡回を行っており、その報告を受けている。

省エネルギー等の対策については、エアコンの温度設定(夏は 28 度・冬は 22 度に設定)、玄関や廊下の一部消灯等を行い、省エネルギーに努めている。新電力会社との契約についても、その都度見直しを行い経費削減に努めている。また、教室等のエアコンを事務室で集中管理することで、無駄を無くすように努めている。平成 26 年度 12 月の「電力デマンド管理システム」を設置し、現段階で発生している最大電力を確認した。これにより月ごとの消費電力が明瞭に把握され、節電すべき時期が判明した。以後はそのデータを基に、電気使用に関してムダが無いよう注意している。ゴミの分別については、適切に分別しその都度業者へ処理を依頼することにより、適正に管理している。

<テーマ 基準Ⅲ-B 物的資源の課題>

障がい者対応については、エレベーターは 2 階まで、階段の手すりは 2 箇所あるうちの片方のみの設置である。車椅子用のスロープなどの設置も遅れており改善を要する。

図書館は 2 階建の施設で書庫は二層になっているが、エレベーターが設置されていない。バリアフリー化について検討する必要がある。

所蔵図書、資料等についてはさらに充実させ、設備についても授業に活用できるような環境を整えていく。

懸案であった図書館の耐震補強工事を実施し、令和 2 年 2 月末に全て終了した。

防犯対策については、防犯フェンスの整備が不十分な場所（山の中で隣地の長野大学と接している）があり、管理上難しい面がある。また門扉等による休日等の完全閉鎖は、地域住民との関わり（本学内にある地域住民が祀る唐臼社、飛地としての墓地）において、難しい面もある。今後、外注による警備常駐体制、学内への入退館システムの導入など、校地・校舎内の警備システム全体について検討する必要がある。また、自然災害時の対応に備えて、貯蔵品の整備や現況に応じて「危機管理マニュアル」の見

直しを行うことも課題である。

事故・トラブル等に関して報告制度はあるが、それが全教職員に共有され指導に活かされているとは言い難い。その都度報告書にまとめ、対応を記録していくことで、PDCAを確立する体制を整えることが課題としてあげられる。

コンピュータシステムのセキュリティ対策を強化する検討は、今後も継続していく必要がある。

[テーマ 基準Ⅲ-C 技術的資源をはじめとするその他の教育資源]

[区分 基準Ⅲ-C-1 短期大学は、学科・専攻課程の教育課程編成・実施の方針に基づいて学習成果を獲得させるために技術的資源を整備している。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 学科・専攻課程の教育課程編成・実施の方針に基づいて技術サービス、専門的な支援、施設設備の向上・充実を図っている。
- (2) 学科・専攻課程の教育課程編成・実施の方針に基づいて情報技術の向上に関するトレーニングを学生及び教職員に提供している。
- (3) 技術的資源と設備の両面において計画的に維持、整備し、適切な状態を保持している。
- (4) 学科・専攻課程の教育課程編成・実施の方針に基づいて技術的資源の分配を常に見直し、活用している。
- (5) 教職員が学科・専攻課程の教育課程編成・実施の方針に基づいて授業や学校運営に活用できるよう、学内のコンピュータ整備を行っている。
- (6) 学科・専攻課程の教育課程編成・実施の方針に基づいて、学生の学習支援のために必要な学内 LAN を整備している。
- (7) 教員は、新しい情報技術などを活用して、効果的な授業を行っている。
- (8) 学科・専攻課程の教育課程編成・実施の方針に基づいて授業を行うコンピュータ教室、マルチメディア教室、CALL 教室等の特別教室を整備している。

<区分 基準Ⅲ-C-1 の現状>

本学では、教育課程編成・実施の方針に基づいて、技術サービス、専門的支援、施設、ハードウェア及びソフトウェアの向上・充実を図っている。

技術サービスについては、各学生にメールアドレスを配付し、学生が様々な活動においてメールが利用しやすい環境を整えている。

専門的支援については、幼児教育学科では、保育者養成を主たる目的とする教育課程編成・実施の方針に基づき、共通教育科目 F 群の「情報基礎Ⅰ」「情報基礎Ⅱ」を幼稚園教諭 2 種免許状取得に必要な必修科目として位置づけている。また、同群の「プ

プレゼンテーション演習」を選択科目に、D 群の「情報の科学」は共通教育科目の選択必修科目に指定している。これらの科目を履修することにより、現代社会で生活を送る上での基本的な情報技術を習得することができる。

総合文化学科では、地域社会及び職場において有用な女性の育成を主たる目的としていることを踏まえ、共通教育科目 F 群の「情報基礎Ⅰ」「情報基礎Ⅱ」「プレゼンテーション演習」を選択必修科目に指定し、専門科目・情報メディアフィールドでは「情報スキルⅠ」「情報スキルⅡ」「情報スキルⅢ」「コンピュータ・グラフィックス」「マルチメディア」など、ICT 活用を主目的とした科目も設置している。

教育課程編成・実施の方針に基づいた情報技術の向上に関するトレーニングについては、幼児教育学科・総合文化学科では、「情報基礎Ⅰ」「情報基礎Ⅱ」の各授業をとおして、ワード・エクセルの基本操作の習得を図っている。また、両学科とも各授業をとおして ICT の活用ができるよう配慮している。さらに、「卒業研究」の作成に際しては、ゼミナール担当教員がワード、エクセル、パワーポイント、インターネット等の活用法についても、指導している。教職員に対しては、システム導入・更新時に、操作方法や活用方法に関する説明を行っている。

技術的資源と学内のコンピュータ及びネットワークについては、安定した環境下で利用できるよう、定期的にメンテナンスを実施している。ソフトウェアに関しては、学内のコンピュータがスムーズに利用できるよう定期的に更新を行っている。

学科の教育課程編成・実施の方針に基づいて、パソコンやプリンターなどのハードウェアとオフィスなどのソフトウェアなどの技術的資源は、学生と教職員に適切に分配されている。教職員が適切かつ効果的な授業や学校運営に活用できるよう、教職員には一人につき一台のコンピュータが配備されている。

また、パワーポイントを活用して効果的な授業を行う教員が増えつつあることから、普通教室へのプロジェクター及びスクリーンの設置を漸次進めている。端末の操作や使用中のトラブルについて個別の対応が必要な場合は、本学職員が対応している。

学生が個人のパソコンやスマートフォンからインターネットにアクセスする機会が増えたことから、学内の無線ネットワーク（WiFi）環境を整備している。利用手続きを行った学生が、自由にインターネットを利用できる環境を提供している。平成 29 年度にも利用可能エリアを拡張して、ほぼ全域で利用可能となっている。学生ホールには AC コンセントを備えた一人用座席を 16 席分設置し、学生がホール内でパソコンやスマートデバイスを利用しやすい環境を整えている。

なお、学生に対しては各学期当初のオリエンテーションにおいて、使用方法や利用マナーなどのリテラシー教育を行っている。

教員は基本的な ICT 活用能力を身につけているため、新しい情報技術などを活用した効果的な授業を行っている。幼児教育学科では、遠隔テレビ会議システムが設置してある 20 番教室において、附属幼稚園での実習の事前体験（プレ実習）の際に、教員が中継教室に参加し、情報技術の活用に関わっている。また、信州大学教育学部との単位互換授業や相互乗り入れ授業で、遠隔テレビ会議システムを活用している。総合文化学科の教職課程には「教育方法・技術論」の授業科目を設置し、ICT 活用教育の具体例について紹介するとともに、電子黒板システムやパソコン等の ICT 機器を活用

した模擬授業（中学校国語）を学生に課している。このように、教員は、新しい情報技術を積極的に活用し、授業内容及び教授技術の深化を図っている。

情報処理演習室（コンピューター室）については、学科の教育課程編成・実施の方針に基づき、2 教室整備している。平成 27 年度末に 27 番教室のパソコン 36 台を新型機に交換し、平成 28 年度は教室内の配置もグループ学習がしやすいようにするなど、両学科の授業はもちろん、授業以外でも空き時間等に学生がコンピュータを利用できる環境を整えている。

<テーマ 基準Ⅲ-C 技術的資源をはじめとするその他の教育資源の課題>

両学科とも学生の ICT 活用能力については、ワードとエクセルの基本的な活用にとどまり、パワーポイント等の顕著なスキルアップまでには至っていない。特に幼児教育学科と総合文化学科の教職課程の学生においては、再課程認定によるカリキュラムにおいて ICT 活用が重視されていることから、学生の情報技術の向上に関するトレーニングについて、両学科のなかで検討していく必要がある。

学内の配備されたコンピュータは、経年劣化や OS（windows 7）のサポート終了により、部署によっては一部 windows 10 への更新が行われた。次年度は完全な更新が必要である。

無線ネットワーク（WiFi）については、エリアを順次拡大して学内全域で使用可能となった反面、利用者が増えたことによるつながりにくさの増加や、速度低下が今後の課題である。

[テーマ 基準Ⅲ-D 財的資源]

[区分 基準Ⅲ-D-1 財的資源を適切に管理している。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 計算書類等に基づき、財的資源を把握し、分析している。
 - ① 資金収支及び事業活動収支は、過去 3 年間にわたり均衡している。
 - ② 事業活動収支の収入超過又は支出超過の状況について、その理由を把握している。
 - ③ 貸借対照表の状況が健全に推移している。
 - ④ 短期大学の財政と学校法人全体の財政の関係を把握している。
 - ⑤ 短期大学の存続を可能とする財政を維持している。
 - ⑥ 退職給与引当金等を目的どおりに引き当てている。
 - ⑦ 資産運用規程を整備するなど、資産運用が適切である。
 - ⑧ 教育研究経費は経常収入の 20%程度を超えている。
 - ⑨ 教育研究用の施設設備及び学習資源（図書等）についての資金配分が適切である。

- ⑩ 公認会計士の監査意見への対応は適切である。
 - ⑪ 寄付金の募集及び学校債の発行は適正である。
 - ⑫ 入学定員充足率、収容定員充足率が妥当な水準である。
 - ⑬ 収容定員充足率に相応した財務体質を維持している。
- (2) 財的資源を毎年度適切に管理している。
- ① 学校法人及び短期大学は、中・長期計画に基づいた毎年度の事業計画と予算を、関係部門の意向を集約し、適切な時期に決定している。
 - ② 決定した事業計画と予算を速やかに関係部門に指示している。
 - ③ 年度予算を適正に執行している。
 - ④ 日常的な出納業務を円滑に実施し、経理責任者を経て理事長に報告している。
 - ⑤ 資産及び資金（有価証券を含む）の管理と運用は、資産等の管理台帳、資金出納簿等に適切な会計処理に基づいて記録し、安全かつ適正に管理している。
 - ⑥ 月次試算表を毎月適時に作成し、経理責任者を経て理事長に報告している。

<区分 基準Ⅲ-D-1の現状>

資金収支について、平成 29、30 年度は支出超過であったが、令和元年度は収入超過であった。事業活動収支については、過去 3 年間にわたり支出超過であった。残念であるが、収支は均衡していない。

事業活動収支の支出超過理由は、入学定員の未達及び人件費・管理経費の削減が進んでいないことによるものである。

貸借対照表の状況は、現預金 767 百万円保有しており、流動比率及び純資産構成比率等が高く、健全に推移している。

短期大学の財政と学校法人の財政の関係は、短期大学が学校法人全体の収支の約 80%前後を占めている。短期大学の収支が学校法人全体の収支に大きな影響を与えている。また、監査法人による定期的な監査を受けていることにより的確に把握している。

資金収支、事業収支は支出超過が続いており厳しい状況にあるが、貸借対照表は健全な状況にあり、短期大学の存続を可能とする財政は維持されている。

退職給与引当金は、「学校法人北野学園退職金規程」に基づき 100%引き当てられている。また「学校法人北野学園資産運用規程」が整備されている。資産運用はすべて銀行預金であり、安全に運用されている。

教育研究経費は、過去 3 年間経常収入の 20%を超えており適切である。

教育研究用の施設設備及び学習資源（図書等）について、図書費は十分支出されており、また、施設設備についても教室の空調設備更新、図書館の耐震補強工事等必要な設備は行っている。

監査法人の監査は定期的に行われており、監査意見については適切に対応している。また、不明な会計処理等が発生した場合には、随時相談している。

平成 29 年度より「上田女子短期大学夢スタート募金」として寄附金募集を開始し、適正に対応している。学校債は発行していない。

過去 3 年間の入学定員充足率・収容定員充足率は、平成 29 年度入学定員充足率は 93%・収容定員充足率は 71%、平成 30 年度入学定員充足率 83%・収容定員充足率 87%、令和元年度入学定員充足率 89%・収容定員充足率 84%であった。短期大学の入学定員確保が喫緊の課題である。

過去 3 年間の収容定員充足率は平均 81%であり、財務比率のうち、全国 130 短期大学法人の平均人件費比率、管理経費比率を比較すると、いずれも全国平均を上回っており、経費の削減が必要である。収容定員充足率に相応した財務体質になっていない。

法人本部は、第 3 次経営計画に基づき、毎年度の事業計画、予算計画の計画方針・計画スケジュール等を各部署に示し、各部署で事業計画案・予算計画案を策定し、常任理事会で全体をまとめ、毎年 2 月の評議員会・理事会で承認を得ている。

承認された事業計画と予算計画は、速やかに全教職員に通知し、2 月中に各部署で説明会を行っている。

年度予算は進捗状況を確認し、適正に執行している。

日常的な出納業務等は法人本部にて一元管理しており、毎月、月次試算表等を添付した報告書を法人本部事務局長・理事長に提出している。

資産及び資金の管理と運用は、適切な会計処理に基づいて記録し、安全かつ適正に管理している。

[区分 基準Ⅲ-D-2 日本私立学校振興・共済事業団の経営判断指標等に基づき実態を把握し、財政上の安定を確保するよう計画を策定し、管理している。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 短期大学の将来像が明確になっている。
- (2) 短期大学の強み・弱みなどの客観的な環境分析を行っている。
- (3) 経営実態、財政状況に基づいて、経営（改善）計画を策定している。
 - ① 学生募集対策と学納金計画が明確である。
 - ② 人事計画が適切である。
 - ③ 施設設備の将来計画が明瞭である。
 - ④ 外部資金の獲得、遊休資産の処分等の計画を持っている。
- (4) 短期大学全体及び学科・専攻課程ごとに適切な定員管理とそれに見合う経費（人件費、施設設備費）のバランスがとれている。
- (5) 学内に対する経営情報の公開と危機意識の共有ができています。

<区分 基準Ⅲ-D-2 の現状>

日本私立学校振興・共済事業団の定量的な経営判断資料に基づく本学の経営状態は、平成 29 年度及び令和元年度の教育活動資金収支差額が支出超過であったことから、B3（経営困難状態）に位置している。

18 歳人口の減少、四年制大学への進学率が上昇している等、短期大学を取り巻く環

境は大変厳しい状況にあるが、建学の精神に基づき「豊かな教養と深い専門知識、そして責任感を具えた堅実中正な社会的人格を有する女性の育成」を教育目的として教育の質の向上を目指すとともに、学生の生活支援、進路支援、地域貢献支援等に積極的に取り組んでいる。

短期大学の将来像は、平成 23 年度に「第 1 次中期経営計画」（実施期間、平成 24 年 4 月～平成 27 年 3 月）を策定、平成 26 年度には「第 2 次中期経営計画」（実施期間、平成 27 年 4 月～平成 30 年 3 月）を策定、平成 29 年度には「第 3 次経営計画」（実施期間、平成 30 年 4 月～）を策定した。その計画に基づき単年度の事業計画を作成しており、明確になっている。

なお、「第 3 次経営計画」策定には、教職員の計画案を極力尊重しており、短期大学の客観的な環境分析等も行っている。

本学の強み・弱みなどの客観的な環境分析については、学校基本調査、長野県の短期大学進学率、オープンキャンパス参加者のデータ分析、在学生の「授業評価アンケート」、「卒業生の評価に関するアンケート」等にて実施している。

「第 3 次経営計画」では、学校法人の経営実態、財政状況等から、計画目標等を明確にしている。

学生募集対策と学納金計画であるが、学生募集対策では、事業活動収入の大部分を学納金が占めており、入学者数によって収支が影響を受けることから、定員確保を最重要課題として入試広報課が中心となって学生募集活動を行っている。学納金計画は、他の短期大学との比較を行いながら随時検討している。

人事計画については、専任教員数は短期大学設置基準を満たしており、事務職員数は、若手職員を採用し、将来のしっかりとした事務体制を構築すべく計画的に行っている。

施設設備の将来計画については、建物が老朽化していることから、必要な維持投資を計画的に行っている。

外部資金の獲得については、教員の科学研究費獲得を支援すべく学内の助成制度として「上田女子短期大学研究活動の支援に関する内規」を平成 27 年 4 月に策定し、科学研究費助成事業獲得を推進している。遊休資産の処分についてはほぼ終了している。

短期大学全体及び各学科の適切な定員管理とそれに見合う経費（人件費、施設設備費）について、令和 2 年 5 月 1 日現在、短期大学全体は在籍学生数 326 人、幼児教育学科は学生数 197 人、総合文化学科は学生数 129 人となっている。それに対する専任教員数は 19 人（学長含む）であり、教員一人当たりの平均学生数は 17 人である。令和元年度財務諸表の収支は支出超過であり、バランスは取れていない。学生数は年度間にバラつきがあり、収支バランスには常に留意しているが、人件費及び管理経費の削減が必要である。

経営情報については、短期大学の教授会、事務局会議等で「資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」等及び財務分析等の詳細な説明を行っており、教職員が経営に関する危機意識を共有できるようにしている。

<テーマ 基準Ⅲ-D 財的資源の課題>

安定した経営を維持するためには定員確保が重要であり、教職員が協力して積極的に学生募集活動を行っている。入学試験方式の改善や広報活動の強化等を行いながら、引き続き積極的に学生募集活動を行い、入学定員 180 名の確保を図る。

財務体質の健全性を維持していくため、組織的にいっそうの経費削減策（特に、人件費、管理経費）を実行していくことが必要であり、教職員の危機意識醸成が課題である。

<テーマ 基準Ⅲ-D 財的資源の特記事項>

特になし

<基準Ⅲ 教育資源と財的資源の改善状況・改善計画>

(a) 前回の認証（第三者）評価を受けた際に自己点検・評価報告書に記述した改善計画の実行状況

事務職員の定期的な人事異動は、平成 29 年度より開始した人事評価制度及び短期大学事務局長・次長との各職員の面談内容に加えて、本人の適性と将来を見越して行っている。

事務職員が積極的に外部研修を行えるよう配慮し、研修に行く場合は単独の参加ではなく、内容を共有するために、複数人での参加を促している。通信講座等の受講についても、情報を全職員に周知している。

専任教員の留学や海外派遣等に関する規程については、現時点では整備していない。教職員の就業に関しては、労働関係に詳しい弁護士と顧問契約を結び、その都度対応している。

障がい者対応としては平成 30 年度に本館西階段 1～3 階まで、新たに手すりを設置した。

図書館のバリアフリー化については、まだ実施できていない。ブックディテクションの更新、入館システム等の検討については、現在も機器の使用は可能なため、先送りしている。

老朽化している学生用パソコンについては、令和 2 年度に交換を予定している。

耐震化については、平成 27 年度に体育館の耐震補強工事が完了。令和元年度には、附属図書館の耐震補強工事が完了し、本学の耐震化率は 100%となった。

図書館の閲覧座席数やデスクトップパソコンの台数の増加等については、平成 29 年度の段階ですでに改善を行った。

(b) 今回の自己点検・評価の課題についての改善計画

事業活動収支は支出超過が続いている。原因は、入学定員の未達及び人件費・管理経費の削減が進んでいないことである。まず、入学定員の確保が喫緊の課題であり、

全教職員が募集活動に積極的に関与し、定員 180 人確保を図る。

また、業務活動等においても、過去の踏襲でなく、その必要性をチェックする。

管理職のマネジメント力及び管理力については、外部での管理職研修や内部の指導に加えて、年度当初に提出される自己目標の到達度を踏まえながら、権限と責任面における意識向上の改善を図っていく。

事務局職員のバランスの取れた人員配置については、全体の年齢構成を鑑み今後の見通しを立てながら、計画的に業務の見直しや計画的な採用も考えつつ適切な人員配置を行っていく。

本館エレベーターは 2 階までしかないため、今後検討し、方策を考えていく。

図書館のデスクトップパソコンや貸出用ノートパソコンにはサポート期間の終了した Windows 7 のバージョンのものがあため、担当部署と連携し、Windows10 へのバージョンアップを実施する。

【基準Ⅳ リーダーシップとガバナンス】

[テーマ 基準Ⅳ-A 理事長のリーダーシップ]

[区分 基準Ⅳ-A-1 理事会等の学校法人の管理運営体制が確立している。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 理事長は、学校法人の運営全般にリーダーシップを適切に発揮している。
 - ① 理事長は、建学の精神・教育理念、教育目的・目標を理解し、学校法人の発展に寄与できる者である。
 - ② 理事長は、学校法人を代表し、その業務を総理している。
 - ③ 理事長は、毎会計年度終了後 2 月以内に、監事の監査を受け理事会の議決を経た決算及び事業の実績（財産目録、貸借対照表、収支計算書及び事業報告書）を評議員会に報告し、その意見を求めている。
- (2) 理事長は、寄附行為の規定に基づいて理事会を開催し、学校法人の意思決定機関として適切に運営している。
 - ① 理事会は、学校法人の業務を決し、理事の職務の執行を監督している。
 - ② 理事会は、理事長が招集し、議長を務めている。
 - ③ 理事会は、認証評価に対する役割を果たし責任を負っている。
 - ④ 理事会は、短期大学の発展のために、学内外の必要な情報を収集している。
 - ⑤ 理事会は、短期大学の運営に関する法的な責任があることを認識している。
 - ⑥ 理事会は、学校法人運営及び短期大学運営に必要な規程を整備している。
- (3) 理事は、法令及び寄附行為に基づき適切に構成されている。
 - ① 理事は、学校法人の建学の精神を理解し、その法人の健全な経営について学識及び識見を有している。
 - ② 理事は、私立学校法の役員を選任の規定に基づき選任されている。
 - ③ 寄附行為に学校教育法校長及び教員の欠格事由の規定を準用している。

＜区分 基準Ⅳ-A-1 の現状＞

理事長は、本学の運営全般に亘って強いリーダーシップを発揮している。

理事長は、建学の精神・教育理念、教育目的・目標を理解し、その達成のために常に目を配り、環境の整備・改善を図っている。本学の発展に寄与できる者である。

理事長は、「学校法人北野学園寄附行為」に基づき本学を代表し、その業務を総理している。

理事長は、毎会計年度終了後 2 ヶ月以内に、監事の監査を受け理事会の議決を経た決算及び事業の実績である財産目録、貸借対照表、資金収支計算書、事業活動収支計算書並びに事業報告書を評議員会に報告し意見を求めている。

理事長は「学校法人北野学園寄附行為」に基づき理事会を開催し、学校法人の最高

意思決定機関として適切に運営している。

理事会は、学校法人の事業計画、事業報告等の業務を決するとともに、理事の職務の執行を監督している。また、平成 26 年度より理事会の補完機関として学校法人全体の管理運営を協議する常任理事会を開催している。

理事会は、理事長が招集し、議長を務めている。また、認証評価に対する役割を果たし責任を負っている。

本学の理事は、本学関係者理事、学外理事によって構成され、理事会は、本学発展のために必要な学内外の情報を収集し、運営に関する法的な責任があることを認識している。

理事会は、学長の決定、就業規則の改定、事業計画及び予算計画等を決議するなど、短期大学運営に関する法的責任があることを認識している。

理事会は、「寄附行為」、「役員報酬等の支給基準」、「組織職務権限規程」、「常任理事会規程」、「理事会運営規程」、「事務組織規程」等、学校法人及び短期大学の運営に必要な規程を整備している。

理事の人数は「学校法人北野学園寄附行為」において、理事は 7 名以上 10 名以内となっている。現在は 9 名で構成されており、法令に適合している。

理事は学校法人の建学の精神を理解し、法人の健全な経営について学識及び識見を有している。

理事の選任については、「私立学校法」に基づき、「学校法人北野学園寄附行為」に規定しており、理事はこれに基づき選任されている。

また、「学校教育法」第 9 条の規定は、「学校法人北野学園寄附行為」に準用されている。

<テーマ 基準IV-A 理事長のリーダーシップの課題>

理事長は学長を兼務しており、理事長の負担を軽減させるため、他の理事との協力・協調体制の強化が課題である。もとより、各理事の分掌は明確化されており、各理事はそれぞれの分掌業務を誠実に履行しているが、短期大学の置かれている現状、とりわけ本学の状況を鑑みるに一層の改革が必須である。

<テーマ 基準IV-A 理事長のリーダーシップの特記事項>

特になし

[テーマ 基準IV-B 学長のリーダーシップ]

[区分 基準IV-B-1 学習成果を獲得するために教授会等の短期大学の教学運営体制が確立している。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

(1) 学長は、短期大学の運営全般にリーダーシップを発揮している。

① 学長は、教学運営の最高責任者として、その権限と責任において、教授

会の意見を参酌して最終的な判断を行っている。

- ② 学長は、人格が高潔で、学識が優れ、かつ、大学運営に関し識見を有している。
 - ③ 学長は、建学の精神に基づく教育研究を推進し、短期大学の向上・充実に向けて努力している。
 - ④ 学長は、学生に対する懲戒（退学、停学及び訓告の処分）の手續を定めている。
 - ⑤ 学長は、校務をつかさどり、所属職員を統督している。
 - ⑥ 学長は、学長選考規程等に基づき選任され、教学運営の職務遂行に努めている。
- (2) 学長等は、教授会を学則等の規定に基づいて開催し、短期大学の教育研究上の審議機関として適切に運営している。
- ① 教授会を審議機関として適切に運営している。
 - ② 学長は、教授会が意見を述べる事項を教授会に周知している。
 - ③ 学長は、学生の入学、卒業、課程の修了、学位の授与及び自ら必要と定めた教育研究に関する重要事項について教授会の意見を聴取した上で決定している。
 - ④ 学長等は、教授会規程等に基づき教授会を開催し、併設大学と合同で審議する事項がある場合には、その規程を有している。
 - ⑤ 教授会の議事録を整備している。
 - ⑥ 教授会は、学習成果及び三つの方針に対する認識を共有している。
 - ⑦ 学長又は教授会の下に教育上の委員会等を規程等に基づいて設置し適切に運営している。

<区分 基準IV-B-1の現状>

学長は、平成21年1月に本学副学長、平成22年4月に本学学長に就任した。学長はこれまで民間会社の役員を経験するとともに、米国のマサチューセッツ工科大学で修士課程を修了している。学長は、短期大学の運営全般に適切なリーダーシップとガバナンスを発揮している。

学長は、教学運営の最高責任者として、その権限と責任において、教授会の意見を参酌して最終的な判断を行っている。

学長は、短期大学の厳しい現状を精確に把握しており、強い危機感の下に教育の質の担保、向上を第一義に大学の運営に取り組んでいる。同時に現下の社会・経済状況にあって、短期大学にはその存在意義が充分にあり、地域の高等教育機関としての負託に応えられる強みを持っていることを認識し、様々な機会にそのことを高等学校はじめ学内外に発信している。

学長は、入学式・卒業式等において、「建学の精神」を徹底し、心豊かな人間として社会に貢献できる人材を育成すべく努力している。このように、学長は建学の精神に基づく教育研究を推進し、短期大学の向上・充実に努め、教学運営の職務遂行にも努めている。

学長は、学則等により学生に対する懲戒（退学、停学及び訓告の処分）の手続きを定めている。

学長は、校務をつかさどり、所属職員を統督している。

学長は、「学校法人北野学園上田女子短期大学学長副学長選任規程」により、理事長が候補を推薦し、理事会の承認を経て選任されており、教学運営の職務遂行に努めている。

学長は、教授会を「学則」等の規定に基づいて、原則として毎月第3木曜日を定例として開催し、短期大学の教育研究上の審議機関として適切に運営している。

教授会は、「上田女子短期大学教授会規程」に基づき、教授、准教授、専任講師他で構成され、次の事項を審議し、適切に運営されている。

- (1) 学則、及び教育・研究に関する規程の制定、改廃に関する事項
- (2) 授業科目の編成及び学科課程に関する事項
- (3) 学生の入学、編入学、転学、再入学、休学、復学、退学、転科、外国人留学、帰国子女学生、社会人学生、長期履修学生、研究生及び科目等履修生に関する事項
- (4) 課程修了、卒業認定及び学位授与に関する事項
- (5) 学生の補導、賞罰に関する事項
- (6) 教育職員免許状及び保育士資格等の資格取得に関する事項
- (7) 学内行事に関する事項
- (8) 教育計画、学術研究に関する事項
- (9) その他学長が必要と認めた事項

議事録は、短期大学学生支援課が作成、整備している。

教授会は、学習成果及び三つの方針（学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針、入学者受け入れの方針）に対する認識を有している。

短期大学全般の教育研究、地域連携等についての重要事項を協議する場として、総務委員会が組織されている。学長、両学科長、事務局長に加え、附属図書館長、地域連携センター長、事務局次長等が構成員となっている。

教授会とは別に、学務運営を円滑に行う組織として「上田女子短期大学委員会に関する規程」に基づき、以下の委員会を設置している。

教務委員会

学生委員会

進路サポート委員会

図書館・紀要委員会

アドミッション委員会

IT・セキュリティ委員会

実習委員会

自己点検評価委員会

国際交流委員会

研究倫理委員会

SD委員会

FD委員会 等の委員会を設置している。

委員は学長より任命され、各委員会は、規程に基づいて適切に運営されている。委員会で審議された事項は、教授会の議案、報告及び連絡事項となっている。

<テーマ 基準IV-B 学長のリーダーシップの課題>

「基準IV-A 理事長のリーダーシップの課題」の項目でも触れたように、短期大学の置かれた現状、とりわけ本学の状況を鑑みると、定員の確保のための施策をはじめ、従来の延長線上での改革改善に留まらず、新たな発想で抜本的変革の手を打つ必要がある。

<テーマ 基準IV-B 学長のリーダーシップの特記事項>

特になし

[テーマ 基準IV-C ガバナンス]

[区分 基準IV-C-1 監事は寄附行為の規定に基づいて適切に業務を行っている。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 監事は、学校法人の業務及び財産の状況について適宜監査している。
- (2) 監事は、学校法人の業務又は財産の状況について、理事会及び評議員会に出席して意見を述べている。
- (3) 監事は、学校法人の業務又は財産の状況について、毎会計年度、監査報告書を作成し、当該会計年度終了後2月以内に理事会及び評議員会に提出している。

<区分 基準IV-C-1 の現状>

適正な学校法人運営ができる体制の構築を行うためには、監事の役割が重要であり、監査体制の充実を図ることが必要である。令和元年度は監事会を4回開催して、監査体制を強化した。

監事は、定員2名のところ、現在2名が就任しており、理事会において選出した候補者のうちから評議員会の同意を得て理事長が選任している。「学校法人北野学園寄附行為」に基づいて、学校法人の業務及び財産の状況について適宜監査している。また、理事会、評議員会に出席して、学校法人の業務及び財産の状況について、意見を述べている。

監事は、学校法人の業務及び財産の状況について、毎会計年度監査報告書を作成し、当該会計年度終了後2ヶ月以内に理事会及び評議員会に提出している。

毎年、監査法人と懇談会を開催し、監査法人から監査結果の報告を受け学校法人の問題点等について意見交換を行っている。また、文部科学省主催の「監事研修会」に毎年参加している。

[区分 基準IV-C-2 評議員会は寄附行為の規定に基づいて開催し、理事長を含め役員
の諮問機関として適切に運営している。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 評議員会は、理事の定数の2倍を超える数の評議員をもって、組織している。
- (2) 評議員会は、私立学校法の評議員会の規定に従い、運営している。

<区分 基準IV-C-2の現状>

評議員会は、「学校法人北野学園寄附行為」に基づき、法人職員、卒業生、学識経験者、保護者から構成され、評議員は理事会において選出されている。

評議員の定員については、「学校法人北野学園寄附行為」に基づき、定員20名以上23名以内のところ、現在22名が就任しており（法人職員評議員8名、卒業生評議員2名、学識経験者評議員10名、保護者評議員2名）、理事の定数10名の2倍を超える数の評議員をもって組織されている。

評議員会は、「学校法人北野学園寄附行為」の規定に基づき組織されており、理事会の諮問機関として適切に運営されている。

「学校法人北野学園寄附行為」において、理事長はあらかじめ評議員会の意見を聞かなければならない事項として、下記の事項を定めている。

- (1) 予算・借入金（当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く）
及び基本財産の処分並びに運用財産中の不動産及び積立金の処分
- (2) 事業計画
- (3) 予算外の重要な義務の負担又は権利の放棄
- (4) 寄附行為の変更
- (5) 合併
- (6) 目的たる事業の成功の不能による解散
- (7) 寄付金の募集に関する事項
- (8) その他この法人の業務に関する重要事項で理事会において必要と認めたもの

なお、本規程は「私立学校法」の規定にも対応しており、評議員会は適正に運営されている。

[区分 基準IV-C-3 短期大学は、高い公共性と社会的責任を有しており、積極的に
情報を公表・公開して説明責任を果たしている。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 学校教育法施行規則の規定に基づき、教育情報を公表している。
- (2) 私立学校法の規定に基づき、財務情報を公開している。

<区分 基準IV-C-3の現状>

「学校教育法」施行規則の規定に基づく教育情報の公表、「私立学校法」の規定に基

づく財務情報の公開は本学ホームページ「情報の公表」で行っている。

<テーマ 基準IV-C ガバナンスの課題>

責任と権限の明確化によるガバナンスの強化が課題である。具体的には、役員の一層の明確化、監事機能の充実、評議員会機能の充実等である。

<テーマ 基準IV-C ガバナンスの特記事項>

特になし

<基準IV リーダーシップとガバナンスの改善状況・改善計画>

(a) 前回の認証（第三者）評価を受けた際に自己点検・評価報告書に記述した行動計画の実施状況

常勤理事の役割分担の明確及び協力体制の構築により、理事長の負担軽減を図った。また、理事の定数を増員し、新たな学内理事・学外理事を選任した。

監事の監査体制の充実については、監事会の開催回数増加、監査計画書の作成等充実を図った。

評議員会については、理事同様定数を増員し、新たな評議員を選任し評議員会の充実を図った。

ガバナンスについては、当初法人本部内に内部監査課を設置したが、独立性に問題があるため、新たに理事長直轄組織として「内部監査室」を設置した。

寄附金事業については、平成 29 年より「上田女子短期大学夢スタート募金」を開始した。令和 2 年 12 月 31 日までの期間で募集を行っている。

(b) 今回の自己点検・評価の課題についての改善計画

理事長の職責として、大学改革について具体的な方向性と実行策を示し、その推進に学長を中心に学内が一致協力して動くように体制を整える方針である。

新たな発想で抜本的改革のための施策とともに、教職員が一致協力してその推進に当たる体制の構築に、学長として当面最優先で実効性をあげていく。

監事による監査体制の充実については、監事監査に必要な情報提供の機会を増やすことが重要であり、監事会の開催回数の増加及び業務監査の充実、特に、教学監査体制の充実を図っていく。

評議員会についても、学校法人内外の情報を正確に提供して、評議員会の充実を図っていく。また、評議員会の出席率を上げるため開催日等について具体的な改善策を検討していく。

お わ り に

ここに、上田女子短期大学「令和元年度 自己点検・評価報告書」が、一般財団法人短期大学基準協会の評価基準に従って作成された。

本学は平成27年に一般財団法人短期大学基準協会の2度目の認証評価（第三者評価）を受け、平成28年3月10日付で「適格」と認められた。

「適格」認定後5年が経過したが、大学をめぐる社会状況の極めて大きな、そして急激な変化を強く実感している。そして、従前にも増して全教職員が大学改革と自己点検・評価の意識を強く持つようになった。

本学は令和4年には、認証評価が制度化されてから3度目の第三者評価に臨む予定である。そのための自己点検・評価活動をとおして、全教職員が本学の現状を十分に把握・認識し、改革課題の提出と改善への具体的方策の立案、そして実施へと確実に繋げていこうという決意を新たにしている。

今後、これまで以上により広く社会からの点検・評価のまなざしも注がれることになるだろう。本学ではそれらを真摯に受け止め、地域社会に根差した伝統ある高等教育機関として、教育・研究活動のますますの充実と発展に寄与する所存である。

この報告書をまとめるにあたりご尽力いただいた全学の関係者各位に、心から感謝申し上げます。

令和3年3月

上田女子短期大学

A L O 長田真紀